

令和6年度 一般会計決算附属資料

医療部 主要な施策の成果

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	60,052千円		60,052千円	0千円	100.0 %		
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額	課	医療政策課
	事業	02 公的病院等運営事業補助金					60,052千円		
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実		主な財源					
目的	地域に必要な不採算医療等の機能を担う公的病院等に対し、救急医療を実施する上で必要な経費に対して補助を行うことにより、本市の医療提供体制を確保する。								
主要な事務・事業の概要	公的病院等が、救急医療を実施する上で必要となる医師・看護師等職員の当直及び待機等に係る費用を対象経費として補助金を交付した。								
	○公的病院等運営事業補助金 対象医療機関：公益財団法人丹後中央病院（救急告示病院） 対象経費：68,213千円								
		60,052千円		成果・課題	○市内の救急医療体制は、市立2病院と民間1病院が担っており、当該補助金の交付により本市における救急医療体制を維持することができた。 ○引き続き支援を行い、救急医療体制を維持していく必要がある。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	3,893千円		3,893千円	0千円	100.0 %		
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額	課	医療政策課
	事業	03 休日応急診療事業					3,893千円		
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実		主な財源					
目的	休日における急病患者の診療について、市内の医療機関に委託することにより、市民が安心して生活できる救急診療体制を確保する。								
主要な事務・事業の概要	休日や年末年始における急病患者の診療を市内の医療機関に委託した。								
	○休日応急診療業務委託料 実施医療機関：丹後ふるさと病院、上田医院、中江医院 ※弥栄病院、久美浜病院でも実施 実施日数：72日（日曜、祝日、年末年始） 午前9時から正午、午後2時から午後5時 延べ患者数：1,853人								
					成果・課題	○休日・年末年始において、応急的な診療を受けられる医療機関を委託により確保することで、救急診療体制を維持することができた。 ○直営で休日診療所開設する場合と比較すると、医師・看護師等の医療スタッフの体制確保の面や費用対効果の面でも業務委託が有効である。 ○実施協力医療機関の安定的な確保が課題である。			

予算科目目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	98,900千円		98,900千円	0千円	100.0 %		課
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額		
	事業	04 市立診療所繰出金					98,900千円		
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実		主な財源	繰入金 再編交付金事業基金繰入金 19,000千円				
目的	誰もが安心して医療を受けられる地域医療の維持・充実を図るため、市立診療所の運営に必要な経費を繰り出す。								
主要な事務・事業の概要	国民健康保険直営診療所事業特別会計へ市立診療所運営経費及び市債の元利償還金の一部を繰り出した。								
	○国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金		98,900千円						
	＜繰出金の内訳＞ (単位：千円)								
		間人診療所	野間診療所	佐濃診療所	大宮・五十河診療所	宇川診療所	合 計	備 考	
	公債費	5,602		45	10,216	29,983	45,846		
	診療体制確保費用	507					507	人件費	
	医師等派遣費用	502	2,203	3,261			5,966		
	施設管理費用				33	5,801	5,834	修繕料、保険料等	
	医療機器等整備費用				73	765	838	建設改良費等	
	指定管理委託料				1,562	38,347	39,909		
	合 計	6,611	2,203	3,306	11,884	74,896	98,900		
					成果・課題				

予算科目	款	04 衛生費			本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	医療部
	項	01 保健衛生費			1,355,369千円		1,355,369千円		0千円		100.0 %			
	目	06 医療対策費									(参考)当初予算額		課	医療政策課
	事業	05 市立病院繰出金									1,313,000千円			
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実			主な財源	寄附金		ふるさと応援寄附金		300千円				
						諸収入		人生100年時代づくり・地方創生リノ事業交付金		3,000千円				
目的		市立病院の運営を維持するため、必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計に繰り出す。												
主要な事務・事業の概要	地方公営企業法第17条の2の規定による経費の負担の原則、「地方公営企業繰出金について」等に基づき算定した繰出基準額を基本とした病院事業会計への繰出金													
	○病院事業会計繰出金 1,355,369千円													
	＜繰出金の内訳＞ (単位：千円)													
			弥栄病院 (199床)			久美浜病院 (170床)			合 計					
				基準内	基準外		基準内	基準外		基準内	基準外			
	収益的収入	医業収益	278,968	278,968	0	234,519	234,519	0	513,487	513,487	0			
		医業外収益	288,192	250,250	37,942	204,790	202,490	2,300	492,982	452,740	40,242			
		小計	567,160	529,218	37,942	439,309	437,009	2,300	1,006,469	966,227	40,242			
	資本的収入	他会計負担金	201,268	150,929	50,339	147,632	61,679	85,953	348,900	212,608	136,292			
		小計	201,268	150,929	50,339	147,632	61,679	85,953	348,900	212,608	136,292			
合 計		768,428	680,147	88,281	586,941	498,688	88,253	1,355,369	1,178,835	176,534				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部	
	項	01 保健衛生費	259千円		315千円	56千円	82.2 %			
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額	課	医療政策課	
	事業	50 医療対策一般経費					570千円			
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実		主な財源						
目的	地域医療の充実と市立病院・市国民健康保険直営診療所の運営、調整のための一般経費									
主要な事務・事業の概要	地域医療の充実を図るために必要となる事務を執行するとともに、医療確保のため京都府立医科大学等の大学関係者や医療関係者を訪問した。									
	○旅費									139千円
	○消耗品費（事務用品等）									30千円
	○有料道路通行料、駐車場使用料									90千円
				成果・課題	引き続き医師の招へいに向けた情報収集や要望活動を展開するとともに、本市の医療提供の現状確認、医療機関連携等を考えながら、更なる医療提供体制の充実に努める必要がある。					

令和6年度 一般会計決算附属資料

健康長寿福祉部 主要な施策の成果

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	529千円		582千円	53千円	90.8 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額		
	事業	02 行旅死亡人等取扱事務						1,289千円	課
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	府負	行旅死亡人取扱費負担金			353千円	
目的	市内において、旅行中に病気になり救護者がいない方や死亡し引取者のいない方に対し、縁故者に代わって援助措置を行う。			諸収入	行旅死亡人等遺留金			1千円	
主要な事務・事業の概要	○「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づくもの		161千円		○「墓地、埋葬等に関する法律」に基づくもの		368千円		
	京丹後市内において死亡した身元の分からない方に対し、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、所在地の市町村が取り扱うことが規定されている。 該当者（1体）について、火葬等を行い、官報公告を掲載した。		京丹後市内で死亡した葬祭、埋葬をする者がいない又は判明しなかった方に対し、墓地、埋葬等に関する法律に基づき、死亡地の市町村がこれを行わなければならない。 該当者（3体）について、火葬等を行った。						
	・遺骨保管謝金		30千円	・消耗品費（棺、骨箱等）		182千円			
・消耗品費（棺、骨箱等）		60千円	・遺体処置料		44千円				
・遺体処置料		11千円	・遺体搬送料		36千円				
・遺体搬送料		15千円	・火葬料		30千円				
・火葬料		30千円	・死体検案書作成手数料		76千円				
・死体検案書作成手数料		15千円							
			成果・課題		行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律に基づき、事務を適正に執行できた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	1,400千円		1,401千円	1千円	99.9 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	03 ぐらしの資金貸付事業					1,210千円		
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	諸収入 ぐらしの資金貸付金元金収入 1,124千円					
目的	一時的に生活の不安定な低所得世帯、又は債務整理による生活再建に際し一時的に生活が困窮している世帯に対し、ぐらしのために緊急に必要とする資金の貸付けを行い、世帯の自立を助長し、生活の安定を支援する。								
主要な事務・事業の概要	○ぐらしの資金貸付金 1,245千円								
	貸付を希望する一時的に生活が不安定な世帯に対し、面談による状況聴取を行い、申請を受け付け、貸付審査会の審査を経て資金の貸付を行った。								
	≪貸付実績≫								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	申請件数	3件	6件	13件	17件	16件			
貸付件数	3件	4件	6件	14件	11件				
貸付金額	300千円	310千円	550千円	1,420千円	1,245千円				
○貸付金管理台帳システム委託料（保守） 155千円									
			成果・課題	○一時的に生活が不安定になった世帯に対し、緊急的に貸付を行うことで、世帯の自立更生及び生活意欲の助長促進を図ることができた。 ○収入や一時的な困窮などの対象要件に合致しない場合には、他の支援につないだ。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																								
	項	01 社会福祉費	22,251千円		22,313千円	62千円	99.7 %		課	生活福祉課																							
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額																										
	事業	05 民生児童委員活動事業					22,719千円																										
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	府補	民生委員・児童委員活動費補助金				12,025千円																								
目的	民生委員・児童委員の活動を支援するため、費用弁償等の活動費、地域福祉活動促進費等の補助金を交付し、委員活動の充実を図る。			府補	民生児童委員協議会会長活動費補助金				72千円																								
				府補	民生児童委員協議会地域福祉活動促進費補助金				1,018千円																								
主要な事務・事業の概要	○研修会等経費		501千円		○民生委員・児童委員活動費補助金					21,750千円																							
	・旅費		1千円		<table><tr><td></td><td>委員数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>峰山町</td><td>41人</td><td>4,439千円</td></tr><tr><td>大宮町</td><td>31人</td><td>3,382千円</td></tr><tr><td>網野町</td><td>45人</td><td>4,833千円</td></tr><tr><td>丹後町</td><td>26人</td><td>2,857千円</td></tr><tr><td>弥栄町</td><td>19人</td><td>2,123千円</td></tr><tr><td>久美浜町</td><td>38人</td><td>4,116千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>200人</td><td>21,750千円</td></tr></table> ※3か月1人欠員						委員数	補助金額	峰山町	41人	4,439千円	大宮町	31人	3,382千円	網野町	45人	4,833千円	丹後町	26人	2,857千円	弥栄町	19人	2,123千円	久美浜町	38人	4,116千円	合計	200人	21,750千円
		委員数	補助金額																														
	峰山町	41人	4,439千円																														
	大宮町	31人	3,382千円																														
	網野町	45人	4,833千円																														
	丹後町	26人	2,857千円																														
	弥栄町	19人	2,123千円																														
	久美浜町	38人	4,116千円																														
	合計	200人	21,750千円																														
・有料道路通行料		5千円																															
・バス運転委託料		186千円																															
・消耗品費		10千円																															
・燃料費（マイクロバス、公用車）		26千円																															
・バス借上料（全員研修会、各種研修会）		224千円																															
・会場借上料		42千円																															
・冷暖房借上料		5千円																															
・機械器具借上料		2千円																															
■市民生児童委員協議会実施研修会（全員研修会）		※委員の任期：令和4年12月1日～令和7年11月30日																															
日付：令和6年10月26日 場所：アグリセンター大宮																																	
参加者数：151人																																	
■単位民生児童委員協議会実施研修会等																																	
町域	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町																											
回数	9回	8回	13回	9回	5回	3回																											
■その他																																	
主任児童委員研修会、中堅リーダー研修会、代表者研修会等への参加																																	

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	866千円		877千円	11千円	98.7 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	06 戦没者追悼事業					847千円		
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	府補 援護事務交付金（10/10） 63千円					
目的	戦没者を追悼し、平和を祈念するため、全国戦没者及び京都府戦没者追悼式へ参列するとともに、京丹後市戦没者追悼式を開催する。								
主要な事務・事業の概要	○全国戦没者追悼式（参列者数：4人）		40千円		○第十二回特別弔慰金に係る準備経費 10千円				
	開催日：令和6年8月15日				・旅費（職員旅費） 4千円				
	場 所：日本武道館（東京都）				・使用料及び賃借料（有料道路通行料、駐車場使用料） 6千円				
	・参列者旅費（参列者乗車駅～京都駅）				○その他援護事務に係る経費 63千円				
	※京都駅～東京駅の交通費は府負担				・需用費等（消耗品費、通信運搬費）				
	○京都府戦没者追悼式（参列者数：61人）		3千円						
	開催日：令和6年10月16日								
	場 所：国立京都国際会館（京都市）								
	・旅費（随行職員旅費）								
	○京丹後市戦没者追悼式（参列者数：203人）		750千円						
	開催日：令和6年11月13日				成果・課題	○戦没者を追悼し、遺族を感謝激励するとともに、世界の恒久平和を願うことができた。 ○戦没者等の遺族に対する第十二回特別弔慰金受付開始に向けた準備を行った。 ○戦後80年が経過し、いかに戦争の記憶を風化させず、平和の尊さを語り継いでいくのかが、大きな課題となっている。 ○戦没者遺族の高齢化に伴い、戦没者追悼式の参列者が減少していることから、開催内容等について、検討する必要がある。			
	場 所：京都府丹後文化会館								
	・需用費（祭壇、燃料費）		284千円						
	・役務費（クリーニング代ほか）		60千円						
	・委託料（送迎用マイクロバス運転委託料）		35千円						
	・使用料及び賃借料（送迎バス借上料、会場借上料）		371千円						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	69,233千円		69,233千円	0千円	100.0 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	08 社会福祉協議会運営費助成事業					69,233千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源					
目的		京丹後市社会福祉協議会の事務職員の人件費補助を行うことで、円滑な協議会運営を支援し、地域福祉活動の充実を図る。							
主要な事務・事業の概要	○社会福祉協議会運営費補助金				69,233千円				
	※社会福祉協議会の事務職員の人件費（補助対象職員：17人）								
		補助対象職員数		補助金					
	R元	19人		66,840千円					
	R2	17人		71,264千円					
	R3	17人		65,265千円					
	R4	18人		69,674千円					
	R5	17人		68,238千円					
	R6	17人		69,233千円					
	社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に規定された「地域福祉の推進」を目的とする社会福祉法人。市が策定した「地域福祉計画」と密接な関連を持ち、福祉関係機関や団体、地域住民等と連携しながら積極的に取組を進めている。								
				成果・課題	社会福祉協議会本所（弥栄支所含む）及び5支所の事務職員人件費の補助を行うことで、協議会の円滑な運営に寄与するとともに、地域福祉活動の充実を図ることができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																					
	項	01 社会福祉費	210千円		210千円	0千円	100.0 %																							
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課																					
	事業	09 災害見舞金等事業					350千円																							
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源																										
目的		災害（風水害・火災等）により被災された市民に対し、見舞金を支給する。																												
主要な事務・事業の概要	○災害見舞金 110千円				○令和6年能登半島地震被災者見舞金 100千円																									
	・火災によるもの：3件				令和6年能登半島地震の被災により被災地から避難し、京丹後市内に居住することとなった被災者の生活を支援するため、見舞金を支給した。																									
	<table><tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td colspan="2">全 焼</td><td colspan="2">部分焼</td></tr><tr><td>件数</td><td>見舞金</td><td>件数</td><td>見舞金</td></tr><tr><td>住</td><td>家</td><td>1件</td><td>50千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr><tr><td>非</td><td>住 家</td><td>2件</td><td>60千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr></table>						全 焼		部分焼		件数	見舞金	件数	見舞金	住	家	1件	50千円	0件	0千円	非	住 家	2件	60千円	0件	0千円	100千円（定額）×1件＝100千円			
		全 焼		部分焼																										
		件数	見舞金	件数	見舞金																									
住	家	1件	50千円	0件	0千円																									
非	住 家	2件	60千円	0件	0千円																									
				成果・課題	京丹後市災害見舞金等支給要綱及び令和6年能登半島地震被災者見舞金支給要綱の規定に基づき、災害見舞金等を支給することで、被災者の生活を支援することができた。																									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																		
	項	01 社会福祉費	18,472千円		18,886千円	414千円	97.8 %																				
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課																		
	事業	11 峰山総合福祉センター-管理事業					14,789千円																				
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	使用料	峰山総合福祉センター-使用料 604千円																					
					使用料	公有財産使用料 48千円																					
目的		福祉事務所としての峰山総合福祉センターの維持管理のほか、市民や各種団体に会議・イベント等で幅広く活用していただけるよう設備機能を維持管理する。																									
主要な事務・事業の概要	○峰山総合福祉センター維持管理経費		18,472千円		[参考]																						
	・消耗品費（清掃・衛生消耗品、蛍光灯ほか）		292千円		峰山総合福祉センター利用実績（R6年度受付分）																						
	・燃料費（冷暖房用灯油代）		2,631千円		<table><tr><td></td><td>利用件数</td><td>利用人数</td></tr><tr><td>コミュニティホール</td><td>209件</td><td>6,814人</td></tr><tr><td>研修室</td><td>99件</td><td>2,758人</td></tr><tr><td>和室1</td><td>36件</td><td>2,629人</td></tr><tr><td>和室2</td><td>27件</td><td>2,050人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>371件</td><td>14,251人</td></tr></table> ※利用件数及び利用人数は、利用申請書による延べ数						利用件数	利用人数	コミュニティホール	209件	6,814人	研修室	99件	2,758人	和室1	36件	2,629人	和室2	27件	2,050人	合 計	371件	14,251人
		利用件数	利用人数																								
	コミュニティホール	209件	6,814人																								
	研修室	99件	2,758人																								
	和室1	36件	2,629人																								
	和室2	27件	2,050人																								
	合 計	371件	14,251人																								
	・光熱水費（電気、上下水道）		5,227千円																								
	・修繕料		4,257千円																								
	（防災監視盤修繕、空調設備修繕、消防設備修繕ほか）																										
・通信運搬費（FAX通信料、火災通報用回線通信料）		111千円																									
・手数料（貯水槽法定検査、地下タンク検査ほか）		244千円																									
・日直代行業務委託料（業務時間外・休日・祝日貸館対応）		1,506千円																									
・施設清掃委託料（センター内清掃）		495千円																									
・設備維持管理及び保守点検業務委託料		2,423千円																									
（エレベーター保守、自家用電気工作物保安管理、消防設備点検ほか）																											
・土地借上料（公用車駐車場403㎡）		275千円		成果・課題	○適正な施設管理により福祉事務所の機能維持を図るとともに、総合福祉センターとして市民や各種団体に幅広く利用してもらい、市民の健康づくりと福祉の充実を図ることができた。 ○施設の老朽化が進んでいるため、修繕をし、維持管理をしていく。																						
・清掃用具借上料		23千円																									
・工事請負費（舞台機構設備撤去工事）		880千円																									
・備品購入費（消火器17本、ワイヤレスマイク1本）		108千円																									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部									
	項	01 社会福祉費	976千円		978千円	2千円	99.7 %											
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課									
	事業	13 災害時要配慮者支援事業					1,128千円											
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	主な財源	府補 きょうと地域連携交付金（災害時要配慮者支援事業） 400千円														
目的	災害時要配慮者避難支援プランに基づき、災害時に支援を要する要配慮者の避難支援体制を確立することを目的に、台帳の定期更新及び個別避難計画の充実を図るとともに、関係機関との情報共有を図り、災害に備えた地域や福祉事業所等の協力体制づくりを推進する。																	
主要な事務・事業の概要	○個別避難計画作成協力謝金（37事業所・43人） ・4千円×43人＝172千円		172千円		※要支援者台帳登録者数													
	○個別避難計画更新経費 ・消耗品費 ・通信運搬費		182千円 29千円 153千円		<table><tr><td></td><td>登録者数</td><td>対前年</td></tr><tr><td>令和6年3月31日現在</td><td>1,279人</td><td>53人減</td></tr><tr><td>令和7年3月31日現在</td><td>1,224人</td><td>55人減</td></tr></table>						登録者数	対前年	令和6年3月31日現在	1,279人	53人減	令和7年3月31日現在	1,224人	55人減
		登録者数	対前年															
	令和6年3月31日現在	1,279人	53人減															
令和7年3月31日現在	1,224人	55人減																
○災害時要配慮者支援台帳システム ・システム保守委託料（14台分） ・ライセンス使用料		622千円 519千円 103千円		【台帳共有先】 ・自治会、民生児童委員、京丹後警察署、京丹後市社会福祉協議会、避難支援者 ・市関係部署 長寿福祉課、障害者福祉課、健康推進課、総務防災課、各市民局、消防署														
【避難行動要支援者登録台帳】 災害が発生する可能性がある時又は発生した場合、自力では避難が困難な在宅の高齢者や障害者の方などを、地域の方々や消防署などが協力し、助け合いながらスムーズな避難行動を行うことを目的として、避難行動要支援者登録台帳を整備している。 この台帳は、毎年3月1日を基準日として、区長、民生児童委員の協力により見直しを行っている。				成果・課題	○区長、民生児童委員の協力のもと、避難行動要支援者登録台帳を定期更新することにより、災害時における要支援者の避難誘導等の体制を整えるとともに、地域住民の意識向上を図ることができた。 ○避難行動要支援者に係る心身の状況、避難経路など個別避難計画の項目等の見直しを福祉事業所等と共に検討し、要支援者個々の支援内容の充実を図ることができた。													

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	600千円		600千円	0千円	100.0 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	16 介護福祉士養成奨学金貸与事業					1,200千円		
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	諸収入 介護福祉士養成奨学金返還金 600千円					
目的	市の福祉体制の充実を図るため、本市域の福祉施設において介護福祉士として従事しようとする意思を有する者に対して奨学金を貸与する。								
主要な事務・事業の概要	○介護福祉士養成奨学金貸与金 600千円 将来、市内の福祉施設に介護福祉士として勤務する意思を有する者に対し、奨学金を貸与した。 対 象 者：介護福祉士を養成する学校等に入学予定又は在学中の者 貸 与 者：1人 貸 与 額：600千円（50千円/月） 貸 与 期 間：令和6年4月～令和7年3月（2年目）（最大2年間） 返 還 の 免 除：介護福祉士の資格を取得し、京丹後市内の介護事業所や障害福祉サービス事業所に一定期間勤務した場合は、貸与金の返還を免除。				成果・課題	将来、本市において、介護福祉士として介護等事業所への就業促進を図るため、本事業の周知・広報活動を強化し、制度利用者を増やす必要がある。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 社会福祉費	2,802千円		2,829千円	27千円	99.0 %		課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額			
	事業	17 権利擁護支援体制整備推進事業					2,725千円			
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	国補	生活困窮者自立支援補助金（1/2）			10千円	
目的	成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、判断能力が十分でない高齢者、知的障害者及び精神障害者等が、成年後見制度をはじめとした権利擁護支援を円滑に受けられる体制づくりを行い、身近な住み慣れた地域で安心して生活できる「ささえあい」による権利擁護の推進を図る。				国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）			237千円	
					府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）			118千円	
					府補	地域医療介護総合確保事業費補助金（10/10）			1,940千円	
主要な事務・事業の概要	地域における成年後見制度を始めとした権利擁護支援体制の整備の事務局・相談窓口として成年後見サポートセンターを設置し、日常的な相談対応のほか、専門職等との連携による権利擁護チームの支援、普及啓発活動、権利擁護支援を担う人材養成などの取組を行った。 成年後見サポートセンター（中核機関）による取組 (1) 成年後見制度に関する相談支援 (2) 成年後見制度に関する広報及び啓発 (3) 権利擁護支援に係る人材の養成及び支援 (4) 権利擁護支援に係る関係機関等との連携及び調整 ○権利擁護支援体制あり方検討委員会開催 ・委員等謝金（報償費及び費用弁償） （委員7人×3回、オブザーバー10人×1回） ・消耗品費（事務用品） ・郵便代				○普及啓発・担い手養成事業の実施 ・普及啓発・担い手養成事業委託料 委託先：京丹後市社会福祉協議会 事業内容： ① 出前講座の開催（5回、延べ参加者数90人） ② 権利擁護支援啓発講座の開催（1回、参加者数39人） ③ 啓発パンフレットの配布 ④ 支援者養成講座の開催 内容：フォローアップ講座（1回、参加者数8人） スキルアップ研修（1回、参加者数8人）					2,592千円
					○相談支援体制等に関する経費 ・アドバイザー謝金（1回×3人） ・備品購入費（スピーカーフォン拡張マイク1セット）					38千円 13千円 25千円
					成果・課題	○権利擁護支援体制あり方検討委員会での検討・連携のもと、専門職と協働して市民に向けた啓発講座の開催や支援者養成講座の開催など、権利擁護支援の体制づくりに取り組めた。 ○成年後見制度が必要となる人が増える中、近隣市町とも連携しながら、制度の普及啓発とともに、地域での見守りや担い手の仕組みづくりを継続して進める必要がある。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																												
	項	01 社会福祉費	795千円		832千円	37千円	95.5 %																														
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課																												
	事業	18 介護人材育成支援事業					2,563千円																														
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源																																	
目的	介護サービス又は障害福祉サービスに従事する介護職員の確保及び資質の向上を図るため、資格取得に係る研修受講料の一部を支援する。																																				
主要な事務・事業の概要	介護職員の資格取得に要する研修の受講費用に対して補助金を交付した。			主任介護支援専門員研修補助（補助率：10/10）98千円																																	
	○介護人材確保育成支援事業補助金（法人向け）769千円																																				
	【対象者】 下記に該当する職員に係る対象経費を負担した市内の介護事業所等を運営する法人 ①研修受講前から雇用している職員であること ②研修修了後、当該法人に3か月以上勤務した職員であること			98千円																																	
	【対象経費】受講料、手数料、教材費																																				
・ 介護職員実務者研修補助（補助率：2/3、上限80千円）671千円			○消耗品費（周知チラシ用紙）26千円																																		
<table><tr><th>申請法人</th><th>受講数</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>（福）みねやま福祉会</td><td>1人</td><td>80千円</td></tr><tr><td>（福）あしぎぬ福祉会</td><td>1人</td><td>80千円</td></tr><tr><td>（特非）いやしの郷ほっこ里</td><td>1人</td><td>80千円</td></tr><tr><td>（福）北丹後福祉会</td><td>1人</td><td>66千円</td></tr><tr><td>（福）ふるさとの会</td><td>1人</td><td>66千円</td></tr><tr><td>ゴダイ（株）</td><td>1人</td><td>51千円</td></tr><tr><td>（福）太陽福祉会</td><td>5人</td><td>212千円</td></tr><tr><td>（福）不動園</td><td>1人</td><td>36千円</td></tr><tr><td>計</td><td>12人</td><td>671千円</td></tr></table>			申請法人	受講数	補助金額	（福）みねやま福祉会	1人	80千円	（福）あしぎぬ福祉会	1人	80千円	（特非）いやしの郷ほっこ里	1人	80千円	（福）北丹後福祉会	1人	66千円	（福）ふるさとの会	1人	66千円	ゴダイ（株）	1人	51千円	（福）太陽福祉会	5人	212千円	（福）不動園	1人	36千円	計	12人	671千円	成果・課題				
申請法人	受講数	補助金額																																			
（福）みねやま福祉会	1人	80千円																																			
（福）あしぎぬ福祉会	1人	80千円																																			
（特非）いやしの郷ほっこ里	1人	80千円																																			
（福）北丹後福祉会	1人	66千円																																			
（福）ふるさとの会	1人	66千円																																			
ゴダイ（株）	1人	51千円																																			
（福）太陽福祉会	5人	212千円																																			
（福）不動園	1人	36千円																																			
計	12人	671千円																																			
			○介護・障害福祉サービス分野への就労及び介護職員の資質向上に寄与することができた。 ○更なる職員の確保等につなげていくため、本事業の周知・広報活動を強化する必要がある。																																		

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	健康長寿福祉部																		
	項	01 社会福祉費	99,198千円		99,202千円		4千円		99.9 %																					
	目	01 社会福祉総務費							(参考)当初予算額		課	生活福祉課																		
	事業	21 低所得者世帯等臨時特別給付金給付事業							167,743千円																					
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国補 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 99,198千円																									
目的		エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯のうち、令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となった世帯に対して、1世帯当たり10万円を支給、また給付加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給する。																												
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（事務補助員1人）		777千円		【概要】 基準日：令和6年6月3日																									
	○職員手当等（時間外勤務手当）		80千円		<table><tr><td></td><td colspan="2">住民税均等割非課税世帯（1世帯当たり）</td><td colspan="2">住民税均等割のみ課税世帯（1世帯当たり）</td><td>子育て世帯加算給付金（児童1人当たり）</td></tr><tr><td>給付額</td><td>100千円</td><td>70千円</td><td>100千円</td><td>70千円</td><td>50千円</td></tr><tr><td>給付件数</td><td>421件</td><td>100件</td><td>406件</td><td>4件</td><td>150件</td></tr></table>									住民税均等割非課税世帯（1世帯当たり）		住民税均等割のみ課税世帯（1世帯当たり）		子育て世帯加算給付金（児童1人当たり）	給付額	100千円	70千円	100千円	70千円	50千円	給付件数	421件	100件	406件	4件	150件
		住民税均等割非課税世帯（1世帯当たり）		住民税均等割のみ課税世帯（1世帯当たり）									子育て世帯加算給付金（児童1人当たり）																	
	給付額	100千円	70千円	100千円									70千円	50千円																
	給付件数	421件	100件	406件									4件	150件																
	○需用費（消耗品費、印刷製本費）		52千円																											
	○役務費（通信運搬費、手数料）		206千円																											
	○負担金、補助及び交付金		98,083千円																											
	・ 京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金		603千円		※令和5年度に住民税非課税世帯等臨時特別給付金において、30千円のみ支給した世帯に対して、70千円を支給																									
	・ 住民税均等割非課税世帯に対する臨時特別給付金		49,100千円																											
・ 住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金		40,880千円																												
・ 低所得者の子育て世帯加算給付金		7,500千円		成果・課題	エネルギー・食料品価格等の高騰により様々な困難に直面した非課税世帯、低所得者世帯に対し、臨時特別給付金を支給することにより、速やかに生活・暮らしの支援を行うことができた。																									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	209千円		225千円	16千円	92.8 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	22 健康と福祉のまちづくり審議会事業					444千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源					
目的	「重層的支援体制整備実施計画」、「第3次健康増進計画」について、健康と福祉のまちづくり審議会を設置し、計画及び計画の中間評価のための審議を行うもの。								
主要な事務・事業の概要	○健康と福祉のまちづくり審議会経費 209千円								
	・ 審議会委員報酬（4千円×延べ42人） 168千円								
・ 費用弁償 41千円									
主要な事務・事業の概要	＜健康と福祉のまちづくり審議会＞								
	委員数：16人								
委員任期：令和6年8月27日～令和7年8月26日									
諮問内容：■京丹後市重層的支援体制整備実施計画（案）について									
■第3次京丹後市健康増進計画の中間評価（案）について									
審議会：3回開催									
部会：重層的支援部会 4回開催									
健康づくり推進部会 4回開催									
主要な事務・事業の概要					成果・課題	令和7年度からの事業実施に向けた「京丹後市重層的支援体制整備実施計画」の計画策定及び「第3次京丹後市健康増進計画」の中間評価について答申を受けることができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部												
	項	01 社会福祉費	200,427千円		200,538千円	111千円	99.9 %		課	生活福祉課											
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額														
	事業	23 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業					0千円														
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国補 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 200,427千円																
目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の児童を養育する世帯に対して、1世帯当たり3万円を支給、また給付加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり2万円を支給する。																				
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（事務補助員1人） 585千円				【概要】 基準日：令和6年12月13日																
	○需用費（消耗品費、印刷製本費） 112千円				<table><tr><td></td><td>住民税均等割非課税世帯</td><td>住民税均等割のみ課税世帯</td><td>子育て世帯加算給付金（※）</td></tr><tr><td>給付額</td><td>30千円</td><td>30千円</td><td>20千円</td></tr><tr><td>給付件数</td><td>6,002件</td><td>101件</td><td>715件</td></tr></table>						住民税均等割非課税世帯	住民税均等割のみ課税世帯	子育て世帯加算給付金（※）	給付額	30千円	30千円	20千円	給付件数	6,002件	101件	715件
		住民税均等割非課税世帯	住民税均等割のみ課税世帯	子育て世帯加算給付金（※）																	
	給付額	30千円	30千円	20千円																	
	給付件数	6,002件	101件	715件																	
○役務費（通信運搬費、手数料） 1,737千円																					
○負担金、補助及び交付金 197,993千円																					
・ 京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金 603千円				※「子育て世帯加算給付金」は児童1人当たりの額																	
・ 住民税均等割非課税世帯に対する臨時特別給付金 180,060千円																					
・ 住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金 3,030千円																					
・ 低所得者の子育て世帯加算給付金 14,300千円																					
参考	繰越明許費を除いた最終予算額		200,435千円																		
	実質的な予算執行率		99.9%																		
■令和7年度への繰越事業				成果・課題																	
・ 低所得者の子育て世帯加算給付金（令和7年5月完了） 103千円																					
				エネルギー・食料品価格等の高騰により様々な困難に直面した非課税世帯、低所得者世帯に対し、臨時特別給付金を支給することにより、速やかに生活・暮らしの支援を行うことができた。																	

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部		
	項	01 社会福祉費	18,668千円		21,816千円	3,148千円	85.5 %				
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課		
	事業	50 社会福祉総務一般経費					14,927千円				
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源							
目的	福祉事務所運営を円滑に行うための経費や、母子寡婦福祉会、障害者団体などの活動に対し助成することにより、ひとり親家庭等の自立や障害者の社会参加を促進し福祉の向上を図る。										
主要な事務・事業の概要	○社会福祉業務運営に係る一般経費		6,513千円		○補償金					3,070千円	
	・福祉事務所共通物品購入経費		2,766千円		令和5年度に社会福祉協議会に委託した生活困窮者相談支援事業及び地域共生推進委託事業の消費税相当額を、補償金として支払った。						
	（事務用品、封筒、事務機器消耗品ほか）										
	・公用車（18台）の維持管理経費		3,040千円		○旧丹後保健センター利活用事業					541千円	
	（修繕料、燃料費、自動車登録手数料、保険料ほか）				・消耗品費					10千円	
	・職員旅費等（会議ほか）		296千円		・除草作業委託料					479千円	
	・近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金		8千円		・ごみ持込処理手数料					52千円	
	・各種講習会受講負担金		254千円		参考		繰越明許費を除いた最終予算額		19,097千円		
	・安全運転管理者講習会負担金、運転経歴証明書手数料		12千円				実質的な予算執行率		97.7%		
	・ごみ持込処理手数料		97千円		■令和7年度への繰越事業						
・その他経費（テレビ受信料、修繕料）		40千円		・旧丹後保健センター利活用事業					2,719千円		
○旧丹後保健センター管理経費		7千円		（令和7年8月完了）							
・光熱水費（電気）											
○会計年度任用職員任用経費（事務補助員・2人）		7,462千円		成果・課題	○福祉事務所の運営を円滑に実施することができた。 ○社会福祉団体へ補助金の交付を行うことにより、ひとり親家庭の自立の促進や障害者の社会参加の促進に寄与することができた。 ○旧丹後保健センターについて、建物内外の清掃等を実施し、利活用に向けた準備を行った。						
○社会福祉団体事業補助金		1,075千円									
・母子寡婦福祉会活動補助金		408千円									
・障害者団体活動補助金		667千円									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	20,898千円		21,229千円	331千円	98.4 %		
	目	02 暮らしとしごと寄り添い支援費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	01 自立相談支援事業					18,111千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国負 生活困窮者自立支援負担金（3/4） 13,756千円				
					国補 生活困窮者自立支援補助金（2/3、1/2） 178千円				
					諸収入 寄り添い支援総合センター-光熱水費負担金 264千円				
目的	くらしやしごとに関して幅広い相談を来所・訪問・Webなどの方法で受け付けられる相談体制を整え、多様で複合的な問題を抱える生活困窮者に対して、個別的、包括的、かつ計画的な伴走型の支援によって自立の促進を図るとともに、生活困窮者支援を通じた地域内外のネットワークの構築により、支え合い、助け合う地域づくりを推進する。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（自立相談支援員4人） 16,850千円				《支援実績》				
	○その他経費 2,299千円								
	・自立相談支援員研修経費（旅費、負担金等） 97千円								
	・通信運搬費（電話、光ネットワーク、郵便） 495千円								
	・相談支援等公用車経費（借上料、保険料、燃料費） 594千円								
	・消耗品費（コピー料、事務消耗品） 178千円								
	・光熱水費、灯油・ガス代 675千円								
	・コピー機借上料 47千円								
	・ソフトウェア使用料（ウイルス対策ソフト） 76千円								
	・Web相談用クラウドサービス利用料 21千円								
・備品購入費（自立相談支援員用ノートPC1台更新） 116千円									
○過年度国庫支出金返還金 1,749千円									
・生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金									
				成果・課題	○来所による相談に加え、フリーダイヤルやLINE、庁内や関係機関及び地域事業所からの紹介や、総合相談会（5回開催）など、相談しやすい環境づくりに努めた。 ○伴走型支援によって、各種制度へのつながりに加え、23人を就労につなぐことができた。				

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																		
	項	01 社会福祉費	243千円		243千円	0千円	100.0 %																				
	目	02 暮らしとしごと寄り添い支援費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課																		
	事業	02 離職者等支援事業					1,045千円																				
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国負	生活困窮者自立支援負担金（3/4）			135千円																		
					国補	生活困窮者自立支援補助金（2/3）			42千円																		
目的		離職等により経済的に困窮し、住宅喪失又は住宅喪失のおそれのある方に対して住居の確保のために住居費を支給し、また、住居を喪失している方に対しては、緊急一時的に宿泊場所を提供するなど、再就労等に向けた居住支援を行う。																									
主要な事務・事業の概要	○離職者住宅支援給付事業補助金（家賃給付）				180千円	○緊急一時生活支援事業				63千円																	
	・新規申請分（1件 × 3か月） ・令和5年度申請（1件 × 2か月） ≪支援実績≫ <table><tr><th>年 度</th><th>利用人数</th><th>利用月数</th></tr><tr><td>令和2年度</td><td>15人</td><td>42か月</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>18人</td><td>91か月</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>15人</td><td>56か月</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>4人</td><td>9か月</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>2人</td><td>5か月</td></tr></table> ※令和5年度から繰り越し利用1人2か月 新規申請分1人3か月				年 度	利用人数	利用月数	令和2年度	15人	42か月	令和3年度	18人	91か月	令和4年度	15人	56か月	令和5年度	4人	9か月	令和6年度	2人	5か月		○緊急一時生活支援事業			
年 度	利用人数	利用月数																									
令和2年度	15人	42か月																									
令和3年度	18人	91か月																									
令和4年度	15人	56か月																									
令和5年度	4人	9か月																									
令和6年度	2人	5か月																									
						≪支援実績≫ <table><tr><th>年 度</th><th>利用人数</th><th>利用日数</th></tr><tr><td>令和2年度</td><td>3人</td><td>46日</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>10人</td><td>135日</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>4人</td><td>44日</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>6人</td><td>47日</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>1人</td><td>9日</td></tr></table>				年 度	利用人数	利用日数	令和2年度	3人	46日	令和3年度	10人	135日	令和4年度	4人	44日	令和5年度	6人	47日	令和6年度	1人	9日
年 度	利用人数	利用日数																									
令和2年度	3人	46日																									
令和3年度	10人	135日																									
令和4年度	4人	44日																									
令和5年度	6人	47日																									
令和6年度	1人	9日																									
					成果・課題	○住宅支援給付補助金について、社会情勢の変動等の影響により、離職等で住居を失うおそれのあった方に家賃相当額を給付することで、求職活動中における安定した住まいの確保を支援することができた。 ○離職等で住居を失った状態で相談に来られる方に対して、緊急一時的な生活拠点を提供することで、他制度等へのつなぎとして生活困窮者の自立を支援することができた。																					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	18,970千円		19,233千円	263千円	98.6 %		
	目	02 暮らしとしごと寄り添い支援費					(参考)当初予算額	生活福祉課	
	事業	03 就労準備支援事業							18,463千円
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国補 生活困窮者自立支援補助金（2/3） 12,227千円				
目的	「黒部の居場所ひまわり」を拠点に、直ちに一般就労することが困難な生活困窮者及び生活保護受給者に対して、就労への準備として生活習慣の形成や社会性などの基礎能力向上、事業所等での就労体験などによる技術や知識の習得及び個々の適正の見極め等を計画的かつ一貫して支援する。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（自立相談支援員1人） 3,115千円			○その他事業運営経費 925千円					
	○就労準備支援事業委託料 14,300千円 委託先：労働者協同組合労協センター事業団 京丹後支所 ・通所型訓練による就労体験事業 利用者数：12人（生活困窮10人、生活保護2人） 延べ利用者数：581人 ・通所型訓練による居場所事業 利用者数：10人（生活困窮10人、生活保護0人） 延べ利用者数：422人 居場所セミナー開催 12回（延べ81人参加）			・相談支援等公用車経費（修繕料、燃料費、保険料等） 87千円 ・施設維持管理費（需用費、保険料、委託料等） 771千円 ・消耗品費 48千円 ・使用料（ソフトウェア使用料1台） 19千円 ○過年度国庫支出金返還金 ・生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 630千円					
				成果・課題	○居場所事業の利用から訓練事業の利用へのステップアップが困難な利用者へ、自立相談支援員による自前のセミナーを開催し、訓練へのステップアップができた。 ○就労訓練により5人は一般就労、9人は短期就労につなぐことができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	1,125千円		1,219千円	94千円	92.2 %		課
	目	02 暮らしとしごと寄り添い支援費					(参考)当初予算額		
	事業	04 子どもの学習支援事業					3,511千円		
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国補 生活困窮者自立支援補助金（1/2）563千円					
目的	学習支援員が生活保護受給世帯等のうち事業を利用する世帯を訪問し、子どもの基礎学力の向上や生活環境の整備を支援することにより、子どもの将来の自立を後押しし貧困の連鎖を防止する。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（学習支援員4人）		1,105千円						
	○その他経費		20千円						
	・ソフトウェア使用料（支援用PC ウィルス対応ソフト）		10千円						
	・消耗品費		10千円						
	《支援実績》								
	年 度	利用世帯数	小学生	中学生	延べ訪問回数				
	令和2年度	1世帯	0人	1人	12回				
	令和3年度	3世帯	1人	2人	41回				
	令和4年度	4世帯	5人	2人	61回				
	令和5年度	5世帯	8人	2人	156回				
令和6年度	6世帯	9人	3人	165回					
成果・課題	○支援員による個別訪問により、学習支援に加え基本的な生活習慣など継続的に支援することにより、学習習慣や生活環境の定着を促すことができた。また、定期的な訪問をすることで、見守ってくれる人がいるという子どもの精神的な安定につながった。 ○教育委員会など関係機関と連携を継続するだけでなく、就学から就労へ円滑に繋がるよう高等学校等とも引き続き連携を図る必要がある。								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																							
	項	01 社会福祉費	8,112千円		8,113千円	1千円	99.9 %		課	生活福祉課																						
	目	02 暮らしとしごと寄り添い支援費					(参考)当初予算額																									
	事業	05 家計改善支援事業					7,375千円																									
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主 な 財 源	国補 生活困窮者自立支援補助金（2/3） 5,090千円																												
目的	生活困窮者の家計状況の把握、債務整理及び将来に向けたキャッシュフローの作成等を支援することにより、家計改善を図る。																															
主要な事務・事業の概要	○生活困窮者相談支援事業委託料 8,112千円																															
	生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業等の家計にまつわる事業を実施している京丹後市社会福祉協議会に委託を行うことで、生活困窮者に対して複数の事業と連携した対応を行うことにより、再度、困窮状態へ陥らないように、貸付後の返済を含めた家計の改善に向けた早期の支援を行った。																															
	【実績】																															
	<table><tr><td></td><td>被保護者</td><td>他(自立相談)</td><td>合 計</td></tr><tr><td>R2</td><td>1人</td><td>4人</td><td>5 人</td></tr><tr><td>R3</td><td>2人</td><td>11人</td><td>13 人</td></tr><tr><td>R4</td><td>3人</td><td>34人</td><td>37 人</td></tr><tr><td>R5</td><td>2人</td><td>13人</td><td>15 人</td></tr><tr><td>R6</td><td>2人</td><td>12人</td><td>14 人</td></tr></table>			被保護者	他(自立相談)	合 計	R2	1人	4人	5 人	R3	2人	11人	13 人	R4	3人	34人	37 人	R5	2人	13人	15 人	R6	2人	12人	14 人						
	被保護者	他(自立相談)	合 計																													
R2	1人	4人	5 人																													
R3	2人	11人	13 人																													
R4	3人	34人	37 人																													
R5	2人	13人	15 人																													
R6	2人	12人	14 人																													
※令和2年度から自立相談支援員による生活困窮者相談支援事業を実施。																																
令和3年度から京丹後市社会福祉協議会へ委託。																																
成果・課題		○京丹後市社会福祉協議会へ委託することによって自立相談支援事業などの連携がしやすく、利用が必要な方へつながることができた。 ○社協の支援員と寄り添い支援総合サポートセンターの自立相談支援員で定期的に訪問するなど継続的に支援することにより、利用者は家計の整理に取り組み、家計管理能力が向上した。 ○精神疾患や知的障害等を抱え、家計管理の能力に限界を感じる利用者もあり、他の制度と連携しながら慎重に実施する必要がある。																														

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	26,427千円		26,447千円	20千円	99.9 %		
	目	02 くらしとしごと寄り添い支援費					(参考) 当初予算額	課	生活福祉課
	事業	06 重層的支援体制整備移行準備事業							
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国負 生活困窮者自立支援負担金（3/4） 3,318千円				
					国補 生活困窮者自立支援補助金（2/3、1/2） 9,375千円				
目的		国が推進する重層的支援体制整備事業へ向けて、新しいコミュニティの推進と連動する地域共生ステーションにより、支え合い助け合う地域福祉を推進する。 また、京丹後市重層的支援体制整備事業庁内検討委員会において、地域共生社会を目指した事業及び事業体制の検討を進める。							
主要な事務・事業の概要	○地域共生推進委託事業委託料		26,400千円		（単位：件）				
	委託先：京丹後市社会福祉協議会 市民に身近な場所としての地域共生ステーション4か所（網野・丹後・弥栄・久美浜）で、福祉の総合的な地域課題の相談から個別の相談に対応できる体制の構築、また、地域の福祉活動が進むよう地域への支援を進めた。 また、8月には峰山、大宮においても人員を配置し、地域共生ステーションを開設した。								
	○重層的支援体制整備事業に係る意見交換会		8千円						
	・職員旅費		3千円						
	・有料道路通行料		5千円						
	○クラウドサービス利用料		19千円						
・業務用チャットツール利用サービス									
				成果・課題	○ヒアリングやアンケートなどにより地域のアセスメントを行い、各行政区単位の地域カルテを作成、更新し、地域の課題の把握を行った。 ○地域共生ステーションでは地域の福祉のみならず地域課題の共有を進め、地域福祉活動を推進することができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																																											
	項	01 社会福祉費	3,424千円		3,425千円	1千円	99.9 %																																													
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課																																											
	事業	01 通所費助成事業					3,588千円																																													
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源																																																
目的	障害者の生活指導、職業訓練の場である共同作業所等への通所に必要な交通費を助成することで、利用者の経済的負担を軽減し、地域や社会への参加と自立を図る。																																																			
主要な事務・事業の概要	生活指導、職業訓練の場である共同作業所等の通所に必要な交通費を助成した。 ○共同作業所等通所費助成金 3,424千円 助成対象：15施設 実人数 81人（延べ821人） 【参考】通所施設 <table><tr><th>法人名</th><th>施設名</th><th>延べ人数</th></tr><tr><td rowspan="7">社会福祉法人 よさのうみ福祉会</td><td>峰山共同作業所</td><td>310人</td></tr><tr><td>みねやま作業所</td><td>51人</td></tr><tr><td>ゆうゆう作業所</td><td>100人</td></tr><tr><td>be-plus</td><td>7人</td></tr><tr><td>リフレかやの里</td><td>12人</td></tr><tr><td>ワークセンター花音</td><td>12人</td></tr><tr><td>障害児(者)多機能型生活支援センターろむ</td><td>12人</td></tr></table>				法人名	施設名	延べ人数	社会福祉法人 よさのうみ福祉会	峰山共同作業所	310人	みねやま作業所	51人	ゆうゆう作業所	100人	be-plus	7人	リフレかやの里	12人	ワークセンター花音	12人	障害児(者)多機能型生活支援センターろむ	12人	<table><tr><th>法人名</th><th>施設名</th><th>延べ人数</th></tr><tr><td rowspan="2">社会福祉法人 久美の浜福祉会</td><td>つばさ</td><td>64人</td></tr><tr><td>あおぞら</td><td>12人</td></tr><tr><td rowspan="2">社会福祉法人 あみの福祉会</td><td>だるまハウス</td><td>50人</td></tr><tr><td>四つ葉ハウス</td><td>60人</td></tr><tr><td>株式会社 ビサイド</td><td>ビサイド</td><td>12人</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人 つなぐ</td><td>つなぐ</td><td>100人</td></tr><tr><td>株式会社 NINE</td><td>ナイン舞鶴</td><td>11人</td></tr><tr><td>合同会社 舞どりーむ</td><td>デジタル工房幸福堂</td><td>8人</td></tr></table>					法人名	施設名	延べ人数	社会福祉法人 久美の浜福祉会	つばさ	64人	あおぞら	12人	社会福祉法人 あみの福祉会	だるまハウス	50人	四つ葉ハウス	60人	株式会社 ビサイド	ビサイド	12人	特定非営利活動法人 つなぐ	つなぐ	100人	株式会社 NINE	ナイン舞鶴	11人	合同会社 舞どりーむ	デジタル工房幸福堂	8人
					法人名	施設名	延べ人数																																													
					社会福祉法人 よさのうみ福祉会	峰山共同作業所	310人																																													
						みねやま作業所	51人																																													
						ゆうゆう作業所	100人																																													
						be-plus	7人																																													
						リフレかやの里	12人																																													
						ワークセンター花音	12人																																													
						障害児(者)多機能型生活支援センターろむ	12人																																													
					法人名	施設名	延べ人数																																													
社会福祉法人 久美の浜福祉会	つばさ	64人																																																		
	あおぞら	12人																																																		
社会福祉法人 あみの福祉会	だるまハウス	50人																																																		
	四つ葉ハウス	60人																																																		
株式会社 ビサイド	ビサイド	12人																																																		
特定非営利活動法人 つなぐ	つなぐ	100人																																																		
株式会社 NINE	ナイン舞鶴	11人																																																		
合同会社 舞どりーむ	デジタル工房幸福堂	8人																																																		
				成果・課題	障害者とその保護者の経済的負担を軽減することで、障害者の職業訓練と社会参加、自立の促進を支援することができた。																																															

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	26,290千円		26,291千円	1千円	99.9 %		
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	障害者福祉課	
	事業	02 障害者等手当支給事業					28,582千円		
基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国負 特別障害者手当等給付費負担金（3/4） 19,655千円					
目的	常時介護の必要な在宅障害児者への手当支給により経済的負担を軽減し、障害者福祉の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	<p>在宅重度障害児者への経済的支援策として、国制度である障害児福祉手当及び特別障害者手当を支給した。</p> <p>○障害児福祉手当給付費 6,120千円 給付額： 15,220円（令和6年2月～3月） 15,690円（令和6年4月～令和7年1月） 給付人数： 延べ392人 月平均受給者数：33人</p> <p>○特別障害者手当給付費 20,170千円 給付額： 27,980円（令和6年2月～3月） 28,840円（令和6年4月～令和7年1月） 給付人数： 延べ701人 月平均受給者数：58人</p> <p>※支給対象月：令和6年2月～令和7年1月（年4回支給） ただし、資格喪失児者に対しては随時支給。</p>				成果・課題	<p>手当の支給により、在宅重度障害児者の経済的負担の軽減を図ることができた。</p>			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																								
	項	01 社会福祉費	1,267千円		1,286千円	19千円	98.5 %																										
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課																								
	事業	03 じん臓機能障害者通院交通費助成事業					1,507千円																										
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源																													
目的	人工透析治療を行うため継続的な通院を必要とする透析患者が、公共交通機関や自家用車を利用して通院する際の交通費を助成し、経済的負担の軽減を図る。																																
主要な事務・事業の概要	じん臓機能障害者に対して、通院に必要な交通費の一部を助成した。 ○じん臓機能障害者通院交通費助成金 1,267千円 公共交通機関での通院費又は片道20kmを超える自家用車での通院実費（25円/km）のいずれかのうち、月10千円を上限として1/2を助成した。 (単位：人、千円) <table><tr><td></td><td>峰山町</td><td>大宮町</td><td>網野町</td><td>丹後町</td><td>弥栄町</td><td>久美浜町</td><td>合 計</td></tr><tr><td>実人数</td><td>2</td><td>5</td><td>3</td><td>1</td><td>3</td><td>14</td><td>28</td></tr><tr><td>助成額</td><td>95</td><td>191</td><td>131</td><td>180</td><td>35</td><td>635</td><td>1,267</td></tr></table>					峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合 計	実人数	2	5	3	1	3	14	28	助成額	95	191	131	180	35	635	1,267					
						峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合 計																					
					実人数	2	5	3	1	3	14	28																					
	助成額	95	191	131	180	35	635	1,267																									
					成果・課題	じん臓機能障害により慢性透析療法を必要とする方が安心して通院治療に専念できるよう、通院交通費に対し助成金を交付することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。																											

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部								
	項	01 社会福祉費					99.9 %										
	目	03 障害者福祉費	2,048,611千円		2,048,721千円	110千円	(参考)当初予算額	課	障害者福祉課								
	事業	04 障害福祉サービス事業					1,894,474千円										
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国負	介護給付・訓練等給付費負担金（1/2）			951,779千円								
					国負	障害児通所給付費負担金（1/2）			51,948千円								
					府負	介護給付・訓練等給付費負担金（1/4）			483,589千円								
					府負	障害児通所給付費負担金（1/4）			25,882千円								
					府補	障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金（1/2）			1,613千円								
					府補	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業補助金（1/2）			72千円								
目的	障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、一人ひとりの状態に合った障害福祉サービスの給付その他の支援を行い、障害者福祉を推進する。																
主要な事務・事業の概要	○扶助費		2,041,322千円		<div>＜高額及び障害者福祉サービス等利用支援費支給関係＞ 延べ利用者数</div> <table><tr><td>高額障害福祉サービス等</td><td>121人</td><td>補装具</td><td>24人</td></tr><tr><td>知的障害者施設入所者医療</td><td>11人</td><td>自立支援医療（更生医療）</td><td>219人</td></tr></table> <div>○審査支払事務手数料</div> <div>介護給付費等支払に係る国保連合会事務手数料</div> <div>○障害者福祉サービス等事業所への助成</div> <div>・最重度強度行動障害者特別支援補助金</div> <div>・医療型短期入所受入体制強化事業補助金</div> <div>・医療的ケア受入体制整備補助金</div> <div>○障害者福祉サービス等利用支援負担金</div> <div>京都府自立支援医療利用者負担事業（精神通院医療分）市負担分</div>					高額障害福祉サービス等	121人	補装具	24人	知的障害者施設入所者医療	11人	自立支援医療（更生医療）	219人
	高額障害福祉サービス等	121人	補装具	24人													
	知的障害者施設入所者医療	11人	自立支援医療（更生医療）	219人													
	・各種サービスを利用するための介護給付費等		2,037,612千円														
	介護給付費等関係 延べ利用者数及び給付実績																
	訪問系（居宅介護等）	1,549人	132,143千円														
	日中活動系（生活介護）	3,199人	808,733千円														
	日中活動系（訓練等）	2,561人	380,709千円														
	短期入所	450人	24,908千円														
	施設入所支援	1,152人	211,712千円														
	共同生活援助	1,274人	256,927千円														
	療養介護（医療費除く）	155人	44,988千円														
	計画相談	2,875人	50,192千円														
	児童発達支援	994人	36,026千円														
	放課後等デイサービス	1,213人	56,589千円														
	保育所等訪問支援	14人	313千円														
	訪問型児童発達支援	1人	22千円														
	障害児相談支援	629人	10,502千円														
特定障害者特別給付費	2,433人	23,242千円															
特例介護給付費等	12人	606千円															
・サービス利用に係る利用者負担を軽減する支援給付費等		3,710千円		成果・課題	○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律及び児童福祉法に基づくサービス支給決定・給付を適切に実施することができた。 ○利用者の経済状況に応じた負担軽減を図ることができた。 ○ニーズに応じた給付ができるよう事業所と一層の連携を図っていく必要がある。												

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部		
	項	01 社会福祉費	28,400千円		28,421千円	21千円	99.9 %				
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課		
	事業	05 自立支援医療事業					22,346千円				
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国負	障害者自立支援医療費負担金（1/2）			14,927千円		
目的		障害児者等が障害を除去又は軽減するための医療を受けた際の必要な医療費を公費で負担し、経済的負担の軽減を図る。			府負	障害者自立支援医療費負担金（1/4）			7,037千円		
				府補	障害者自立支援医療特別対策事業費補助金（1/2）			113千円			
主要な事務・事業の概要	身体障害者の障害を除去又は軽減するために行われる更生医療費、身体に障害がある又は障害が残ると思われる病気にかかっている18歳未満の児童が手術等により治療効果が期待できるものについて育成医療費、療養介護サービス利用者に対して療養介護医療費をそれぞれ給付した。 また、更生医療の対象とならない在宅酸素療法等を受けている身体障害者に対して、特別対策事業として医療費の一部を助成した。				○自立支援医療特別対策事業給付費					226千円	
					対象医療：在宅酸素療法、ぼうこう又は直腸の機能障害となった原因疾患等						
					認定人数：3人						
					○自立支援医療（更生医療）給付費					16,908千円	
	対象医療：人工関節置換術、ペースメーカー移植術、人工透析等										
認定人数：107人					○自立支援医療（更生医療）審査支払事務手数料					17千円	
○自立支援医療（育成医療）給付費					176千円	○自立支援医療（育成医療）審査支払事務手数料					1千円
対象医療：唇顎口蓋裂等						○自立支援医療（療養介護医療）審査支払事務手数料					7千円
認定人数：3人					○自立支援医療特別対策事業審査支払事務手数料					2千円	
○自立支援医療（療養介護医療）給付費					11,063千円	成果・課題	医療費の負担を軽減することにより、障害児者が安心して治療に専念し、日常生活能力の回復、改善を図ることができた。				
対象医療：障害支援区分5以上の重症心身障害者等の医療費											
認定人数：13人											

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																							
	項	01 社会福祉費	13,545千円		13,545千円	0千円	100.0 %																									
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課																							
	事業	06 補装具事業					14,000千円																									
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国負 障害児者補装具給付費負担金（1/2） 7,000千円																											
					府負 障害児者補装具給付費負担金（1/4） 3,386千円																											
目的		身体障害者及び身体障害児の身体機能を補完又は代替する補装具を給付し、日常生活及び社会生活を支援する。																														
主要な事務・事業の概要	○障害児者補装具給付費 13,545千円																															
	身体障害児者の補装具の購入、修理に係る費用を支給																															
	※ 基準額の原則1割が自己負担であるが、身体障害児の補装具に係る自己負担分については、市の独自施策として全額公費で負担																															
	<table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">購入</td><td colspan="2">修理</td></tr><tr><td>件数</td><td>給付費</td><td>件数</td><td>給付費</td></tr><tr><td>障害者</td><td>59件</td><td>7,013千円</td><td>29件</td><td>1,606千円</td></tr><tr><td>障害児</td><td>18件</td><td>3,317千円</td><td>11件</td><td>1,609千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>77件</td><td>10,330千円</td><td>40件</td><td>3,215千円</td></tr></table>					購入		修理		件数	給付費	件数	給付費	障害者	59件	7,013千円	29件	1,606千円	障害児	18件	3,317千円	11件	1,609千円	合計	77件	10,330千円	40件	3,215千円				
	購入		修理																													
	件数	給付費	件数	給付費																												
障害者	59件	7,013千円	29件	1,606千円																												
障害児	18件	3,317千円	11件	1,609千円																												
合計	77件	10,330千円	40件	3,215千円																												
【主な給付内容】																																
●障害児：下肢装具、車椅子、姿勢保持装置等																																
●障害者：補聴器、車椅子、義肢、下肢装具等																																
				成果・課題	補装具の購入及び修理に係る費用を支給することによって、障害児者の経済的負担が軽減され、生活上の不便さの緩和や身体的条件を改善することができた。																											

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部				
	項	01 社会福祉費	146,894千円		147,229千円	335千円	99.7 %						
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	障害者福祉課					
	事業	07 地域生活支援事業							160,873千円				
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）				27,560千円				
目的		障害のある方が地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、総合的に支援する体制をつくり、障害者福祉の向上を図る。			障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）				13,780千円				
					小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金（1/2）				18千円				
					きょうと地域連携交付金（福祉タクシー-利用料等助成事業）				2,300千円				
					きょうと地域連携交付金（発達支援相談事業）				1,300千円				
					ふるさと応援基金繰入金				13,000千円				
主要な事務・事業の概要	○市町村必須事業				95,491千円		○その他事業				8,187千円		
	事業名等		決算額		延べ件数等		事業名等		決算額		延べ件数等		
	地域活動支援センター事業（3事業所）		46,803千円		利用人数：1,211人		福祉タクシー利用券・ガソリン費用助成事業等経費		4,630千円		交付者数：1,094人		
	日常生活用具給付事業		16,889千円		交付件数：1,518件		発達支援相談事業（1事業所）		2,777千円		相談件数：44件		
	障害者相談支援事業（2事業所）		18,920千円		相談件数：1,205件		福祉機器等購入費助成金		91千円		交付件数：1件		
	移動支援事業（9事業所）		7,284千円		利用時間：2,723時間		障害者自動車運転免許取得助成事業		100千円		交付件数：1件		
	※屋外での移動が困難な方への外出支援												
	障害児通学支援事業（聾学校への通学支援）		4,692千円		利用回数：517回		身体障害者自動車改造費助成事業		300千円		交付件数：3件		
	成年後見制度利用等経費		903千円		利用人数：4人		京都府北部障害者歯科診療所運営費等補助金		252千円		患者数：33人		
	※後見人への報酬助成						小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費		37千円		交付件数：1件		
	○市町村任意事業				43,216千円		成果・課題	○各種障害福祉サービス事業を社会福祉法人等に委託し、総合的に支援する体制を充実させることで、サービス量の確保に努めた。 ○相談事業について、関係機関と連携を図りながら必要な支援につなげることができた。 ○各種実施事業について、ニーズに応じたサービス提供の一層の充実が図られるよう事業所と連携しながら進める必要がある。					
	事業名等		決算額		延べ件数等								
	障害者・児童日中一時支援事業（12事業所）		42,338千円		利用回数：8,980回								
	身体障害者訪問入浴事業（1事業所）		844千円		利用回数：54回								
	精神障害者社会復帰事業経費		34千円		開催回数：12回								
	※歯科教室、運動教室等												

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	7,584千円		7,586千円	2千円	99.9 %		
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額		
	事業	08 障害者就労支援事業					7,786千円	課	障害者福祉課
基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進	主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（障害者就労支援事業）		3,700千円			
			繰入金	ふるさと応援基金繰入金		3,000千円			
目的	障害者の就労等を支援する事業を実施し、就労及び雇用の促進を図る。 また、障害者の就労意欲の向上と市民との協働を図るための情報発信の場として、障害者施設製品常設店の運営を支援する。								
主要な事務・事業の概要	○障害者雇用促進リーフレット作成 商工会周知 2,300枚、関係機関等配架 200枚		5千円		【クリエイティブショップくりくりの主な取組】				
	○障害者職場実習促進事業補助金 実習を受け入れた企業や実習生のサポートを行うジョブコーチを配置する社会福祉法人及び実習生に対して奨励金を支給した。 ・福祉事業所奨励金 1社会福祉法人（20日間） ・実習生実習奨励金 2人（20日間）		79千円 72千円 7千円		・企画展の開催 開店11周年を迎え、お客様への日頃の感謝と仲間の作った作品を知っていただき、障害者理解を広げる機会として11周年祭を開催した。また、季節ごとのイベントを企画し、集客に繋げることができた。 ・市内外への広報啓発の取組 新聞や市フェイスブック、ケーブルテレビ等で広報することにより、集客率アップに繋げることができた。また、ふるさと納税制度を活用し、市内外へ広く認知してもらえる取組を展開した。 ・新商品開発及び販売の取組 栄養豊富で長寿への効果も期待される本市の特産品の板わかめを活用し、間人水産仲間組合、京都府漁協間人支所、おかみさんの会との協賛により、3種類の焼き菓子「しゃってもわかめ」を開発し販売した。				
	○障害者施設製品販売支援事業補助金		7,500千円		成果・課題	○障害者職場実習を通じて、障害者の就労意欲と職場適応能力の向上支援を行い、一般就労につなげる等障害者の自立を図ることができた。 ○常設販売店への運営支援を通じて、障害者施設製品の情報発信と障害者の就労意欲の向上の一助とすることができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	7,246千円		7,273千円	27千円	99.6 %		
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	事業	09 心のバリアフリー促進事業					7,627千円		
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）			1,824千円
目的	障害の特性を理解し、地域や職場、学校等において合理的配慮の提供や手話の普及が広がるように障害者理解の促進と啓発事業を実施する。 また、障害の特性に合ったコミュニケーション支援を行うことにより障害者の社会参加を促進する。				府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）			912千円
				府補	軽・中等度難聴児支援事業費補助金（1/2）			77千円	
主要な事務・事業の概要	○心のバリアフリー促進事業 ・心バリアフリー リーフレット2種類 障害者理解の啓発用リーフレットを出前講座や障害者週間の際に配付した。 ○手話通訳者設置事業 手話通訳専任職員を設置し、聴覚障害者等の相談支援等を実施 相談：270件、関係機関との連絡調整等の支援：77件 啓発事業：61件、聞こえの相談会：6回 ○手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成事業 要約筆記者養成講座 全16回（5月24日～9月23日） 受講者：4人（3人修了） ○手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣事業 聴覚言語障害者が医療機関等に出向く場合や社会活動に参加する場合等に意思疎通支援として手話通訳者等を派遣した。 派遣回数：37回			17千円	○重度障害児者入院時コミュニケーション支援事業 障害児者の入院時に、コミュニケーション支援員を派遣 派遣回数：1回			10千円	
				5,980千円	○全国手話言語市区長会会費			10千円	
				475千円	○難聴高齢者補聴器購入費助成金 補装具費支給制度に該当しない中等度難聴の高齢者に対する補聴器購入費用の一部を助成（助成件数：17件） ・上限20千円/件（補助率1/2）			340千円	
				258千円	○軽・中等度難聴児補聴器購入費等助成金 補装具費支給制度に該当しない18歳未満の児童に対する補聴器購入等の費用の一部を助成（助成件数：3件）			156千円	
				成果・課題	○意思疎通支援事業を委託することにより、病院等で聴覚障害者の情報保障を確保することができた。 ○平日及び日中に活動できる手話通訳者等が少なく、支援調整が困難な状況であるため、養成講座への参加促進による人材育成を図る必要がある。 ○障害者理解の促進を目的に、障害のある方の作品や作業所等の活動内容を紹介する展示会を商業施設で開催し、障害者理解を深める機会となった。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 社会福祉費	29,416千円		29,666千円	250千円	99.1 %		課	障害者福祉課
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額			
	事業	50 障害者福祉一般経費					16,443千円			
基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国補	障害者総合支援事業費補助金				704千円	
目的	障害者福祉に関する事業を行う上で、必要となる事務経費及び障害支援区分認定審査会の運営等に関する経費			国委	特別児童扶養手当事務委託金				15千円	
				諸収入	デジタル基盤改革支援補助金				3,872千円	
主要な事務・事業の概要	○障害支援区分等認定審査会（12回開催） ・報酬、費用弁償（5人）		871千円		○丹後視力障害者福祉センター後援会費					200千円
	○身体・知的障害者等相談員経費 ・謝金、ボランティア保険料（15人）		455千円		○国保連伝送用運用サポート負担金					12千円
	○旅費（研修会等）		62千円		○国保連伝送用保守負担金					78千円
	○需用費 ・事務用品、バス燃料費		211千円		○電算機器更新負担金					179千円
	○役務費 ・障害支援区分医師意見書作成料（191件）等		976千円		○障害者グループホーム整備費補助金（2施設）					10,000千円
	・通信運搬費（審査会資料、特別児童扶養手当書類等）		899千円		・（福）丹後大宮福祉会（きぼう1棟）					5,000千円
	・通信運搬費（審査会資料、特別児童扶養手当書類等）		77千円		・（福）久美の浜福祉会（くみはまホーム1棟）					5,000千円
	○委託料		7,536千円		○過年度国庫支出金返還金					7,943千円
	・障害福祉システム更新委託料等		5,280千円		・障害者自立支援医療費国庫負担金					882千円
	・システム保守業務委託料（G-TrustⅡ・国保連）		1,093千円		・障害者自立支援給付費国庫負担金					6,931千円
	・障害支援区分認定調査委託料（164件）		1,136千円		・障害児入所給付費等国庫負担金					123千円
	・バス運転委託料（障害者ふれあい広場への参加）		27千円		・地域生活支援事業補助金					7千円
	○使用料及び賃借料		893千円		成果・課題	○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律で定められている審査会について、利用者へのサービス提供が滞ることがないように適切に運営することができた。 ○障害福祉システムの保守により、障害福祉サービスに関する事務を円滑に行うことができた。 ○グループホーム整備費補助金を交付することにより、グループホームの整備促進と障害者が安全・安心に暮らすことのできる環境整備を図ることができた。				
	・ソフトウェア使用料		1千円							
	・障害者授産施設等運営用地賃借料		813千円							
	・行事参加等有料道路通行料、駐車場使用料		79千円							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 社会福祉費	26,035千円		26,041千円	6千円	99.9 %			
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課	
	事業	01 敬老祝い事業					27,266千円			
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	市債 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債）					12,000千円	
目的	高齢者の長寿を祝い、長年にわたる社会貢献に対して感謝するため、行政区等の団体が行う敬老祝い事業に対して補助金を交付するとともに、最高齢・長寿・米寿・喜寿の各対象者に対し、祝い品を贈呈する。									
主要な事務・事業の概要	喜寿（77歳）、米寿（88歳）、長寿（新100歳）及び市最高齢者の方へ祝い品を贈呈するとともに、地区等主催の敬老祝い事業に対して補助金を交付した。									
	○敬老祝い品贈呈		1,996千円							
	・最高齢（3人）祝い品及び祝い状		77千円							
	・長寿（新100歳）祝い品及び祝い状		229千円							
	・米寿（88歳）祝い品		524千円							
	・喜寿（77歳）祝い品		1,146千円							
	・最高齢及び長寿祝い表彰状筆耕料		20千円							
	○敬老祝い事業補助金		24,039千円							
	補助対象団体：行政区（又は2以上の地区連合体）、老人福祉施設									
	補助対象年齢：75歳以上（補助金2千円／人）									
		開催団体等	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計	
行政区	会開催	23	6	9	7	12	6	63	成果・課題	敬老事業の支援や喜寿、米寿、新100歳及び最高齢者の方に対する祝い品の贈呈を通し、高齢者の長寿を祝い、長年にわたる社会貢献に感謝の意を表することができた。
	会非開催	11	9	11	20	3	2	56		
老人福祉施設		1	3	5	2	3	4	18		
合計		35	18	25	29	18	12	137		

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部		
	項	01 社会福祉費	123,800千円		124,130千円	330千円	99.7 %				
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課		
	事業	02 老人保護措置事業					139,992千円				
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	主な財源	負担金 老人福祉施設措置費負担金 26,847千円							
目的	老人福祉法に基づき、原則65歳以上の方で、家族や住居の状況、経済的理由等のため、在宅生活継続が困難な方に対し、養護老人ホーム等への入所措置を行うことにより、生きがいを持てる健全で、安心して過ごせる生活を保障する。										
主要な事務・事業の概要	老人福祉法に基づき、在宅での生活が困難な高齢者を入所判定委員会の判定結果により養護老人ホーム等に入所措置した。										
	○一般事務費 21千円 ・入所判定委員会委員謝金及び費用弁償 9千円 ・職員旅費、有料道路通行料（施設入退所立会い等） 12千円 ○養護老人ホーム等入所措置費 123,779千円 入所施設：3施設 入所者数：55人（R7.3.31現在） ・事務費 80,246千円 ・一般生活費 36,740千円 ・冬期加算 545千円 ・期末加算 261千円 ・被服費加算 59千円 ・介護保険料加算 60千円 ・介護サービス利用者負担加算 4,928千円 ・入所者処遇特別加算 940千円				成果・課題	○在宅生活の継続が困難な高齢者について、在宅生活における不安の解消・生活改善を図るため、居宅介護支援事業所や地域包括支援センター等と連携して、入所措置につなげることができた。 ○入所待機者の生活状況等を正確に把握し、適切な入所措置を引き続き行う必要がある。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部											
	項	01 社会福祉費	5,424千円		5,425千円	1千円	99.9 %													
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課											
	事業	03 老人クラブ 活性化支援事業					6,043千円													
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	府補 老人クラブ 助成事業費補助金（2/3）				2,751千円											
目的	老人クラブ活動に対して助成を行うことにより、単位老人クラブの育成、高齢者の生きがいづくり及び健康づくりを図り、高齢者の社会参加を推進する。																			
主要な事務・事業の概要	老人クラブの運営に係る経費、老人クラブが行う健康づくり事業、啓発・広報広聴事業等に対し、補助金を交付した。		■単位老人クラブ数などの推移																	
	<div>○老人クラブ活性化支援補助金5,424千円</div> <div>・老人クラブ連合会活動促進事業費補助金281千円</div> <div>市老人クラブ連合会（1,211人）の活動に対する補助</div> <div>・老人クラブ活動費補助金3,006千円</div> <div>単位老人クラブ（65クラブ）の活動に対する補助</div> <div>・友愛訪問活動事業補助金44千円</div> <div>介護施設への訪問慰問</div> <div>・健康づくり事業補助金420千円</div> <div>各種スポーツ大会、健康づくり事業への補助</div> <div>・啓発・広報広聴促進事業補助金378千円</div> <div>機関紙を通じて活動紹介、啓発、意見交換を実施</div> <div>・老人クラブ連合会事務局員賃金補助金（1人分）1,200千円</div> <div>・老人クラブ連合会運営補助金（研修会等参加補助）95千円</div>		<table><tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>単位老人クラブ数</td><td>72クラブ</td><td>72クラブ</td><td>65クラブ</td></tr><tr><td>会員数</td><td>1,469人</td><td>1,419人</td><td>1,211人</td></tr></table>								令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位老人クラブ数	72クラブ	72クラブ	65クラブ	会員数	1,469人	1,419人
	令和4年度	令和5年度	令和6年度																	
単位老人クラブ数	72クラブ	72クラブ	65クラブ																	
会員数	1,469人	1,419人	1,211人																	
成果・課題	○老人クラブが行う健康づくり事業、社会奉仕活動等を支援することで、健康保持及び社会貢献を目的とした各種活動の円滑な実施に寄与することができた。 ○年々会員数が減少しているため、老人クラブが行う会員拡大、加入促進の取組を引き続き支援していく必要がある。																			

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部													
	項	01 社会福祉費	10,453千円	10,453千円	0千円	100.0 %															
	目	04 高齢者福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課													
	事業	04 福祉有償運送運営助成事業				11,550千円															
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		府補	きょうと地域連携交付金（福祉有償運送運営助成事業）					5,200千円												
目的	福祉有償運送の実施を支援することにより、在宅の高齢者や障害者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう外出を支援し、地域福祉の向上を図る。																				
主要な事務・事業の概要	公共交通機関を利用することが困難な高齢者及び障害者に対して、移送サービスを提供する福祉有償運送の実施を支援した。																				
	○福祉有償運送事業補助金		10,453千円																		
	・実施主体：京丹後市社会福祉協議会																				
	<table><tr><td>①利用料収入</td><td>3,277千円</td></tr><tr><td>②支出合計</td><td>13,730千円</td></tr><tr><td>（内訳）人件費</td><td>9,073千円</td></tr><tr><td>事務費</td><td>45千円</td></tr><tr><td>事業費</td><td>4,612千円</td></tr><tr><td>福祉有償運送事業費補助金（②－①）</td><td>10,453千円</td></tr></table>		①利用料収入	3,277千円	②支出合計	13,730千円	（内訳）人件費	9,073千円	事務費	45千円	事業費	4,612千円	福祉有償運送事業費補助金（②－①）	10,453千円							
	①利用料収入	3,277千円																			
	②支出合計	13,730千円																			
	（内訳）人件費	9,073千円																			
	事務費	45千円																			
	事業費	4,612千円																			
	福祉有償運送事業費補助金（②－①）	10,453千円																			
・事業実績：																					
<table><tr><td></td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>実利用者数</td><td>84人</td><td>81人</td><td>63人</td></tr><tr><td>延べ利用回数</td><td>5,337回</td><td>4,576回</td><td>3,781回</td></tr></table>			R4	R5	R6	実利用者数	84人	81人	63人	延べ利用回数	5,337回	4,576回	3,781回								
	R4	R5	R6																		
実利用者数	84人	81人	63人																		
延べ利用回数	5,337回	4,576回	3,781回																		
成果・課題	■実績内訳（令和7年3月末現在）																				
	（単位：人、回）																				
	区 分	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合 計													
利用登録者数等	登録者数	13	15	27	9	9	36	109													
	実利用者	5	9	15	4	3	27	63													
対象者延べ利用回数	高 齢 者	54	50	252	46	32	207	641													
	透 析 者	191	325	430	316	110	1,635	3,007													
	障 害 者	0	8	66	0	0	59	133													
	合 計	245	383	748	362	142	1,901	3,781													
補助金の交付により、事業者が行う高齢者や障害者の日常生活の移動支援の取組の実施に寄与することができた。																					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	9,929千円		10,130千円	201千円	98.0 %		
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	06 介護サービス利用負担軽減事業					11,400千円		
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	府補 介護保険事業費補助金（3/4） 7,447千円					
目的	社会福祉法人等により被保険者に提供される介護保険サービス等の利用者負担について、低所得等の一定基準を満たしている生活困窮者の負担を軽減し、高齢者福祉の増進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 9,929千円								
	低所得で生計の維持が困難である者の介護保険サービスの利用について、社会福祉法人等が利用者負担額の軽減を行った場合に、その軽減した額の一部を助成 助成金交付法人数：16法人 軽減対象認定者数：延べ327人								
				成果・課題	低所得で生計が困難な要介護者等が、介護サービス費等の負担軽減を受けられるように社会福祉法人等を支援することで、高齢者福祉の増進を図ることができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																								
	項	01 社会福祉費	7,662千円		7,663千円	1千円	99.9 %																										
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課																								
	事業	07 高齢者福祉施設整備助成事業					7,663千円																										
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源																													
目的	法人経営の安定と老人福祉施設の充実を図るため、社会福祉法人の施設整備に係る借入金等の返済の一部を助成する。																																
主要な事務・事業の概要	介護が必要になった高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、社会福祉法人の拠点施設の整備に係る債務の償還金額の一部について補助を行った。																																
	○老人福祉施設建設資金借入金償還補助金 7,662千円																																
	<table><tr><td>用 途</td><td>補助金額</td><td>償還終了年度</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム弥栄はごろも苑建設資金</td><td>1,334千円</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム第二丹後園建設資金</td><td>355千円</td><td>令和 6年度</td></tr><tr><td>特別養護老人ホームふるさと建設資金</td><td>2,139千円</td><td>令和19年度</td></tr><tr><td>特別養護老人ホームふるさと増築資金</td><td>1,919千円</td><td>令和28年度</td></tr><tr><td>養護老人ホーム満寿園改築資金</td><td>84千円</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム満寿園建設資金</td><td>1,831千円</td><td>令和12年度</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7,662千円</td><td></td></tr></table>									用 途	補助金額	償還終了年度	特別養護老人ホーム弥栄はごろも苑建設資金	1,334千円	令和10年度	特別養護老人ホーム第二丹後園建設資金	355千円	令和 6年度	特別養護老人ホームふるさと建設資金	2,139千円	令和19年度	特別養護老人ホームふるさと増築資金	1,919千円	令和28年度	養護老人ホーム満寿園改築資金	84千円	令和10年度	特別養護老人ホーム満寿園建設資金	1,831千円	令和12年度	合 計	7,662千円	
	用 途	補助金額	償還終了年度																														
	特別養護老人ホーム弥栄はごろも苑建設資金	1,334千円	令和10年度																														
	特別養護老人ホーム第二丹後園建設資金	355千円	令和 6年度																														
	特別養護老人ホームふるさと建設資金	2,139千円	令和19年度																														
	特別養護老人ホームふるさと増築資金	1,919千円	令和28年度																														
	養護老人ホーム満寿園改築資金	84千円	令和10年度																														
	特別養護老人ホーム満寿園建設資金	1,831千円	令和12年度																														
合 計	7,662千円																																
補助対象： 社会福祉法人が整備する社会福祉施設に係る事業 （平成28年度までの借入れ）																																	
補助内容： 整備に係る資金の元金又は利子の一部																																	

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部												
	項	01 社会福祉費	18,685千円		18,799千円	114千円	99.3 %														
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課												
	事業	08 網野高齢者すこやかセンター施設管理事業					8,486千円														
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	使用料	網野高齢者すこやかセンター使用料			3,215千円												
					市債	高齢者福祉施設整備事業債（合併特例債）			9,600千円												
目的	在宅の高齢者に対して生きがいや健康づくりの場として、サークル活動などの会場及び入浴施設の提供を図る。																				
主要な事務・事業の概要	在宅の高齢者に対して入浴やレクリエーションの場を提供し、高齢者福祉の推進を図ることを目的として設置された網野高齢者すこやかセンターの維持管理・運営を行った。																				
	○施設管理業務委託料		3,194千円	■年間施設利用者数（延べ人数）																	
	委託先：木津連合区			<table><tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>入浴利用者数</td><td>15,331 人</td><td>16,136 人</td><td>16,348 人</td></tr><tr><td>貸館利用者数</td><td>2,264 人</td><td>2,138 人</td><td>2,418 人</td></tr></table>							令和4年度	令和5年度	令和6年度	入浴利用者数	15,331 人	16,136 人	16,348 人	貸館利用者数	2,264 人	2,138 人	2,418 人
		令和4年度	令和5年度	令和6年度																	
	入浴利用者数	15,331 人	16,136 人	16,348 人																	
	貸館利用者数	2,264 人	2,138 人	2,418 人																	
	○施設維持管理経費		5,372千円	＜参考＞入浴料（税込）（1回）																	
	・需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費及び修繕料）		5,264千円	市内に居住する60歳以上の者 190円																	
	・電話代		66千円	市内に居住する60歳未満の者 290円																	
	・消防設備保守点検委託料		13千円	市外に居住する者 590円																	
・備品購入費（掃除機1台）		29千円																			
○ボイラー及び貯湯槽更新工事		10,119千円																			
・設計監理委託料		1,603千円	成果・課題	○入浴やレクリエーションの場を提供することで、高齢者の生きがいや健康づくりに貢献することができた。 ○老朽化していたボイラー及び貯湯槽の更新により、施設の適切な運営に資することができた。 ○利用者の増加等による収入の増加を図るなど、より一層の効果的・効率的な運営に努めていく必要がある。																	
・工事請負費		8,516千円																			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 社会福祉費					99.3 %			
	目	04 高齢者福祉費	1,072,807千円		1,079,391千円	6,584千円	(参考)当初予算額	課	長寿福祉課	
	事業	09 介護保険事業特別会計繰出金					1,047,835千円			
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	国負	介護保険低所得者保険料軽減負担金（1/2）				35,309千円
					府負	介護保険低所得者保険料軽減負担金（1/4）				17,654千円
目的		介護保険法で定められた費用及び事務費相当分を負担することで、介護保険事業特別会計の円滑な運営を図る。								
主要な事務・事業の概要	介護保険事業を円滑に推進するため、介護給付費の公費相当分、事務費相当分、地域支援事業費分及び低所得者保険料軽減相当分について、一般会計から繰り出しを行った。				【地域支援事業分】					117,023千円
	○介護保険事業特別会計繰出金 1,072,807千円				・介護予防事業分 20,287千円 介護予防・生活支援サービス事業分・一般介護予防事業分 事業費×12.5%					
	【介護保険事業分】 955,784千円				・介護予防事業 基準額超過分・対象外経費分 73,196千円 （基準超過事業費＋対象外経費）×100%					
	・介護給付費相当分 794,853千円 総給付費×12.5%				・包括的支援事業分 17,941千円 包括的支援、任意事業、社会保障充実分 事業費×19.25%					
	・事務費相当分 8,127千円 （一般管理費＋賦課徴収費＋趣旨普及費）×100%				・包括的支援事業 対象外経費分 5,599千円 対象外経費×100%					
	・認定事務費相当分 82,938千円 （介護認定審査会費＋認定調査等費）×100%									
	・低所得者保険料軽減相当分 69,866千円									
				成果・課題						

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部		
	項	01 社会福祉費	68,000千円	68,000千円	0千円	100.0 %				
	目	04 高齢者福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課		
	事業	10 介護サービス事業特別会計繰出金				68,000千円				
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	主な財源							
目的	介護サービス事業特別会計へ繰出金を支出することにより、京丹後市やさか老人保健施設ふくじゅ及び京丹後市網野デイサービスセンターの安定した運営を図る。									
主要な事務・事業の概要	○介護サービス事業特別会計繰出金		68,000千円		・京丹後市網野デイサービスセンター					
	【参考】＜介護サービス事業特別会計収支＞									
	歳 入 114,994千円									
	歳 出 187,461千円									
	(うち借入金償還元金・利子 68,332千円)									
	収支差 △ 72,467千円									
	・京丹後市やさか老人保健施設ふくじゅ									
	歳入	項目	金額							
		使用料及び手数料	26千円							
		諸収入	8,587千円							
		市債	48,100千円							
		計	56,713千円							
歳出	施設管理費	48,631千円								
	公債費	68,307千円								
	計	116,938千円								
収 支 ①		△ 60,225千円								
成果・課題										

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																		
	項	01 社会福祉費	3,894千円		3,894千円	0千円	100.0 %																				
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課																		
	事業	11 福祉施設等指定管理施設運営事業					4,244千円																				
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	市債 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債7/7） 1,000千円																							
目的	民間の強みや特性を活かした指定管理者の管理運営により、利用者へ質の高い多様なサービスを提供するとともに、地域に根差した高齢者の拠点施設機能を果たすことを目的とする。																										
主要な事務・事業の概要	高齢者福祉に関する施設のうち、指定管理者制度を導入している施設の管理運営を円滑に行うための経費を支出した。																										
	○指定管理委託料（指定管理者、指定管理期間） 3,894千円																										
	・網野社会参加交流ハウス 1,779千円 （社会福祉法人あみの福祉会、令和7年度まで）																										
	・弥栄生きがい交流センター 2,115千円 （社会福祉法人あしぎぬ福祉会、令和7年度まで）																										
	<table><tr><th rowspan="2">施設名称</th><th colspan="3">延べ利用者数</th></tr><tr><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th></tr><tr><td>網野社会参加交流ハウス</td><td>3,690人</td><td>5,548人</td><td>5,032人</td></tr><tr><td>弥栄生きがい交流センター</td><td>790人</td><td>552人</td><td>657人</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,480人</td><td>6,100人</td><td>5,689人</td></tr></table>		施設名称	延べ利用者数			令和4年度	令和5年度	令和6年度	網野社会参加交流ハウス	3,690人	5,548人	5,032人	弥栄生きがい交流センター	790人	552人	657人	合計	4,480人	6,100人	5,689人	成果・課題		高齢者拠点施設として、地域の高齢者福祉事業に活用されるなど、高齢者福祉の増進を図ることができた。			
施設名称	延べ利用者数																										
	令和4年度	令和5年度	令和6年度																								
網野社会参加交流ハウス	3,690人	5,548人	5,032人																								
弥栄生きがい交流センター	790人	552人	657人																								
合計	4,480人	6,100人	5,689人																								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	14,189千円		14,189千円	0千円	100.0 %		
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	15 高齢者福祉施設整備事業					13,114千円		
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	府補 地域密着型サービス等整備助成事業補助金（10/10） 14,189千円					
目的	宿泊室増室に係る経費を支援することで、介護基盤の整備・充実を図る。								
主要な事務・事業の概要	○地域密着型サービス施設整備事業費補助金 14,189千円								
	実施法人：社会福祉法人不動園								
	対象施設：あけぼの荘								
	補助率：10/10（国2/3、府1/3）								
	事業概要：宿泊室の増室（整備前：3室 → 整備後：4室）								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																				
	項	01 社会福祉費	19,050千円		19,050千円	0千円	100.0 %																						
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課																				
	事業	16 シルバ-人材センター運営助成事業					19,050千円																						
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源																									
目的	シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の就業機会の確保をはじめ、就業及びボランティア活動等による高齢者の社会参加を図り、地域の活性化と福祉の向上を目指す。																												
主要な事務・事業の概要	シルバー人材センターへ運営費を支援することにより、定年退職者等の地域に密着した就業機会の確保、また高齢者の生きがいの充実や社会参加の機会確保を図る。		<div>【事業概要】労働者派遣事業、福祉・家事援助サービス事業等</div> <table><tr><td></td><td>令和4年度末</td><td>令和5年度末</td><td>令和6年度末</td></tr><tr><td>正 会 員 数</td><td>682人</td><td>694人</td><td>718人</td></tr><tr><td>就 業 延 べ 人 員</td><td>62,464人</td><td>60,378人</td><td>61,205人</td></tr><tr><td>受 注 件 数</td><td>4,582件</td><td>4,322件</td><td>3,933件</td></tr><tr><td>契 約 金 額</td><td>309,477千円</td><td>322,744千円</td><td>337,281千円</td></tr></table>								令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	正 会 員 数	682人	694人	718人	就 業 延 べ 人 員	62,464人	60,378人	61,205人	受 注 件 数	4,582件	4,322件	3,933件	契 約 金 額	309,477千円	322,744千円	337,281千円
		令和4年度末								令和5年度末	令和6年度末																		
	正 会 員 数	682人								694人	718人																		
	就 業 延 べ 人 員	62,464人								60,378人	61,205人																		
	受 注 件 数	4,582件								4,322件	3,933件																		
契 約 金 額	309,477千円	322,744千円	337,281千円																										
○京丹後市シルバー人材センター運営費補助金		19,000千円																											
○京都府シルバー人材センター連合会賛助会員会費		50千円																											
成果・課題	○補助金の交付により、高齢者の就業機会の確保、生きがいづくりや社会参加の機会確保に繋ぐことができた。 ○高齢者の健康維持や福祉の増進だけでなく、生活支援の担い手として活躍していただけるよう、市とシルバー人材センターで引き続き情報共有や連携を進めていくとともに、会員確保に向けた取組を進めていく必要がある。																												

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部									
	項	01 社会福祉費	296千円		296千円	0千円	100.0 %											
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課									
	事業	17 百才活力社会推進事業					367千円											
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	諸収入 京丹後市百寿人生のレシピ 販売代金 283千円														
目的	百歳になってもそれぞれの才能を活かして、学習や趣味、仕事、ボランティアなど、やりたい分野で生涯現役で活躍できる「百才活力社会」の推進に向けて、取組を進める。																	
主要な事務・事業の概要	<div>＜働くシニア応援プロジェクトの実施＞ 【所管：長寿福祉課】 294千円</div> <div>○ シニア向け求人情報掲載チラシの作成</div> <div>・ 印刷製本費（求人情報掲載チラシの作成） 294千円</div> <table><tr><td>発行時期</td><td>7月</td><td>12月</td></tr><tr><td>発行部数</td><td>19,700部</td><td>19,700部</td></tr><tr><td>掲載企業数</td><td>10社</td><td>13社</td></tr></table> <div>※ 全戸配付、関係機関の窓口に配架</div>		発行時期	7月	12月	発行部数	19,700部	19,700部	掲載企業数	10社	13社	<div>＜京丹後百寿人生のレシピ第4版 販売＞ 【所管：健康推進課】 2千円</div> <div>令和4年6月に発行した「～今に生きる～京丹後百寿人生のレシピ第4版」を販売機関へ送付</div> <div>・ 通信運搬費（全国官報販売協働組合への郵送料） 2千円</div>						
			発行時期	7月	12月													
			発行部数	19,700部	19,700部													
			掲載企業数	10社	13社													
成果・課題	○シニア向け求人情報掲載チラシの発行により、シニアの就業機会の確保に寄与することができた。 ○「百寿者人生のレシピ」により、「長寿のまち」を市内外に広く発信することができた。																	

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部							
	項	01 社会福祉費	3,363千円		3,456千円	93千円	97.3 %									
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課							
	事業	18 高齢者外出支援事業					4,206千円									
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	国補	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			1,000千円							
					諸収入	高齢者外出支援チケット販売代金			1,964千円							
目的		国の臨時交付金を活用し、免許返納等により自動車や原付バイクの運転ができなくなったり、身体機能低下により外出機会が減少する高齢者（満75歳以上）の外出支援の一助とするため、タクシー代割引チケットの販売を行う。														
主要な事務・事業の概要	【チケットの種類】 外出支援チケット（1冊4,000円綴りを2,000円で販売） 病院・買い物・公共機関等へ行くための利用したタクシー運賃の支払いに利用できるチケット 【対象者】 満75歳以上の方 【交付要件等】 <table><tr><td>令和6年度の交付要件</td><td>購入冊数</td></tr><tr><td>本人・世帯とも住民税非課税</td><td rowspan="2">3冊</td></tr><tr><td>住民税課税世帯に属し、購入者本人に介護認定あり</td></tr><tr><td>住民税課税世帯に属し、購入者本人に介護認定なし</td><td>2冊</td></tr></table> 【利用期限】 購入日から1年間 【販売期間】 令和6年4月1日～令和7年3月31日 【販売場所】 長寿福祉課または各市民局（峰山市民局は除く） 【実証期間】 令和3年度～令和7年度				令和6年度の交付要件	購入冊数	本人・世帯とも住民税非課税	3冊	住民税課税世帯に属し、購入者本人に介護認定あり	住民税課税世帯に属し、購入者本人に介護認定なし	2冊	○消耗品費 52千円 ・販売の周知を行うためのチラシ用紙 ○印刷製本費 135千円 ・外出支援チケット作成 50千円 ・事業内容及び販売の周知を行うためのチラシ作成 85千円 ○高齢者外出支援助成金 3,176千円 ■チケットの販売・使用状況 販売冊数：990冊（購入者数：450人） 使用枚数：7,941枚 （内訳） 令和5年度購入分：1,181枚 令和6年度購入分：6,760枚				
					令和6年度の交付要件	購入冊数										
					本人・世帯とも住民税非課税	3冊										
					住民税課税世帯に属し、購入者本人に介護認定あり											
					住民税課税世帯に属し、購入者本人に介護認定なし	2冊										
				成果・課題	購入者の約8割が運転免許証を保有していない方であり、外出や社会参加の促進に寄与することができた。											

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部		
	項	01 社会福祉費	8,328千円		8,557千円	229千円	97.3 %				
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課		
	事業	50 高齢者福祉一般経費					4,875千円				
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源							
目的		高齢者福祉施設の管理及び高齢者福祉事務事業を円滑に進めるための経費									
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（事務補助1人）		3,274千円		○委託料					2,542千円	
	○職員旅費		40千円		・ 自家用電気工作物保安管理業務委託料（旧松風苑分）					159千円	
	○需用費		912千円		・ 旧松風苑施設管理委託料（草刈り、庭木剪定等）					139千円	
	・ 消耗品費（事務用品、見守りQRコードシール、書籍）		586千円		・ 認知症AI相談システム開発・導入委託料					2,244千円	
	・ 印刷製本費（認知症講演会チラシ）		56千円		○使用料及び賃借料					516千円	
	・ 光熱水費（旧松風苑分）		261千円		・ グループホームかえで（弥栄町溝谷）の土地借上料					436千円	
	・ 修繕料（旧松風苑分）		9千円		・ 浜詰ふれあいセンター（網野町浜詰）の土地借上料					80千円	
	○役務費		481千円		○償還金、利子及び割引料					563千円	
	・ 総合賠償補償保険料（認知症あんしん補償事業）		316千円		・ 過年度国庫支出金返還金（低所得者保険料軽減負担金）					375千円	
	加入者数：126人（令和6年度末時点：107人）				・ 過年度府支出金返還金（低所得者保険料軽減負担金）					188千円	
成果・課題	・ 消防設備点検手数料（旧松風苑分）		73千円		○高齢者福祉施設の管理及び高齢者福祉事務事業を円滑に進めることができた。 ○認知症AI相談システムの導入及び認知症あんしん補償事業の実施により、認知症高齢者等とその家族が地域で安心して生活することができる環境整備に寄与することができた。 ○老人福祉センターとしての機能を廃止した旧松風苑について、今後の利活用について検討していく必要がある。						
	・ 廃消火器・廃油処理手数料（旧松風苑分）		39千円								
	・ 新聞折込手数料（認知症講演会チラシ）		53千円								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部		
	項	03 生活保護費	62,414千円		62,709千円	295千円	99.5 %				
	目	01 生活保護総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課		
	事業	02 生活保護運営管理事業					18,765千円				
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国負				生活困窮者自立支援負担金（3/4）	5,496千円	
目的		生活保護法に基づく事務を円滑に行い、生活保護費支給事業を適切に運用する。			国補				生活困窮者自立支援補助金（2/3、1/2）	3,159千円	
					諸収入				一時支援資金貸付金元金収入	175千円	
					諸収入				市有自動車損害共済金	15千円	
				諸収入				デジタル基盤改革支援補助金（10/10）	5,188千円		
主要な事務・事業の概要	○生活保護運営に関する総務費		55,493千円		○生活保護システム更新・改修経費						6,921千円
	・生活保護嘱託医報酬（1人）		981千円		・システム更新委託料（標準化対応）						5,188千円
	・就労支援員任用経費（1人・週4日）		3,381千円		・システム改修委託料（制度改正対応）						1,733千円
	・健康管理支援員任用経費（1人・週3日）		2,840千円								
	・面接相談員任用経費（1人・週4日）		3,339千円								
	・職員旅費（会議・研修）、有料道路通行料等		78千円								
	・参考図書や事務用品等の購入費、封筒等の印刷費		341千円								
	・診療報酬と介護保険報酬の審査支払、資産調査手数料		379千円								
	・生活保護システムサービス利用料		2,983千円								
	・生活保護訪問支援、健康管理システム利用サービス料		1,225千円								
	・生活保護レセプト管理システムサービス料		2,541千円								
	・要介護認定調査、診療報酬明細書点検の委託料		85千円								
	・生活保護申請者への一時支援資金貸付金（11件）		175千円								
	・医療扶助オンライン資格確認等運営負担金		45千円								
・過年度国庫支出金返還金（生活保護費負担金等）		36,988千円									
・その他経費（修繕料、通信運搬費等）		112千円									
				成果・課題	○生活保護法に基づく事務を適正に行い、円滑な生活保護支給事業の運営ができた。 ○生活保護システムの標準準拠システム整備に必要な更新を行った。 ○今後も、生活保護受給者それぞれの状況に応じた自立助長を進めるとともに、レセプト管理システムの活用等により、支給額の大きい医療扶助費の適正化に努める必要がある。						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	03 生活保護費	636,427千円		638,312千円	1,885千円	99.7 %			
	目	02 生活保護扶助費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課	
	事業	01 生活保護費支給事業					648,233千円			
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国負		生活保護費負担金（3/4）			472,998千円
目的		生活保護法に基づき、経済的に困窮している世帯に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための経済的援助を行うとともに、自立のための支援を行う。			府負	生活保護費負担金（府費負担となる扶助費支給額の1/4）			2千円	
					諸収入	生活保護費返還金			4,387千円	
					諸収入	生活保護費徴収金			184千円	
				諸収入	生活保護費認定徴収金			1,192千円		
主要な事務・事業の概要	生活保護受給世帯に対し、生活保護法による保護の基準に基づいて算定した扶助費を支給した。				○扶助費 636,427千円					
	※各年度とも3月末日の数値（単位：世帯、人）				【生活保護費の支給状況】（単位：千円）					
			R2	R3	R4	R5	R6			
	峰山	世帯数	113	114	108	108	107			
		人数	157	150	146	136	137			
	大宮	世帯数	57	59	64	70	72			
		人数	75	76	76	81	83			
	網野	世帯数	112	106	97	97	99			
		人数	153	145	144	146	151			
	丹後	世帯数	24	23	23	18	21			
		人数	36	34	33	26	28			
	弥栄	世帯数	25	25	24	22	23			
		人数	38	33	32	27	28			
	久美浜	世帯数	33	33	40	41	41			
		人数	42	40	57	59	61			
	合計	世帯数	364	360	356	356	363			
		人数	501	478	488	475	488			
成果・課題		○経済的給付にとどまらず、生活保護受給者それぞれの状況に応じた自立に向け、各関係機関と連携し支援を行った。 ○生活保護費の支給を適正に行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することができた。 ○生活保護受給者に対し、引き続き適正な保護を実施するとともに、自立を促進する必要がある。								

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																		
	項	01 保健衛生費	1,010千円		1,014千円	4千円	99.6 %																				
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額	課	健康推進課																		
	事業	02 保健センター管理運営事業					905千円																				
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	諸収入 リコール補償金 80千円																							
目的		市民の疾病予防、健康の保持増進を図るため、総合検診後の結果報告会、健康指導及び健康教育等の保健活動の拠点となる保健センター（大宮・網野）の適切な管理を行う。																									
主要な事務・事業の概要	○大宮保健センター、網野保健センターの維持管理経費		1,010千円		【利用実績】																						
	・消耗品費（衛生用品ほか）		2千円		<table><tr><td>施設名称</td><td>利用件数</td><td>利用人数</td></tr><tr><td>大宮保健センター</td><td>8件</td><td>116人</td></tr><tr><td>網野保健センター</td><td>22件</td><td>464人</td></tr><tr><td>丹後保健センター</td><td>5件</td><td>67人</td></tr><tr><td>弥栄保健センター</td><td>5件</td><td>33人</td></tr><tr><td>久美浜保健センター</td><td>12件</td><td>161人</td></tr></table>					施設名称	利用件数	利用人数	大宮保健センター	8件	116人	網野保健センター	22件	464人	丹後保健センター	5件	67人	弥栄保健センター	5件	33人	久美浜保健センター	12件	161人
	施設名称	利用件数	利用人数																								
大宮保健センター	8件	116人																									
網野保健センター	22件	464人																									
丹後保健センター	5件	67人																									
弥栄保健センター	5件	33人																									
久美浜保健センター	12件	161人																									
・燃料費（ガス代）		62千円		※網野・大宮以外の保健センターについては、維持管理費を各庁舎の管理事業から支出																							
・光熱水費（電気、水道）		719千円		主な財源のリコール補償金は、大宮保健センターで使用中の除湿器4台にリコールが発生したことに伴う補償金																							
・修繕費（施設維持のための修繕費）		6千円																									
・役務費（家電リサイクル料、廃家電処理手数料）		55千円																									
・施設清掃委託料（網野保健センター）		166千円																									

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	585千円		600千円	15千円	97.5 %		課
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額		
	事業	03 自殺対策事業					482千円		
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	府補 自殺対策事業補助金（1/2、2/3）284千円					
目的	「第3次京丹後市自殺のないまちづくり行動計画」に基づき、自殺ゼロの実現を目指し、悩んでいる人に気づき、聴き、つなぎ、見守る支援者を養成するとともに、普及啓発、相談支援等「生きることの包括的支援」として自殺対策の取組を推進する。								
主要な事務・事業の概要	○こころの健康づくり講演会（9月28日実施） 参加者86人（精神科医師講演及びストレスチェック他） ・ 講演講師謝金 ・ 消耗品費（チラシ・普及啓発用品等）		77千円 30千円 47千円	○自殺ゼロ実現推進協議会 第2次自殺のないまちづくり行動計画の取組結果及び第3次行動計画の概要について説明・情報共有及び意見交換					19千円
	○こころ・いのち・つなぐ手（ゲートキーパー）研修会 年8回、延べ参加者150人 ・ 研修会講師謝金（5回分） ・ 消耗品費 （チラシ・相談窓口一覧及びゲートキーパー手帳用紙代他）		193千円 145千円 48千円	京丹後市自殺ゼロ実現推進連絡会議（6月11日実施） 京丹後市自殺ゼロ実現推進協議会（7月2日実施） ・ 費用弁償（参与交通費） ・ 消耗品費（事務用品代） ・ 通信運搬費（委員案内及び資料送付郵送料）					12千円 3千円 4千円
	○街頭啓発 商業施設での街頭啓発（9・3月に計5か所で実施） 啓発グッズの配架（市民局・図書館・商工会他） ・ 消耗品費（相談窓口一覧用紙、ポケットティッシュ他） ・ 印刷製本費（ポケットティッシュ用リーフレット）		82千円 配布数1,788部 62千円 20千円	○相談窓口普及啓発（全戸配付） ・ 印刷製本費					144千円
	○若年層対策事業 SOSの出し方や相談窓口を掲載したクリアファイル及びリーフレットを作成・配付（小6、中3、高3 計1,400部作成） ・ 消耗品費（クリアファイル他）		70千円	成果・課題	○街頭啓発、総合窓口一覧の全戸配付やこころの健康づくり講演会を実施し、心の健康を保つコツや相談先に関する普及・啓発を図ることができた。 ○「こころ・いのち・つなぐ手研修会」では、参加者の中から地域で見守り支援を行う協力者を募り、新たな支援者を確保することができた。 ○自殺者数については目標であるゼロには至っていないが、今後も引き続き関係機関との連携を強化しながら総合的な自殺対策を推進し、自殺者ゼロを目指す。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	14,560千円		14,808千円	248千円	98.3 %		課	健康推進課
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額			
	事業	50 保健衛生総務一般経費					10,931千円			
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり		主な財源	国補	予防接種健康被害調査費補助金				21千円
					諸収入	後期高齢者医療保健事業委託金				429千円
目的		会計年度任用職員任用経費のほか、研修旅費、各種負担金などにより、保健事業を円滑に実施する環境を整える。								
主要な事務・事業の概要	【所管：健康推進課】		11,950千円		【所管：子育て支援課】		2,610千円			
	○予防接種健康被害調査委員会委員報酬・費用弁償		29千円		○職員旅費（新人保健師研修会、視察等）		77千円			
	○会計年度任用職員任用経費（育休代替：保健師2人）		7,489千円		○負担金		428千円			
	○職員旅費（保健師管理期研修会、市町村栄養士研究会等）		73千円		・京都府栄養士会負担金		14千円			
	○需用費		65千円		・京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金		369千円			
	・消耗品費（書籍、研修会資料代ほか）				・国保連合会電算システム改修負担金		45千円			
	○負担金		1,874千円		○返還金		2,105千円			
	・京都府栄養士会負担金		15千円		・過年度母子保健衛生費国庫補助金返還金		755千円			
	・京都府市町村保健師協議会負担金		38千円		・過年度未熟児養育医療費負担金返還金		63千円			
	・市町村栄養士研究会負担金		3千円		・過年度出産・子育て応援交付金返還金		913千円			
	・健康管理システム共同利用負担金		1,781千円		・過年度児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金返還金		374千円			
	・国保連合会電算システム改修負担金		37千円							
○返還金		2,420千円		成果・課題	○会計年度任用職員を任用することにより、保健事業を円滑に実施することができた。 ○研修会等へ参加することができ、保健師や栄養士などの専門職に必要な知識を習得することができた。					
・過年度感染症予防事業費等国庫補助金		1,156千円								
・過年度京都府後期高齢者医療広域連合補助金		1,264千円								

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	1,180千円		1,302千円	122千円	90.6 %		
	目	02 保健対策費					(参考)当初予算額	課	健康推進課
	事業	01 健康づくり・食育推進事業				1,339千円			
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	府補	健康増進事業費等補助金（2/3）				115千円
				府補	消費・安全対策交付金（1/2）				287千円
目的	健康づくり推進員、食生活改善推進員の育成や養成を行い、健康づくりや食育の普及啓発にかかる地域活動等を支援することにより、市民主体の健康づくり及び生涯を通じた食育を推進する。			諸収入	京都府後期高齢者医療広域連合連携強化事業補助金				14千円
				諸収入	市有自動車損害共済金				196千円
主要な事務・事業の概要	＜健康づくり事業＞		490千円		②施策の方向Ⅱ「地産地消・食文化」				
	①健康づくり推進員（第8期健康づくり推進員の育成・活動支援）				○食文化伝承推進事業（16回）				
	・健康運動指導士謝金		17千円		・食生活改善推進員謝金				192千円
	・健康づくり推進員活動費（3千円×40人）		120千円		○お魚料理教室（小学校5年生）4回【所管：海業水産課】				
	・消耗品費（名札ほか）		16千円		・漁協婦人部講師謝金				60千円
	・役務費（研修会案内等の郵便代ほか）		38千円		・消耗品費（材料代ほか）				36千円
	②歩いてすすめる健康づくり（Let'sチャレンジウォーキング等）				・包丁研磨手数料				17千円
	・消耗品費（丹後万博啓発グッズほか）		103千円		○子どもクッキング（小学生対象4回）【所管：子育て支援課】				
	・修繕費（公用車の事故に伴う修繕）		196千円		・栄養士謝金				12千円
	＜食育推進事業＞		690千円		・通信運搬費（案内郵送代）、消耗品費（案内用紙代ほか）				19千円
	①施策の方向Ⅰ「共食・朝ごはん・食事バランス」				○食育推進ネットワーク（関係機関・13団体、庁内7課で構成）				
	○食生活改善推進員の育成研修（5回）、伝達講習会（11回）				・委員費用弁償				2千円
	・消耗品費（研修会材料代ほか）		108千円		・通信運搬費（会議案内代）				1千円
	・食生活改善推進員謝金		66千円		成果・課題	○Let'sチャレンジウォーキングでのアプリの活用、イベントでのクイズやパネル掲示により、幅広い世代へ働きかけを行うことで健康意識が高まった。			
	○食育プログラム作成及び啓発資料印刷代（団体及び保護者用）					○健康づくり推進員の育成が進み、地域の活動が活発化してきている。引き続き、地域において活動しやすいよう後方支援を行うことが必要である。			
	・印刷製本費		73千円			○食生活改善推進員の確保には課題はあるが、様々な活動を通し、学校や地域において、食育支援や食育の普及啓発を行うことができた。			
	○朝ごはんノート等印刷代（4・5歳児）【所管：こども未来課】								
	・印刷製本費（朝ごはんノート、ランチョンマット）		104千円						

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	1,202千円		1,267千円	65千円	94.8 %		
	目	04 健康推進費					(参考)当初予算額	健康推進課	
	事業	01 健康相談・指導事業							1,337千円
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	府補 健康増進事業費等補助金（2/3） 197千円					
目的	生活習慣病をはじめとした疾病予防、介護予防などを目的に、健康に関する知識の普及啓発及び健康相談・健康教育を行い、早世予防、健康寿命の延伸、健康の保持増進を図る。								
主要な事務・事業の概要	検診結果をもとに、疾病の予防・健康の保持・増進、医療機関の早期受診につなげることを目的として、保健指導及び栄養指導を実施した。 ○結果報告会 1,129千円 【実施内容】令和6年6月27日～令和6年10月16日（41日間） 11会場（施設及び健康推進課）で、814人に個別指導を実施。 【内訳】結果報告会：723人、窓口返却：88人、訪問：3人 ・消耗品費 102千円 ・印刷製本費（各種封筒、リーフレット印刷） 211千円 ・通信運搬費（検診結果郵送料） 816千円 ○生活習慣病重症化予防事業（慢性腎臓病対策事業） 39千円 ・消耗品費（個別指導用パンフレット） 9千円 ・通信運搬費（案内・連絡票郵送料） 30千円 ○歯周病疾患予防事業 16千円 ・消耗品費（指導用パンフレット）				○骨粗しょう症予防対策 18千円 京都府国保連合会より超音波骨量測定装置を借用し、骨密度測定を実施。 集団教室では、骨粗しょう症の予防のための食事や運動に関する講話を実施。 7会場（4日間）：34人の参加 ・通信運搬費（骨密度測定機器借用運搬代：3回分）				
					成果・課題	○結果報告会終了後のアンケートでは、約9割(464人中418人)の方が「自身の健康について考えることができた。」と回答しており、市民の健康づくりや生活習慣病予防の推進につながった。 ○要医療判定者やがん検診で要精密検査となった方には受診勧奨を行い、実際の受診につなげることができた。 ○健康への関心が低い方へのアプローチが課題であるため、検診会場では、特定保健指導等の説明パネルを掲示するなどの工夫をしていく必要がある。			

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	83,413千円		83,473千円	60千円	99.9 %		課	健康推進課
	目	05 予防費					(参考)当初予算額			
	事業	01 成老人の予防接種事業					49,856千円			
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	国負	予防接種健康被害給付費負担金（10/10）				221千円	
目的		高齢者等における感染の恐れがある疾病の発生及び感染予防、発病防止、症状の軽減、疾病のまん延防止のため、予防接種法に定める個別予防が中心の予防接種を実施する。		国補	感染症予防事業費等補助金（1/2）				908千円	
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金				29,000千円	
				繰入金	再編交付金事業基金繰入金				700千円	
				諸収入	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金（接種者×8,300円）				22,576千円	
主要な事務・事業の概要	○需用費 （パンフレット、予診票用紙、各種消耗品、予診票印刷ほか）		726千円	○予診のみ（未接種者分 インフルエンザ17人、コロナ8人）						77千円
	○予防接種案内通知郵送料		789千円	○扶助費（B類疾病に係る償還払い）						447千円
	○国保連合会審査支払手数料		24千円							
	○高齢者インフルエンザ予防接種委託料		40,233千円	○予防接種健康被害給付金						732千円
	○高齢者新型コロナワクチン予防接種委託料		37,783千円	※予防接種による健康被害が認定された者へ支払われる医療費・医療手当						
	○高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種委託料		953千円							
	○麻疹風しんワクチン予防接種委託料（風しん追加的対策）		417千円	○過年度国庫支出金返還金						537千円
	○風しん抗体価検査委託料（風しん追加的対策）		695千円	・新型コロナワクチン接種対策費国庫負担金						245千円
				・新型コロナワクチン接種対策費国庫補助金						292千円
				成果・課題	○定期接種のB類疾病に対する予防接種であり、積極的勧奨や接種義務はないが、広報や案内通知を行い、スムーズな実施ができた。 ○予防接種の種類が増加することも予定されているため、市民への正確な情報提供や医療機関との継続的な情報提供・連携を図り、適正な接種の実施に努めていく必要がある。					

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	4,453千円		4,487千円	34千円	99.2 %		
	目	05 予防費					(参考)当初予算額	課	健康推進課
	事業	03 感染症予防対策事業					5,279千円		
基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり		主な財源	繰入金 ふるさと応援基金繰入金 4,000千円					
目的	新型コロナウイルス感染症対策として、必要な環境を整え、感染防止を図る。								
主要な事務・事業の概要	○新型コロナウイルス感染症対策用物品購入経費 （手指消毒液、ハンドソープ等）				2,382千円				
	○次亜塩素酸水運搬事業 ・消耗品費（VOX専用電解溶液） ・燃料費（運搬車両分） ・修繕料（運搬車両分） ・手数料及び保険料（運搬車両分） ・委託料（次亜塩素酸水生成等業務、装置保守点検） ・公課費（自動車重量税）				2,071千円 62千円 181千円 85千円 37千円 1,701千円 5千円				
			成果・課題	○公共施設等へ消毒用の次亜塩素酸水を配送し、市内における感染防止対策に努めた。 ○感染症対策物品を購入・整備することで、利用者及び職員の安全・安心を確保しつつ業務を継続することができた。					

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	476千円		1,430千円	954千円	33.2 %		
	目	05 予防費					(参考)繰越予算額	課	健康推進課
	事業	04 新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越）					1,430千円		
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	国補 新型コロナウイルス接種体制確保事業補助金（10/10） 42千円					
目的		新型コロナウイルス感染症対策として必要な環境を整え、感染防止を図る。							
主要な事務・事業の概要	○産業廃棄物処理手数料		42千円						
	○審査支払手数料		3千円						
	○予防接種委託料		431千円						
					成果・課題	○国保連合会を通じた予防接種委託料や審査支払手数料及び不要となった新型コロナワクチンの処分については、国の指示により令和6年度以降の事務処理として実施した。 ○スケジュール通り、ワクチンの廃棄処分も完了し、特例臨時接種事業は終了した。			

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 商工費	7,438千円		7,649千円	211千円	97.2 %		
	目	01 商工総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	02 消費生活推進事業					7,125千円		
基本計画		11 防犯・交通安全対策の推進	府補	消費者行政活性化事業費補助金（人件費定額、1/2）					4,353千円
目的	消費生活相談員を配置し、情報化社会の進展、在宅やオンライン利用時間の拡大により、巧妙化、増加する消費者トラブルや多重債務等の相談に対し、弁護士等の専門家と連携して助言やあっせんなどの対応を行う。また、消費生活学習グループの地域見守り活動を支援し連携することで、トラブルの未然防止と早期解決を図るとともに、啓発活動や消費者教育を推進する。			主な財源					
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（消費生活相談員・2人）		6,901千円		○消費生活学習グループ活動				
	○報償費		40千円		【会員数（令和7年3月31日現在）】80人				
	・消費者教育講座講師謝金・消費者啓発活動謝金				峰山16人 大宮20人 網野7人 丹後17人 弥栄6人 久美浜14人				
	○補助金		250千円		【活動内容】				
	・消費生活学習グループ活動費補助金（補助率：2/3以内）				・各支部啓発活動（74回）				
	○その他経費		247千円		峰山11回 大宮13回 網野11回 丹後15回 弥栄14回 久美浜10回				
	・消費生活相談員研修等旅費、職員旅費		54千円		・消費生活学習会、視察研修等の実施 ※各支部ごとに実施				
	・通信運搬費（電話代）		79千円		・クリーン活動（9回）				
	・公用車維持経費（燃料費、テレビ受信料等）		40千円		峰山1回 大宮2回 網野1回 丹後2回 弥栄1回 久美浜 2回				
	・消耗品（事務用品、参考図書、子ども教室資材等）		68千円						
	・負担金（消費生活相談員研修講座負担金等）		6千円						
	○消費生活相談など								
	【相談】345件				成果・課題	○専門相談員が、出前講座や久美浜有線放送等を活用した情報提供の機会を多く作り、市民からの消費生活相談に迅速かつ適切に対応することにより、消費者被害の防止と早期解決に寄与できた。			
	【出前講座】33回（参加人数438人）					○情報提供や啓発物品の配布、消費生活学習グループの活動等を通して、消費者被害を未然に防ぐとともに、市民の消費トラブルに対する知識と意識を高めることができた。			
	【消費生活セミナー】1回（参加人数44人）								

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部															
	項	01 保健衛生費	2,315千円		2,347千円	32千円	98.6 %																	
	目	04 健康推進費					(参考)当初予算額	課	保険事業課															
	事業	02 高齢者フレイル予防事業【再掲】					3,480千円																	
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実		主な財源	諸収入		後期高齢者医療保健事業補助金		882千円															
目的	介護予防と生活習慣病の発症予防・重症化予防等により健康寿命の延伸を図るため、保健師等の医療専門職を配置し、国保データベースシステムの活用によって、地域の健康課題の分析・対象者の把握をし、地域の関係団体や介護・国保との連携によって、高齢者の特性に応じた保健事業を一体的に実施する。また、歯科健診を実施し、口腔機能の低下や肺炎などの疾病を予防する。				諸収入	後期高齢者医療保健事業委託金（10/10）		1,047千円																
					諸収入	市有自動車損害共済金		123千円																
主要な事務・事業の概要	京都府後期高齢者医療広域連合の委託を受けて取り組む「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施」事業。病気・フレイル等のリスクが高い方への個別支援と、集いの場に出向いて健康教育や健康相談を行う集団支援を実施する。 【所管：健康推進課】1,170千円 ＜個別支援（ハイリスクアプローチ）実績＞ <table><tr><td></td><td>対象者</td><td>介入者</td><td>介入率</td></tr><tr><td>重症化予防対策（糖尿病性腎症・高血圧症）</td><td>193人</td><td>188人</td><td>97.4%</td></tr><tr><td>栄養改善推進事業（低栄養）</td><td>143人</td><td>125人</td><td>87.4%</td></tr><tr><td>健康状態不明対策</td><td>214人</td><td>207人</td><td>96.7%</td></tr></table> ＜集団支援（ポピュレーションアプローチ）実績＞ 高齢者の集いの場で、フレイルチェックシート（市独自作成）を活用したフレイル予防の健康教育とハイリスク者の相談・支援を実施 回数：10回 対象者数：157人					対象者	介入者	介入率	重症化予防対策（糖尿病性腎症・高血圧症）	193人	188人	97.4%	栄養改善推進事業（低栄養）	143人	125人	87.4%	健康状態不明対策	214人	207人	96.7%	【所管：保険事業課】1,145千円 ○国保データベースシステム関連経費523千円 ・データ管理手数料511千円 ・保険者端末保守管理負担金12千円 ○後期高齢者歯科健診経費622千円 令和7年3月末までに76歳になられる方を対象に、市内協力歯科機関で歯・歯肉の状態や口腔機能状態等をチェック 実施期間：令和6年7月～令和7年1月末 対象者：946人 受診者：97人 ・需用費（消耗品費、印刷製本費）55千円 ・通信運搬費88千円 ・後期高齢者歯科健診委託料479千円			
						対象者	介入者	介入率																
	重症化予防対策（糖尿病性腎症・高血圧症）	193人	188人	97.4%																				
	栄養改善推進事業（低栄養）	143人	125人	87.4%																				
	健康状態不明対策	214人	207人	96.7%																				
	○地域担当人件費788千円 ・会計年度任用職員任用経費（保健師1人及び管理栄養士1人）																							
	○地域担当の活動に要する経費382千円 ・需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕費）339千円 ・通信運搬費43千円				成果・課題	○個別訪問により高血圧者の約6割、高血糖者の約8割を医療に繋げることができた。また、低栄養者や健康状態不明者へ訪問支援を行い、健康状態を把握し必要な支援へ繋げることができ重症化防止につながった。 ○ポピュレーションアプローチでは、地域への周知が課題であるが、年度初めに福祉委員への事業説明を重点的に行うことで実施団体が増加し、より多くの方にフレイル予防を行うことができた。 ○歯科健診により口腔機能の低下や肺炎等の疾病予防に寄与した。																		

令和6年度 一般会計決算附属資料

こども部 主要な施策の成果

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部																																																																																																																											
	項	02 児童福祉費	5,132千円		5,634千円	502千円	91.0 %																																																																																																																													
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課																																																																																																																											
	事業	02 こども家庭相談室事業					7,784千円																																																																																																																													
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（2/3）				3,267千円																																																																																																																											
				府補	子ども・子育て支援交付金（1/6）				816千円																																																																																																																											
目的	「こども家庭センター」を設置し、要保護児童対策地域協議会等と連携の下、育児不安・養育力低下・不登校・ヤングケアラーなどの支援が必要な子どもや家庭を早期に発見し、相談や適切な支援につなげることで、児童虐待の未然防止に努めるとともに児童の健やかな育成と児童福祉の向上を図る。																																																																																																																																			
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（報酬、共済費等）		4,779千円		【京丹後市児童相談等取扱実件数】																																																																																																																															
	こども家庭支援員（1人／社会福祉士）		令和6年8月～令和7年3月		<table><tr><td>種別</td><td>詳細</td><td>件数</td><td>種別</td><td>詳細</td><td>件数</td></tr><tr><td rowspan="2">養護</td><td>児童虐待</td><td>289</td><td rowspan="2">育成</td><td>不登校</td><td>10</td></tr><tr><td>その他</td><td>90</td><td>適性・育児等</td><td>5</td></tr><tr><td colspan="2">サポートプラン作成支援員（1人）</td><td colspan="2">令和6年4月～令和7年3月</td><td colspan="5"><table><tr><td>保健・障害</td><td>保健/発達障害</td><td>8</td><td colspan="2">合 計</td><td>424</td></tr><tr><td>その他</td><td>その他</td><td>22</td><td colspan="3"></td></tr></table></td></tr><tr><td colspan="2">○研修旅費</td><td colspan="2"></td><td colspan="5">【主な啓発活動等】</td></tr><tr><td colspan="2">要保護児童対策調整機関調整担当者研修：1人参加</td><td colspan="2">109千円</td><td colspan="5">・サポートプラン作成（母子保健＋児童福祉） 45件</td></tr><tr><td colspan="2">令和6年5月～7月 計8回（京都市）</td><td colspan="2"></td><td colspan="5">・ショッピングセンターマインでの街頭啓発（児童虐待、ヤングケアラー）</td></tr><tr><td colspan="2">○需用費</td><td colspan="2">97千円</td><td colspan="5">啓発グッズ 300セット配布</td></tr><tr><td colspan="2">普及啓発用台紙、事務用品等</td><td colspan="2">29千円</td><td colspan="5">・ヤングケアラー相談カード配布（市内小・中・高等学校等）2,200枚</td></tr><tr><td colspan="2">公用車燃料費、修繕料（1台分）</td><td colspan="2">68千円</td><td colspan="5">・講演会の実施（zoom/集合型） 2回 延べ241人参加</td></tr><tr><td colspan="2">○通信運搬費</td><td colspan="2">137千円</td><td colspan="5">小・中・高等学校、こども園、保育所、福祉サービス事業所 職員等</td></tr><tr><td colspan="2">携帯電話利用料（家庭相談員緊急対応用 3台分）</td><td colspan="2"></td><td rowspan="2">成果・課題</td><td colspan="5" rowspan="2">○令和6年4月に「こども家庭センター」を設置したことで、母子保健と児童福祉間でのよりスムーズな連携ができるようになり、協働して支援の必要な子どもや家庭へ対応することができた。 ○ヤングケアラー学校調査を通じて市内小中学校と情報共有や連携を行ったほか、講演会や相談カードの配布、民生児童委員協議会への出前講座など普及啓発活動に取り組んだ。 ○支援が必要な世帯に対する具体的支援の整備が課題である。</td></tr><tr><td colspan="2">○負担金</td><td colspan="2">10千円</td></tr><tr><td colspan="2">京都府家庭相談員連絡協議会負担金</td><td colspan="2"></td><td colspan="5"></td></tr></table>					種別	詳細	件数	種別	詳細	件数	養護	児童虐待	289	育成	不登校	10	その他	90	適性・育児等	5	サポートプラン作成支援員（1人）		令和6年4月～令和7年3月		<table><tr><td>保健・障害</td><td>保健/発達障害</td><td>8</td><td colspan="2">合 計</td><td>424</td></tr><tr><td>その他</td><td>その他</td><td>22</td><td colspan="3"></td></tr></table>					保健・障害	保健/発達障害	8	合 計		424	その他	その他	22				○研修旅費				【主な啓発活動等】					要保護児童対策調整機関調整担当者研修：1人参加		109千円		・サポートプラン作成（母子保健＋児童福祉） 45件					令和6年5月～7月 計8回（京都市）				・ショッピングセンターマインでの街頭啓発（児童虐待、ヤングケアラー）					○需用費		97千円		啓発グッズ 300セット配布					普及啓発用台紙、事務用品等		29千円		・ヤングケアラー相談カード配布（市内小・中・高等学校等）2,200枚					公用車燃料費、修繕料（1台分）		68千円		・講演会の実施（zoom/集合型） 2回 延べ241人参加					○通信運搬費		137千円		小・中・高等学校、こども園、保育所、福祉サービス事業所 職員等					携帯電話利用料（家庭相談員緊急対応用 3台分）				成果・課題	○令和6年4月に「こども家庭センター」を設置したことで、母子保健と児童福祉間でのよりスムーズな連携ができるようになり、協働して支援の必要な子どもや家庭へ対応することができた。 ○ヤングケアラー学校調査を通じて市内小中学校と情報共有や連携を行ったほか、講演会や相談カードの配布、民生児童委員協議会への出前講座など普及啓発活動に取り組んだ。 ○支援が必要な世帯に対する具体的支援の整備が課題である。					○負担金		10千円		京都府家庭相談員連絡協議会負担金								
	種別	詳細	件数	種別						詳細	件数																																																																																																																									
	養護	児童虐待	289	育成	不登校	10																																																																																																																														
		その他	90		適性・育児等	5																																																																																																																														
	サポートプラン作成支援員（1人）		令和6年4月～令和7年3月		<table><tr><td>保健・障害</td><td>保健/発達障害</td><td>8</td><td colspan="2">合 計</td><td>424</td></tr><tr><td>その他</td><td>その他</td><td>22</td><td colspan="3"></td></tr></table>					保健・障害	保健/発達障害	8	合 計		424	その他	その他	22																																																																																																																		
	保健・障害	保健/発達障害	8	合 計		424																																																																																																																														
その他	その他	22																																																																																																																																		
○研修旅費				【主な啓発活動等】																																																																																																																																
要保護児童対策調整機関調整担当者研修：1人参加		109千円		・サポートプラン作成（母子保健＋児童福祉） 45件																																																																																																																																
令和6年5月～7月 計8回（京都市）				・ショッピングセンターマインでの街頭啓発（児童虐待、ヤングケアラー）																																																																																																																																
○需用費		97千円		啓発グッズ 300セット配布																																																																																																																																
普及啓発用台紙、事務用品等		29千円		・ヤングケアラー相談カード配布（市内小・中・高等学校等）2,200枚																																																																																																																																
公用車燃料費、修繕料（1台分）		68千円		・講演会の実施（zoom/集合型） 2回 延べ241人参加																																																																																																																																
○通信運搬費		137千円		小・中・高等学校、こども園、保育所、福祉サービス事業所 職員等																																																																																																																																
携帯電話利用料（家庭相談員緊急対応用 3台分）				成果・課題	○令和6年4月に「こども家庭センター」を設置したことで、母子保健と児童福祉間でのよりスムーズな連携ができるようになり、協働して支援の必要な子どもや家庭へ対応することができた。 ○ヤングケアラー学校調査を通じて市内小中学校と情報共有や連携を行ったほか、講演会や相談カードの配布、民生児童委員協議会への出前講座など普及啓発活動に取り組んだ。 ○支援が必要な世帯に対する具体的支援の整備が課題である。																																																																																																																															
○負担金		10千円																																																																																																																																		
京都府家庭相談員連絡協議会負担金																																																																																																																																				

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部									
	項	02 児童福祉費	129千円		145千円	16千円	88.9 %											
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額											
	事業	03 こども未来まちづくり審議会事業					185千円	課	こども未来課									
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進																	
目的	「第2期京丹後市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理、評価並びに「第3期京丹後市子ども・子育て支援事業計画」の素案ほか、子育て支援に関する事案を審議する。							主な財源										
主要な事務・事業の概要	<p>令和元年度に策定した「第2期京丹後市子ども・子育て支援事業計画」に掲げる各事業の進捗状況ほか、第3期計画策定に係るニーズ調査結果及び素案等について審議するため、こども未来まちづくり審議会を開催した。</p> <p>○委員報酬 委員数：10人 開催回数：4回 120千円</p> <p>○費用弁償 9千円</p> <p>※審議会開催状況</p> <table><tr><th>日 程</th><th>審 議 内 容</th></tr><tr><td>第1回 令和6年7月8日</td><td>第3期子ども・子育て支援事業計画の策定について諮問 第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について 第3期子ども・子育て支援事業計画について</td></tr><tr><td>第2回 令和6年10月2日</td><td>第3期子ども・子育て支援事業計画（素案）について</td></tr><tr><td>第3回 令和6年12月10日</td><td>第3期子ども・子育て支援事業計画（修正案）について</td></tr><tr><td>第4回 令和7年1月10日</td><td>第3期子ども・子育て支援事業計画（最終案）について 第3期子ども・子育て支援事業計画（案）の答申について 特定教育・保育施設利用定員について</td></tr></table>		日 程	審 議 内 容	第1回 令和6年7月8日	第3期子ども・子育て支援事業計画の策定について諮問 第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について 第3期子ども・子育て支援事業計画について	第2回 令和6年10月2日	第3期子ども・子育て支援事業計画（素案）について	第3回 令和6年12月10日	第3期子ども・子育て支援事業計画（修正案）について	第4回 令和7年1月10日	第3期子ども・子育て支援事業計画（最終案）について 第3期子ども・子育て支援事業計画（案）の答申について 特定教育・保育施設利用定員について	成果・課題	○「第3期京丹後市子ども・子育て支援事業計画」策定に係るニーズ調査結果を分析し、その結果を反映した第3期見直し計画案を審議することができた。 ○今後も多様化する子育て支援ニーズへの対応などについて審議し、子育て世帯やすべての子どもたちが健康で幸せに暮らせるまちづくりを推進していく必要がある。				
			日 程	審 議 内 容														
			第1回 令和6年7月8日	第3期子ども・子育て支援事業計画の策定について諮問 第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について 第3期子ども・子育て支援事業計画について														
			第2回 令和6年10月2日	第3期子ども・子育て支援事業計画（素案）について														
			第3回 令和6年12月10日	第3期子ども・子育て支援事業計画（修正案）について														
			第4回 令和7年1月10日	第3期子ども・子育て支援事業計画（最終案）について 第3期子ども・子育て支援事業計画（案）の答申について 特定教育・保育施設利用定員について														

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	1,689千円		1,700千円	11千円	99.3 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	04 ひとり親家庭対策総合支援事業					1,916千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	自立支援教育訓練給付費補助金（3/4）				44千円
目的		ひとり親家庭の母又は父が、就職に有利な資格取得、職業能力開発の取組及び高等学校卒業程度認定試験合格のための講座等の受講に支援金を給付し、生活の負担軽減や自立の促進を図る。		国補	高等職業訓練促進費補助金（3/4）				900千円
主要な事務・事業の概要	○自立支援教育訓練給付費			60千円					
	・対象者：1人（実務者研修（専門教育訓練給付金の指定教育訓練講座））								
	教育訓練講座の受講料について、本人が支払った経費の6/10を給付（上限200千円）								
	○高等職業訓練促進費			1,200千円					
	・対象者：1人（看護師）								
	100千円 × 1人（住民税非課税世帯）× 12月								
○母子家庭奨学金申請に関する通知等郵送料			54千円						
○過年度国庫支出金返還金			375千円						
・自立支援教育訓練給付金事業			150千円		成果・課題	ひとり親家庭に対し、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金を支給し、その家庭の経済的負担を軽減することで、資格取得に向けた受講の継続を支援することができた。			
・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業			225千円						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	9,024千円		9,433千円	409千円	95.6 %			
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	こども未来課	
	事業	05 地域少子化対策事業					13,360千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	府補	地域少子化対策重点推進交付金（3/4、1/2）				2,179千円	
				府補	結婚・子育て応援住宅総合支援事業費補助金（1/2）				3,322千円	
目的	新婚世帯、子育て世帯の経済的負担や不安の軽減を図るため補助金の交付を行い、少子化対策及び本市への定住を促進する。									
主要な事務・事業の概要	○結婚新生活支援補助金（補助率：10/10） 〔交付件数〕19件 住宅購入・賃借・引越し費用補助、上限額180千円～600千円 ※国府補助制度を活用、府外からの移住者を含む世帯は上限額2倍			6,024千円						
	○多子世帯・三世代同居・近居支援補助金（補助率：1/2） 〔交付件数〕多子世帯2件、三世代同居1件 住宅改修・購入・賃借費用補助、上限額50千円～1,000千円 ※府補助制度を活用、府外からの移住者を含む世帯は上限額2倍			3,000千円						
			成果・課題	新婚・子育て世帯の住宅購入、賃借費用等を支援することで、経済的負担の軽減を図り、少子化対策及び若年層の移住定住を促進することができた。						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	6,971千円		7,450千円	479千円	93.5 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	50 児童福祉総務一般経費					2,029千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源					
目的	児童福祉業務を円滑に遂行するための事務経費。また、いじめ防止対策推進法の施行に伴い、市長の諮問に応じて必要な調査を行う「京丹後市いじめ問題調査委員会」を設置するための経費。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（3人分） （報酬、期末手当、社会保険料、通勤手当 等） ・ 育休代替事務補助員2人（4～5月分、1～3月分） ・ 派遣代替事務補助員1人（6～12月分） （派遣先：石川県珠洲市環境建設課）		3,181千円	○使用料及び賃借料（駐車場使用料、有料道路通行料） 6千円					
	○普通旅費 （府北・中部7市子ども育成・子育て支援担当者連絡会議等）		7千円	○公課費（自動車重量税） 34千円					
	○需用費 ・ 燃料費（公用車燃料代） ・ 修繕料（車検代、点検、オイル交換等）		384千円 265千円 119千円	○過年度国庫支出金返還金 3,322千円 ・ 子ども・子育て支援交付金返還金 1,881千円 ・ 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金返還金 34千円 ・ 保育対策総合支援事業費補助金返還金 1,407千円					
	○役務費 ・ 手数料（自動車登録手数料、ETCカード発行手数料） ・ 保険料（自動車損害保険料）		37千円 20千円 17千円	成果・課題	○支出内容を精査しながら、児童福祉業務を適切に遂行することができた。 ○いじめ問題調査委員会については、重大事態の発生がなく、委員についても任期2年目で交代もなかった（委員任期：R5.4.1～R7.3.31）ことから、会議の開催はなかったが、市立学校における重大事態の調査結果について、再調査の必要がある場合に開催することとしていることから、引き続き、体制の確保が必要である。				

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部													
	項	02 児童福祉費	38千円		38千円	0千円	100.0 %															
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課													
	事業	01 ファミリー・サポートセンター事業					38千円															
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			12千円														
				府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			12千円														
目的		会員間で援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立、安心して子育てができる環境づくりを進める。																				
主要な事務・事業の概要	○ファミリー・サポートセンター補償保険料		38千円																			
	会員数																					
	<table><tr><td></td><td>令和7年3月末</td><td>令和6年3月末</td></tr><tr><td>おねがい会員</td><td>28人</td><td>28人</td></tr><tr><td>まかせて会員</td><td>25人</td><td>14人</td></tr><tr><td>両方会員</td><td>0人</td><td>1人</td></tr></table>			令和7年3月末	令和6年3月末	おねがい会員	28人	28人	まかせて会員	25人	14人	両方会員	0人	1人								
	令和7年3月末	令和6年3月末																				
おねがい会員	28人	28人																				
まかせて会員	25人	14人																				
両方会員	0人	1人																				
活動延べ件数																						
<table><tr><td></td><td>令和6年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>活動延べ件数</td><td>28件</td><td>61件</td></tr></table>			令和6年度	令和5年度	活動延べ件数	28件	61件															
	令和6年度	令和5年度																				
活動延べ件数	28件	61件																				
				成果・課題	○活動延件数は前年度より減少したが、特定の利用者の利用頻度の減少によるものであり、利用実人数に変化はなかった。 ○援助を必要とする会員へ必要な援助を提供できるよう、調整を行い、子育てしやすい環境づくりに寄与した。 ○より一層利用を促進するためには、制度の周知、援助会員の確保、運営の工夫が課題である。																	

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率		部	こども部																																																							
	項	02 児童福祉費	287,613千円		288,152千円	539千円	99.8 %																																																										
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額		課	こども未来課																																																							
	事業	02 放課後児童健全育成事業					317,692千円																																																										
基本計画			25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	使用料	公有財産使用料、放課後児童健全育成事業利用料				34,752千円																																																						
目的	保護者の就労や疾病その他の理由により、学校の放課後、長期休業期及び土・日曜日等に適切な保育が受けられないと認められる家庭の小学校の児童に対し、適切な遊びや生活の場を与えることにより、児童の健全な育成と子育て支援の推進を図る。					国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				27,989千円																																																						
						府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				27,989千円																																																						
						府補	きょうと地域連携交付金（放課後児童クラブ 休日開所事業）				1,300千円																																																						
						繰入金	ふるさと応援基金繰入金				150,000千円																																																						
					市債	放課後児童健全育成施設整備事業債（合併特例債）				1,400千円																																																							
主要な事務・事業の概要	○クラブ運営経費		272,167千円		<table><tr><td>地域</td><td>名称</td><td>開催場所</td><td>人(平均)</td><td>地域</td><td>名称</td><td>開催場所</td><td>人(平均)</td></tr><tr><td rowspan="4">峰山</td><td>峰山①</td><td rowspan="2">旧丹波小学校</td><td>61</td><td rowspan="2">網野</td><td>網野南</td><td>網野南小学校内</td><td>51</td></tr><tr><td>峰山②</td><td>31</td><td>網野北</td><td>網野北小学校内</td><td>40</td></tr><tr><td>長岡</td><td>長岡小学校内</td><td>24</td><td>丹後</td><td>丹後</td><td>丹後地域公民館内</td><td>21</td></tr><tr><td>いさなご</td><td>いさなご小学校内</td><td>63</td><td>弥栄</td><td>弥栄</td><td>旧溝谷保育所</td><td>33</td></tr><tr><td rowspan="3">大宮</td><td>大宮</td><td>大宮北保育所内</td><td>54</td><td rowspan="3">久美浜</td><td>久美浜</td><td>久美浜小学校内</td><td>44</td></tr><tr><td>□大野①</td><td rowspan="2">旧□大野保育所</td><td>58</td><td>海部</td><td>旧海部小学校</td><td>41</td></tr><tr><td>□大野②</td><td>60</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							地域	名称	開催場所	人(平均)	地域	名称	開催場所	人(平均)	峰山	峰山①	旧丹波小学校	61	網野	網野南	網野南小学校内	51	峰山②	31	網野北	網野北小学校内	40	長岡	長岡小学校内	24	丹後	丹後	丹後地域公民館内	21	いさなご	いさなご小学校内	63	弥栄	弥栄	旧溝谷保育所	33	大宮	大宮	大宮北保育所内	54	久美浜	久美浜	久美浜小学校内	44	□大野①	旧□大野保育所	58	海部	旧海部小学校	41	□大野②	60			
	地域	名称	開催場所	人(平均)								地域	名称	開催場所	人(平均)																																																		
	峰山	峰山①	旧丹波小学校	61								網野	網野南	網野南小学校内	51																																																		
		峰山②		31									網野北	網野北小学校内	40																																																		
		長岡	長岡小学校内	24								丹後	丹後	丹後地域公民館内	21																																																		
		いさなご	いさなご小学校内	63	弥栄	弥栄	旧溝谷保育所	33																																																									
	大宮	大宮	大宮北保育所内	54	久美浜	久美浜	久美浜小学校内	44																																																									
		□大野①	旧□大野保育所	58		海部	旧海部小学校	41																																																									
		□大野②		60																																																													
	・放課後児童クラブ運営業務委託料（11クラブ）		269,099千円																																																														
	・光熱水費（大宮、□大野、弥栄）		2,414千円																																																														
	・通信運搬費		654千円																																																														
	○施設維持管理経費		2,698千円																																																														
	・網戸設置（□大野、網野北）		70千円																																																														
	・テラス支柱腐食修繕（□大野）		132千円																																																														
	・委託料（消防用設備保守点検、浄化槽維持管理等）		240千円																																																														
	・エアコン更新工事（網野北、□大野）		1,508千円																																																														
・その他維持管理経費（火災保険料、手数料、備品購入等）		748千円																																																															
○児童送迎車運行経費		12,748千円																																																															
・運転業務委託料（11台）		10,457千円																																																															
・燃料費、車両修繕、保険料、運転手適性診断受診手数料等		2,291千円																																																															
■児童クラブ開設状況				成果・課題	○利用者数が増加傾向にある中、待機児童ゼロを継続し児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。 ○利用者の増加に対応できるよう、学校の空き教室の活用など施設の確保を考えていく必要がある。																																																												
・年間開設日数： 343日（うち峰山のみ日曜日・祝日開設：61日）																																																																	
・年間平均利用登録児童数：581人（11か所、13支援単位）																																																																	
・日曜日、祝日利用登録児童数：28人 日曜日、祝日利用延べ人数：155人																																																																	

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	30,812千円		31,639千円	827千円	97.3 %		
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	事業	03 子育て支援センター事業					31,361千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）9,654千円			
					府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）9,654千円			
目的		地域の子育て支援の拠点として、市内8か所に子育て支援センターを設置し、育児相談や子育て情報の提供などを行い、在宅で子育てをしている保護者とその子どもたちを支援する。							
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（指導員：19人）		26,397千円		【子育て支援センター】延べ利用人数			【なかよし広場（全12回）】	
	○こうりゅう地域子育て支援センター運営委託料		2,568千円		支援センター			児童	保護者
	○その他の運営経費		1,847千円		峰山			1,444人	1,295人
	・消耗品費（事務用品、保育材料、消毒用品、コピー料等）		403千円		大宮北			1,108人	970人
	・燃料費（灯油代、ガス代）		153千円		大宮南			866人	862人
	・光熱水費（電気料、上下水道料）		868千円		網野			2,038人	1,720人
	・修繕費（網野地域子育て支援センター照明器具取替）		20千円		丹後			394人	343人
	・通信運搬費（電話料）		247千円		弥栄			717人	634人
	・委託料（施設警備、消防設備等保守点検）		57千円		かぶと山			402人	395人
	・使用料及び賃借料（コピー機借上料）		99千円		こうりゅう			499人	456人
					合 計			7,468人	6,675人
					成果・課題	○子育て相談や遊びの場を提供することにより、子育てに対する不安の解消や保護者同士のコミュニケーションの促進を図ることができた。			
						○登録している子育て支援センター以外を受け入れている開放日の拡充や網野子育て支援センターの土曜日開所を実施し、より利用しやすい環境整備を進めることができた。			
						○今後もニーズに合わせた事業実施の検討が必要。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	6,084千円		6,221千円	137千円	97.7 %			
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課	
	事業	04 保育支援事業					5,279千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				1,518千円
目的	保護者の養育が一時的に困難となった児童や病気の回復期にある児童を一時的に保育することで、保護者の子育てと就労を支援し、これらの児童および家庭の福祉の向上を図る。 また、認可外保育施設等を利用し認定を受けた方に対して施設等利用費を給付するほか、低所得世帯等を対象に日用品等の購入費用等の一部を助成する。				国補	子育てのための施設等利用給付交付金（1/2）				666千円
					府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				1,518千円
					府補	子育てのための施設等利用給付交付金（1/4）				333千円
主要な事務・事業の概要	【所管課：子育て支援課】			4,598千円		【所管課：こども未来課】			1,486千円	
	○子育て短期支援事業委託料			790千円		○認可外保育施設利用助成費（第3子以降保育料補助金 3件）			148千円	
	委託施設：峰山乳児院・てらす峰夢（社会福祉法人みねやま福祉会）					・こどもの森保育園（与謝野町） 2歳児1人、6か月分			111千円	
						・丹後中央病院たぶの木保育所 2歳児1人、5か月分			31千円	
						・久美浜病院院内保育所 0歳児1人、1か月分			6千円	
	【世帯区分による延利用児童数・利用日数】			1日当たりの委託料		○認可外保育施設等給付費（3件）			1,332千円	
	・2歳未満児	生活保護世帯	4人	（19日）	（10,700円）	認可外保育施設：こどもの森保育園（与謝野町）				
		非課税・ひとり親課税世帯	6人	（21日）	（9,600円）	・支給児童数 3人（3世帯）※5歳児2人、4歳児1人				
	・2歳以上児	その他の世帯	3人	（3日）	（5,350円）	・支給期間 令和6年4月～令和7年3月（12か月）				
		生活保護世帯	9人	（23日）	（5,500円）	・支給額 1,332千円（37千円×12か月×3人）				
		非課税・ひとり親課税世帯	13人	（52日）	（4,500円）	○日用品費等援助費（3件）			6千円	
		その他の世帯	3人	（3日）	（2,750円）	・支給児童数 3人（2世帯）※5歳児1人、3歳児2人				
	合計	38人	（121日）	（789,700円）	・対象費用 教材費・行事費等					
○病後児保育事業委託料			3,808千円		成果・課題	○養育を必要とする児童を一時的に保育することで、保護者の育児負担の軽減などにつなげることができた。 ○病気の回復期にある児童を一時的に保育することで、子育てと就労の両立を支援することができた。 ○認可外保育施設等利用費の給付や給付認可外保育施設等第3子以降保育料補助金の交付により、対象家庭の経済的負担を軽減した。 ○低所得世帯の教材費、行事への参加に要する費用等の一部を助成することで、対象家庭の経済的負担を軽減した。				
委託施設：ゆうかり子ども園（社会福祉法人みねやま福祉会）										
・基本分（事業の実施分）			3,807千円							
・加算分（低所得者減免分加算）			1千円							
（利用状況）利用日数3日（実人数3人）										

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部		
	項	02 児童福祉費	5,602千円		5,700千円	98千円	98.2 %				
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	こども未来課			
	事業	05 子育て環境整備事業							2,000千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（子育て環境整備事業）			1,400千円		
					府補	きょうと地域連携交付金（一日こども広場開催事業）			1,300千円		
目的	子育て環境の充実を図り、子どもを地域社会全体で育て、支える仕組みづくりを推進することを目的に、市内で行われる子育て支援に関する活動等を支援する。 また、屋内あそび場のニーズを把握し都市拠点公共施設内における整備につなげることを目的に、様々な子ども向け遊具を設置した「一日こども広場」を市制20周年記念事業として開催する。			寄附金	ふるさと応援寄附金			300千円			
主要な事務・事業の概要	○子育て環境整備応援プロジェクト補助金				2,853千円		○「一日こども広場」イベント開催経費				2,749千円
	・補助対象者 市内で子育て支援活動に取り組む者等						・消耗品費（看板作製経費）				20千円
	・補助対象経費等						・印刷製本費（広報チラシ作製経費）				89千円
							・イベント企画運営委託料（市内3会場実施分）				2,640千円
							【実績】				
		対象事業	補助対象経費等		補助金額						
		子育て団体支援事業	子育て支援に関する継続的な活動に係る経費 ※補助率2/3 ※補助上限額：1,000千円/団体		1,466千円 （2団体）						
		子育て活動支援事業	子育て支援に関するイベント開催（単発的なもの）に係る経費 ※補助率10/10 ※補助上限額：100千円/団体		806千円 （11団体）						
		子育て環境支援設備整備事業	店舗等における授乳用設備、おむつ交換台、キッズスペース等設置に係る経費 ※補助率10/10 ※補助上限額：200千円/事業所等		581千円 （5事業所等）						
						成果・課題	○子育て支援に取り組む団体等を支援することにより、地域の子育て支援者や子育て世帯が集い情報交換や交流の場を提供することができた。 ○市内事業所のおむつ替え設備等の整備を支援することにより、市内の子育て環境の充実を図ることができた。 ○子育て環境の充実に向け、活動団体等への支援が引き続き必要である。 ○イベント開催を通じて、子育て世代のニーズに応えるとともに、都市拠点公共施設整備に向けたニーズ調査や気運醸成につなげることができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部				
	項	02 児童福祉費	27,553千円		27,701千円	148千円	99.4 %						
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課				
	事業	07 子育て世代包括支援事業					31,387千円						
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）			772千円					
目的	妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、必要な支援や関係機関との連携調整により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。			国補	出産・子育て応援交付金（事業費2/3、事務費1/2）			17,065千円					
				府補	出産・子育て応援交付金（事業費1/6、事務費1/4）			4,416千円					
主要な事務・事業の概要	【主な取組】												
	○産前産後サポート事業（専門職相談事業・教室）				302千円		○出産・子育て応援給付金支給事業			25,937千円			
	・助産師謝金（マタニティクラス、赤ちゃんサロンほか）				192千円		妊娠期からのワンストップ相談窓口対応・伴走型相談支援事業						
	・消耗品費（マタニティクラス・両親学級ほか）				110千円		相談件数：延べ1,202人（R5：延べ1,071人）						
	内容		実施回数	参加人数		・出産・子育て応援給付金						24,600千円	
				実人数	延べ人数・他							出産応援給付金（5万円/人）	
	マタニティクラス		10回	26人	—		子育て応援給付金（5万円/人）		242人	12,100千円			
	両親学級		12回	112人	55組＋父のみ2人		・会計年度任用職員任用経費（助産師1人）					1,175千円	
	赤ちゃんサロン	1回目	18回	123人	実：131人 延：231人 （双子含む延べ238人）		・消耗品費					63千円	
		2回目	12回	107人			・印刷製本費					44千円	
	パパ＆ベビーサロン		3回	32人	16組		・通信運搬費					28千円	
	個別相談	なかよし広場	12回	87人	203人		・振込手数料					27千円	
○産後ケア事業				1,314千円		成果・課題							
・委託料				1,314千円									
種類		場所	実人数	延べ回数等									
短期入所型（ショートステイ）		医療機関	10人	32泊									
通所型（デイサービス型）		乳児院	8人	26回	○こども家庭センター設置により、専門職による切れ目のない相談支援体制が充実。相談件数が増加し、産後ケア事業も過去最多となるなど、多くの子育て世代への支援と情報提供を実施することができた。 ○出産・子育て応援給付金については、転出入者も含め、対象者への周知や支給管理を徹底し、確実に支給することができた。 ○産後うつ予防や養育支援のため、産後ケア事業のアウトリーチ型、短期入所型の更なる利用促進や、母親のみならず父親へのアプローチの機会の拡充が必要である。								
○子育て支援おむつ用ごみ袋支給事業の実施 対象者：264人／支給枚数：50,650枚													

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	697,736千円		697,920千円	184千円	99.9 %			
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	課	こども未来課	
	事業	01 児童手当支給事業					725,264千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国負	児童手当負担金				512,543千円	
目的	次世代の社会を担う子どもたちの育ちを社会全体で支援するため、高校生年代までの子どもを対象に児童手当を支給する。 また、令和6年10月分からの児童手当制度拡充に対応するため、新たな対象者等への制度案内や申請受付事務等を行う。			国補	子ども・子育て支援事業費補助金				4,294千円	
			府負	児童手当負担金				89,114千円		
主要な事務・事業の概要	○児童手当給付費		692,255千円		制度改正後：令和6年10月分（12月支払分）から					
	制度改正前：令和6年9月分（10月支払分）まで									
	区 分		支給月額	延べ対象児童数	支給額	区 分		支給月額	延べ対象児童数	支給額
	0～3歳未満	被用者	15千円	4,131人	61,965千円	0～3歳未満	第1・2子	被用者	1,641人	24,615千円
		非被用者		973人	14,595千円			非被用者	339人	5,085千円
	3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	10千円	18,005人	180,050千円	0～3歳未満	第3子	被用者	434人	13,020千円
		第3子以降	15千円	3,736人	56,040千円			非被用者	138人	4,140千円
	中学生		10千円	7,755人	77,550千円	3歳以上～ 高校終了前	第1・2子	被用者	13,211人	132,110千円
	特例給付		5千円	433人	2,165千円			非被用者	3,374人	33,740千円
	合 計				392,365千円		第3子	被用者	2,272人	68,160千円
								非被用者	634人	19,020千円
	○児童手当制度拡充対応経費		2,210千円		成果・課題					
	・会計年度任用職員任用経費（事務補助1人・7か月）									
	○その他事務経費（拡充対応分含む）		1,355千円		児童手当法に基づく事務を適正に行い、児童手当を支給することで、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援することができた。					
	・消耗品費、印刷製本費、通信運搬費									
	○ 京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金		1,876千円							
	・NewTRY-X/Ⅱ改修費（制度拡充分）									
	○過年度国府支出金返還金		40千円							
	・児童手当国庫負担金		32千円							
	・児童手当府負担金		8千円							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部																																														
	項	02 児童福祉費	171,759千円		171,777千円	18千円	99.9 %																																																
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	課	こども未来課																																														
	事業	02 児童扶養手当等支給事業					171,753千円																																																
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国負 児童扶養手当給付費負担金（1/3）57,048千円																																																			
目的		ひとり親家庭等の児童を監護・養育している母又は父若しくは父母に代わってその児童を監護・養育する者に児童扶養手当を支給し、家庭生活の安定と自立の促進を図る。																																																					
主要な事務・事業の概要	○児童扶養手当給付費				171,145千円																																																		
	<table><tr><td></td><td>母子</td><td>父子</td><td>養育者</td><td>手当月額（児童1人）</td></tr><tr><td>全部支給</td><td>169人</td><td>8人</td><td>1人</td><td>45,500円</td></tr><tr><td>一部支給</td><td>158人</td><td>24人</td><td>1人</td><td>10,740円～45,490円</td></tr></table>					母子	父子	養育者	手当月額（児童1人）	全部支給	169人	8人	1人	45,500円	一部支給	158人	24人	1人	10,740円～45,490円					<table><tr><td></td><td>令和4年度末</td><td>令和5年度末</td><td>令和6年度末</td></tr><tr><td>ひとり親家庭数</td><td>449世帯</td><td>445世帯</td><td>469世帯</td></tr><tr><td>うち母子家庭</td><td>392世帯</td><td>392世帯</td><td>410世帯</td></tr><tr><td>うち父子家庭</td><td>57世帯</td><td>53世帯</td><td>52世帯</td></tr><tr><td>児童扶養手当対象者</td><td>432人</td><td>432人</td><td>466人</td></tr><tr><td>うち新規認定者</td><td>39人</td><td>52人</td><td>52人</td></tr><tr><td>児童扶養手当受給者</td><td>320人</td><td>327人</td><td>360人</td></tr></table>					令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	ひとり親家庭数	449世帯	445世帯	469世帯	うち母子家庭	392世帯	392世帯	410世帯	うち父子家庭	57世帯	53世帯	52世帯	児童扶養手当対象者	432人	432人	466人	うち新規認定者	39人	52人	52人	児童扶養手当受給者	320人	327人	360人
		母子	父子	養育者	手当月額（児童1人）																																																		
	全部支給	169人	8人	1人	45,500円																																																		
	一部支給	158人	24人	1人	10,740円～45,490円																																																		
		令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末																																																			
	ひとり親家庭数	449世帯	445世帯	469世帯																																																			
	うち母子家庭	392世帯	392世帯	410世帯																																																			
	うち父子家庭	57世帯	53世帯	52世帯																																																			
	児童扶養手当対象者	432人	432人	466人																																																			
うち新規認定者	39人	52人	52人																																																				
児童扶養手当受給者	320人	327人	360人																																																				
※支給停止：102人、現況届未提出のため保留：4人																																																							
※児童2人目以降加算（1人増すごとに）																																																							
全部支給：10,750円 一部支給：5,380円～10,740円																																																							
※手当額はR6.11.1現在																																																							
※支給月：1・3・5・7・9・11月の年6回																																																							
○その他事務費				467千円																																																			
・消耗品費（事務用品）				19千円																																																			
・印刷製本費（支払通知書・手続案内封筒）				66千円																																																			
・通信運搬費（手続案内・決定通知・支払通知等郵送料）				382千円																																																			
○過年度国庫支出金返還金				147千円																																																			
・児童扶養手当給付費負担金				147千円																																																			
成果・課題		○ひとり親家庭に対し、手当を支給することにより、その家庭の生活の安定と自立促進を支援することができた。 ○支給可能な世帯の申請漏れがないよう、今後も関係課と連携を密にするとともに、制度の周知徹底を図る。																																																					

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	2,067千円		2,067千円	0千円	100.0 %		
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	04 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業					0千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源					
目的		食費等の物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援するため、特別給付金を支給する。							
主要な事務・事業の概要	○過年度国庫支出金返還金			2,067千円					
	・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業補助金								
	交付額		精算額	返還額					
	28,600千円		28,500千円	100千円					
	・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事務費補助金								
	交付額		精算額	返還額					
	462千円		245千円	217千円					
	・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）給付事業補助金								
	交付額		精算額	返還額					
	34,800千円		33,250千円	1,550千円					
・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）給付事務費補助金									
交付額		精算額	返還額						
742千円		542千円	200千円						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部																								
	項	02 児童福祉費	27,092千円		27,195千円	103千円	99.6 %																										
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	こども未来課																									
	事業	05 子育て支援給付金給付事業					0千円																										
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 26,000千円																													
目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響が長期化する中、低所得者の子育て世帯への給付として、18歳以下の児童1人当たり3万円を支給する。																																
主要な事務・事業の概要	○需用費 1千円		【子育て支援給付金事業の概要】																														
	・消耗品費		○支給対象者：以下の項目①～③の全てに該当する方（基準日:令和6年6月1日）																														
	○役務費 184千円		①令和6年6月1日時点で京丹後市の住民基本台帳に登録されている者																														
	・通信運搬費 102千円		②令和6年度の住民税が非課税又は住民税均等割のみ課税の者																														
	・口座振込手数料 82千円		③平成18年4月2日から令和7年3月31日までに生まれた18歳以下の児童の養育者																														
○負担金 417千円		○給付額：児童1人当たり3万円																															
・京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金		○支給時期：令和6年11月～令和7年3月																															
○交付金 26,490千円																																	
・子育て支援給付金																																	
<table><tr><td></td><td>支給額</td><td>児童数</td><td>世帯数</td><td>支給総額</td></tr><tr><td>非課税世帯</td><td>3万円</td><td>625人</td><td>347世帯</td><td>18,750千円</td></tr><tr><td>均等割のみ世帯</td><td>3万円</td><td>258人</td><td>129世帯</td><td>7,740千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>—</td><td>883人</td><td>476世帯</td><td>26,490千円</td></tr></table>			支給額	児童数	世帯数	支給総額	非課税世帯	3万円	625人	347世帯	18,750千円	均等割のみ世帯	3万円	258人	129世帯	7,740千円	合 計	—	883人	476世帯	26,490千円	<table><tr><td rowspan="2">参 考</td><td>繰越明許費等を除いた最終予算額</td><td>27,105千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>99.9 %</td></tr></table>					参 考	繰越明許費等を除いた最終予算額	27,105千円	実質的な予算執行率	99.9 %	■令和7年度への繰越事業	
	支給額	児童数	世帯数	支給総額																													
非課税世帯	3万円	625人	347世帯	18,750千円																													
均等割のみ世帯	3万円	258人	129世帯	7,740千円																													
合 計	—	883人	476世帯	26,490千円																													
参 考	繰越明許費等を除いた最終予算額	27,105千円																															
	実質的な予算執行率	99.9 %																															
		・子育て支援給付金等（令和7年5月完了） 90千円																															
成果・課題	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響が大きい低所得の子育て世帯へ給付金を支給し、生活を支援することができた。																																

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	189,501千円		190,570千円	1,069千円	99.4 %			
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課	
	事業	02 保育所管理運営事業					176,896千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金	保育認定児保育料				11,852千円
目的		保育所運営が円滑に行えるよう、児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、児童送迎業務等を実施する。			負担金	日本スポーツ振興センター保護者負担金				77千円
					国補	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（1/2）				62千円
					府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金（1/3）、消費安全対策交付金（1/2）				1,440千円
					繰入金	ふるさと応援基金繰入金				65,000千円
					諸収入	広域入所児童受託保育料、延長保育料、延長保育間食負担金 等				3,700千円
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費		2,156千円		○その他経費		1,505千円			
	医師報酬、費用弁償（嘱託医師）、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料 等				・日本スポーツ振興センター負担金		129千円			
	○会計年度任用職員任用経費		111,925千円		・保育協会負担金、京都府栄養士会負担金 等		172千円			
	（保育士・保育教諭 等39人、作業員2人 計41人分）				・共通物品（図書、コピー用紙等の事務消耗品）、印刷製本費（料金収納用）		1,204千円			
	報酬、期末手当、社会保険料、通勤手当 等				（参考）市内の保育所（R7.3.31時点）					
	○職員研修実施経費		132千円		・公立（公設公営）：島津、たちばな、宇川、久美浜保育所					
	報酬費（研修講師謝金）、旅費				・公立（公設民営）：大宮北保育所					
	○給食調理業務委託		36,556千円		・私立：ゆうかり乳児保育所					
	調理業務委託料（島津・たちばな・宇川・久美浜保育所）				計6施設					
	○保育所送迎車両関連経費（5台）		7,658千円		成果・課題		○児童・職員の健康管理や職員確保、給食提供、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑な保育所の運営を行うことができた。 ○乳児利用等の受入に柔軟に対応するため、引き続き職員の確保が必要である。			
	業務委託経費、修理費、自動車重量税 等									
	○入所児童の保育に要する経費		14,932千円							
	保育材料費、賄材料費、おむつ処分費（ごみ袋代） 等									
	○保育所の運営に関する経費		12,854千円							
	燃料費、光熱水費、通信運搬費、修繕料、ピアノ調律 等									
	○保育業務支援システム等運用経費		1,783千円							
	保育業務支援システム使用料、情報通信機器等保守委託料									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	265,444千円		278,042千円	12,598千円	95.4 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	03 保育業務委託事業					287,783		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金 保育認定児保育料 17,877千円				
目的	保護者の就労等で保育を必要とする乳児等の保育を民間保育所（1園）に委託するとともに、大宮北保育所（公設）の運営を社会福祉法人に委託する。 また、市外の保育所及び認定こども園等を利用する広域入所を委託する。				国負・国補 子どものための教育・保育給付交付金（1/2）、子ども・子育て支援交付金（1/3） 9,826千円				
					府負・府補 子どものための教育・保育給付交付金（1/4）、子ども・子育て支援交付金（1/3） 3,337千円				
					繰入金 ふるさと応援基金繰入金 60,000千円				
					諸収入 一時預かり事業利用料 77千円				
					諸収入 延長保育料 148千円				
主要な事務・事業の概要	○乳児等保育委託料 19,871千円								
	・ゆうかり乳児保育所 （運営：社会福祉法人みねやま福祉会） 2か月児～2歳児の保育業務 令和7年3月末入所児童数：9人								
	○公立保育所運営委託料 241,922千円								
	・大宮北保育所 （運営：社会福祉法人みねやま福祉会） 6か月児～5歳児の保育業務 令和7年3月末入所児童数：205人								
	○広域入所委託料 3,651千円								
	里帰り出産等で京丹後市以外の施設を利用した児童数：5人 〔委託先〕								
	・こうのとりの認定こども園（私立・豊岡市1人） 1,320千円								
	・おもしろたのしみえこども園（私立・豊岡市1人） 1,283千円								
	・永福こども園（私立・舞鶴市1人） 251千円								
	・姫路日ノ本短期大学付属幼稚園（私立・姫路市1人） 268千円								
・吉津こども園分園（私立・宮津市1人） 529千円									
					成果・課題	○保育業務を民間事業者に委託することで、保育時間の延長や休日保育など保護者のニーズに対応した保育を実施し、子育てと仕事の両立を支援することができた。 ○保育業務を他の自治体や市外の民間事業者に委託することで、保護者の里帰り出産等のニーズに対応した。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	31,404千円		31,482千円	78千円	99.7 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	04 保育所保育事業等補助金					49,469千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				1,815千円
目的	国府制度を活用し、民営保育施設が行う障害児保育等の特別保育事業、ICT化等による保育士の業務負担軽減及び保育環境の向上につながる取組等に対して補助金を交付することにより、円滑な事業及び施設運営を支援する。			府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				1,815千円
				府補	保育対策総合支援事業費補助金（3/4）				2,693千円
主要な事務・事業の概要	○私立保育所保育事業補助金 27,813千円 ・あみの夢こども園 延長保育・一時預かり・障害児保育事業 7,059千円 ・ゆうかり子ども園 延長保育・一時預かり・障害児保育事業 13,374千円 ・こうりゅう虹こども園 延長保育・一時預かり・障害児保育事業 7,380千円 5,112千円 通所バス運行事業（189千円×12月） 2,268千円			○私立保育所等保育対策総合支援事業補助金 3,591千円 ・ゆうかり子ども園（保育支援者配置） 1,191千円 ・あみの夢こども園（保育支援者配置） 1,200千円 ・こうりゅう虹こども園（保育支援者配置） 1,200千円					
				成果・課題	○延長保育、一時預かり及び障害児保育事業を推進し、子育て支援と仕事の両立支援を図った。 ○保育士の業務負担軽減につながる取組に対し、支援を行った。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	47,506千円		47,655千円	149千円	99.6 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	05 保育所施設管理事業					58,737千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	保育認定児保育料				2,971千円
				府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金				441千円
				市債	児童福祉施設整備事業債（合併特例債）				41,700千円
目的		適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。							
主要な事務・事業の概要	○報償費		3千円	○工事請負費		42,647千円			
	土地使用謝金（たちばな保育所園庭入口）			・島津保育所遊戯室空調化工事		31,044千円			
				・たちばな保育所遊戯室空調化工事		11,603千円			
	○需用費		1,858千円						
	各保育所（島津・たちばな・宇川・久美浜・大宮北保育所分）								
	・消耗品費		48千円						
	・修繕料		1,810千円						
	○役務費		33千円						
	・手数料（貯水槽法定検査手数料、浄化槽法定検査手数料）								
	○委託料		2,856千円						
	・施設警備、グリストラップ収集・処分、浄化槽維持管理等		1,549千円						
	・工事監理（島津・たちばな保育所遊戯室空調化工事）		1,307千円						
	○使用料及び賃借料		109千円	成果・課題	○島津・たちばな保育所の遊戯室空調化工事を実施した。また、施設の修繕や管理を実施し、適切に施設の維持を行うことができた。 ○施設や設備の老朽化に対応するため、計画的に改修等を行っていく必要がある。				
	・土地借上料（たちばな保育所駐車場用地 約1,000㎡）		10千円						
・清掃用具借上料		99千円							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	117,928千円		118,275千円	347千円	99.7 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額		
	事業	06 認定こども園教育利用管理運営事業						108,478千円	課
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金	教育認定児保育料			829千円	
目的	認定こども園（1号認定児）の運営が円滑に行えるよう、児童の健康管理や会計年度任用職員の任用を行う。 また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。			国負	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）			27,270千円	
				府負	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）			18,713千円	
				諸収入	教育認定児預かり保育料			696千円	
主要な事務・事業の概要	○児童の健康管理に要する経費		786千円		○認定こども園施設給付費（1号認定）		69,297千円		
	・報酬（医師4人、歯科医師6人、薬剤師4人）		750千円		・ゆうかり子ども園		21,455千円		
	・入園児童の検診（耳鼻科、眼科、尿）		31千円		3歳以上児の幼児教育業務				
	・費用弁償		5千円		令和7年3月末入園児童数 8人				
	○会計年度任用職員任用経費		47,774千円		・あみの夢こども園		11,866千円		
	（保育士・保育教諭 計12人分）				3歳以上児の幼児教育業務				
	報酬、期末手当、社会保険料、通勤手当 等				令和7年3月末入園児童数 4人				
	○こども園運営に要する経費		60千円		・こうりゅう虹こども園		35,976千円		
	備品購入費（図書）				3歳以上児の幼児教育業務				
	令和7年3月末入園児童数 15人								
○日本スポーツ振興センター負担金		11千円		成果・課題	児童・職員の健康管理や、職員確保などを適切に行い、円滑なこども園の運営を行うことができた。				
（参考）京丹後市内の認定こども園（R7.3.31現在）									
・公立：峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、かぶと山こども園									
		・私立：ゆうかり、あみの夢、こうりゅう虹こども園							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費					99.0 %		
	目	04 保育事業費	1,141,973千円		1,153,227千円	11,254千円	(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	07 認定こども園保育利用管理運営事業					1,134,447千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金	保育認定児保育料			67,026千円
					国負	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金			49千円
					国負・国補	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）、保育対策総合支援事業費補助金（1/2）			187,715千円
					府負・府補	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）、第3子以降保育料無償化事業費補助金 等			84,565千円
					繰入金	ふるさと応援基金繰入金			60,000千円
				諸収入	広域入所児童受託保育料、一時預かり事業利用料、延長保育料 等			15,044千円	
目的	認定こども園（2号・3号認定児）の運営が円滑に行えるよう、職員研修・児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、児童送迎業務を実施する。 また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。								
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費		4,466千円	○その他経費		1,571千円			
	医師報酬、費用弁償（嘱託医師）、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料 等			共通物品、コピー機使用料、感染症対策消耗品 等					
	○会計年度任用職員任用経費		576,005千円	○認定こども園施設型給付費（2号及び3号認定）		362,432千円			
	（保育士・保育教諭 等198人、調理員等15人 計213人分）			6か月児～5歳児保育業務					
	○職員研修実施経費		339千円	・ゆうかり子ども園		146,964千円			
	職員旅費、有料道路通行料			令和7年3月末入園児童数：159人					
	○給食調理業務委託料		36,683千円	・あみの夢こども園		100,352千円			
	調理業務委託料（大宮こども園、かぶと山こども園）			令和7年3月末入園児童数：89人					
	○こども園送迎車両関連経費(16台)		26,219千円	・こうりゅう虹こども園		115,116千円			
	業務委託経費、修繕費、自動車重量税 等			令和7年3月末入園児童数：98人					
○入園児童の保育に関する経費		73,999千円							
保育材料費、賄材料費、おむつ処分費（ごみ袋代）等									
○こども園の運営に関する経費		55,241千円							
燃料費、光熱水費、通信運搬費、修繕料、ピアノ調律、備品購入費 等									
○保育業務支援システム運用経費		4,662千円	成果・課題	○児童・職員の健康管理や職員確保、給食、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑なこども園の運営を行うことができた。 ○乳児利用等の受け入れに柔軟に対応するため、引き続き職員体制の確保が必要である。					
保育業務支援システム使用料、情報通信機器等保守委託料									
○日本スポーツ振興センター負担金、園長会等負担金		356千円							
日本スポーツ振興センター負担金		218千円							
全国公立幼稚園・こども園長会負担金 等		138千円							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	7,835千円		7,875千円	40千円	99.4 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	08 認定こども園施設管理事業				8,055千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金	保育認定児保育料			472千円
					負担金	教育認定児保育料			55千円
				府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金			109千円	
目的	適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○需用費			3,034千円					
	各こども園（峰山・大宮・網野・丹後・弥栄・かぶと山こども園分）								
	・消耗品費			166千円					
	・修繕料			2,868千円					
	○役務費			43千円					
	・手数料（貯水槽法定検査手数料、浄化槽法定検査手数料等）								
	○委託料			4,308千円					
	・施設警備、グリストラップ収集・処分、自動ドア保守点検等								
	○使用料及び賃借料			219千円					
	・清掃用具借上料								
○工事請負費			231千円		成果・課題	○施設の修繕や管理を実施し、適切に施設の維持を行うことができた。 ○施設や設備の老朽化に対応するため、計画的に改修等を行っていく必要がある。			
・網野こども園エアコン取付工事			180千円						
・弥栄こども園壁掛扇風機取付工事			51千円						

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部			
	項	01 保健衛生費	2,636千円		2,636千円	0千円	100.0 %					
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課			
	事業	01 不妊・不育症治療費助成事業					2,890千円					
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	府補 不妊治療給付事業助成費補助金（1/2）1,143千円								
目的	少子化対策の一環として、不妊・不育症治療を受けている夫婦に対して、その治療に要する費用の一部を助成するとともに、特定不妊治療の通院に要した費用の一部を助成することにより経済負担の軽減を図り、安心して治療が受けられる環境を整える。											
主要な事務・事業の概要	○不妊・不育症治療費助成事業		2,286千円		○特定不妊治療通院交通費助成事業					350千円		
	＜不妊治療＞				助成対象： 京都府の特定不妊治療にかかる通院交通費助成を受けた方							
	・保険診療分		1,780千円		助成額： 京都府の交付決定通知1回につき、10千円							
	（自己負担額の1/2の額、助成限度額：60千円/治療年度）											
	・先進医療		456千円									
	（自己負担額の1/2の額、助成限度額：100千円/治療年度）											
		R2	R3	R4	R5	R6						
	実人数	42人	34人	38人	51人	44人						
	件数	55件	49件	48件	79件	73件						
	保険診療分	1,663千円	1,157千円	1,304千円	1,949千円	1,780千円						
	先進医療	-	-	165千円	649千円	456千円						
	＜不育症治療＞											
	・習慣流産など不育症に係る保険適用治療		50千円		成果・課題					○不妊・不育症治療を受ける方に対し、治療に係る費用負担を軽減することができた。 ○遠方の医療機関で特定不妊治療を受ける方に対し、京都府の助成制度に上乗せする形で交通費助成を行い、経済的負担を軽減することができた。		
	（自己負担額の1/2の額、助成限度額：100千円/1回の妊娠）											
		R2	R3	R4							R5	R6
	実人数	2人	0人	4人							1人	2人
	件数	2件	0件	4件	1件	2件						
	助成金額	14千円	0千円	26千円	41千円	50千円						

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部			
	項	01 保健衛生費	10,108千円		10,225千円	117千円	98.8 %					
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課			
	事業	02 母子健康支援事業					11,002千円					
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	母子保健衛生費補助金（1/2）			719千円				
目的	子育て期間を通じて、乳幼児健康診査事業、むし歯予防事業、離乳食教室等を実施することにより、乳幼児の疾病や障害の早期発見・早期治療・早期療育を促し、子どもの健やかな成長発達を支援するとともに、保護者の育児不安の解消と虐待防止を図る。			府補	きょうと地域連携交付金（乳幼児健康診査事業）			2,800千円				
			府補	ﾌｭｰ素による子どものむし歯予防事業費補助金（1/2）			849千円					
主要な事務・事業の概要	○乳幼児健康診査事業		7,934千円		○むし歯予防事業					69千円		
	4か月、10か月、1歳8か月、2歳6か月、3歳の時期に、健康診査、歯科健康診査及び保健指導を実施した。				①フッ化物洗口事業（こども園・保育所：628人）							
	・会計年度任用職員任用経費（保健師1人、歯科衛生士2人）		1,022千円		消耗品費（案内チラシ）、医薬材料費							
	・医師謝金（小児科医79回、歯科医67回）、費用弁償		6,289千円		②歯科教室（こども園・保育所の5歳児の保護者対象 148人参加）							
	・需用費（消耗品費、印刷製本費、医薬材料費）		425千円		消耗品費（パンフレット） ※歯科衛生士は久美浜病院に依頼							
	・役務費（通信運搬費、計量機器検査手数料）		198千円		○電子母子手帳視察（姫路市、四條畷市） 旅費、有料道路通行料					26千円		
					○新生児聴覚スクリーニング検査助成事業					903千円		
					聞こえの問題を早期発見・治療につなぐため新生児に実施する簡易検査							
					・委託料（216件）866千円 ・助成金（13件）37千円							
					○1か月児健康診査助成事業					1,048千円		
				乳児の疾病異常の早期発見、育児に関する助言を行う医療機関での健診								
				・委託料（162件）887千円 ・助成金（41件）161千円								
成果・課題	※未受診者の多くは翌年度に受診。または保健師が個別フォローしている。				○乳幼児健康診査は、個別対応を中心に実施し乳幼児の発達や育児不安等の軽減、解消を図った。また、離乳食教室は、調理実習と試食を行い、参加者の悩みや不安の解消を図ることができた。							
	○離乳食教室、後期離乳食教室		128千円		○むし歯保有率は年々改善しているが、年齢が上がるにつれ全国や府より高くなる傾向にあり、フッ化物洗口の継続実施が必要である。							
	離乳食教室（12回：72人）、後期離乳食教室（10回：26人）				○新生児聴覚スクリーニング検査及び1か月児健康診査は、経済的負担軽減につながるとともに、検査・健診後のフォロー体制が整った。							
	・消耗品費（指導パンフレット、食材料費）		107千円		○電子版母子手帳の導入に向けた検討を進めることができた。							
		・通信運搬費（案内郵送料）		21千円								

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	01 保健衛生費	26,083千円		26,094千円	11千円	99.9 %			
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課	
	事業	03 妊産婦健康支援事業					28,485千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	母子保健衛生費補助金（1/2）				831千円	
				府補	きょうと地域連携交付金（妊婦健康診査事業）				8,746千円	
目的	妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査を実施することにより、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整え、妊産婦の健康づくりを推進する。									
主要な事務・事業の概要	○妊婦健康診査事業		24,137千円		○産婦健康診査事業					1,663千円
	安全・安心に出産を迎えるため、妊婦健康診査費用を助成。 ※妊婦健康診査受診券綴交付者数：252人（うち転入13人）				産後うつの予防と早期発見、新生児への虐待予防等を図るため、産婦健康診査（産後2週間、産後1か月目の2回分）の費用の一部を助成。 ※産婦健康診査受診件数：336件（実人数228人）					
	・消耗品費（母子健康手帳購入ほか）		71千円		・産婦健康診査委託料					1,560千円
	・印刷製本費（受診券綴印刷代）		241千円		・産婦健康診査助成金（里帰り出産）件数：14件					103千円
	・妊婦健康診査委託料		23,320千円							
	・妊婦健康診査助成金（里帰り受診）件数：15件		400千円							
	・多胎妊婦健康診査委託料（基本12件、超音波9件）		105千円							
	○妊婦歯科健康診査事業		283千円							
	妊婦の口腔衛生の向上を図るために、1回の妊娠につき1回の歯科健康診査受診費用を助成。 ※妊婦歯科健康診査受診者数：80人				成果・課題	○妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査事業を実施することで、妊婦の健康管理及び安全・安心な出産に寄与することができた。 ○産婦健康診査事業の実施により、産後の健康管理及び早期支援の充実を図ることができた。 ○妊婦歯科健康診査事業については、引き続き、妊娠中の歯科口腔衛生の重要性の啓発に努める必要がある。				
	・妊婦歯科健康診査委託料		274千円							
	・妊婦歯科健康診査助成金（市外受診等）件数：3件		9千円							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部												
	項	01 保健衛生費	420千円		426千円	6千円	98.5 %														
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額														
	事業	04 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業					560千円	課	子育て支援課												
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）	74千円																
目的	発達障害等により集団生活に困り感のある幼児の早期発見・早期療育の観点から、子どもと保護者が安心して就学を迎えられるよう関係機関と連携し、支援体制を構築する。		国補	児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（1/2）	87千円																
			府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）	29千円																
			府補	児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（1/4）	43千円																
主要な事務・事業の概要	○発達支援相談員謝金（4人）		396千円		＜事後支援の結果（156人）＞																
	年中児発達サポート事業（3人）		344千円		延べ人数																
	専門職による発達支援事業（1人）		52千円		<table><tr><td>発達支援相談員による子育て相談</td><td>16人</td></tr><tr><td>発達相談・クリニック</td><td>74人</td></tr><tr><td>保健師面接・電話相談</td><td>36人</td></tr><tr><td>療育教室での対応</td><td>26人</td></tr><tr><td>ほめ方教室での対応</td><td>0人</td></tr><tr><td>医療機関における医学的対応</td><td>4人</td></tr></table>					発達支援相談員による子育て相談	16人	発達相談・クリニック	74人	保健師面接・電話相談	36人	療育教室での対応	26人	ほめ方教室での対応	0人	医療機関における医学的対応	4人
	発達支援相談員による子育て相談	16人																			
	発達相談・クリニック	74人																			
保健師面接・電話相談	36人																				
療育教室での対応	26人																				
ほめ方教室での対応	0人																				
医療機関における医学的対応	4人																				
○発達支援相談員費用弁償（支援センターよさのうみ2人）		9千円		【専門職による発達支援事業（たんぼぼ教室）】																	
○消耗品費（問診票・パンフレット用色上質紙ほか）		15千円		作業療法士による集団教室（10回）																	
成果・課題	【年中児発達サポート事業】																				
	実施施設：14施設（全保育所、こども園）																				
	実施園児数：327人（保育所、こども園に在籍している4歳児）																				
成果・課題	（1）一次スクリーニング（17回）																				
	問診票から抽出された幼児を対象にスクリーニング																				
	（2）事後支援																				
成果・課題	① 園巡回支援（延べ34回）																				
	② 発達支援相談員による子育て相談（11回 延べ16人）																				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	01 保健衛生費	1,109千円		1,116千円	7千円	99.3 %		
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	事業	05 未熟児養育医療事業					3,212千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	未熟児養育医療費負担金				197千円
目的	未熟児が、指定医療機関で入院治療を受けた場合に、その医療費の自己負担金（食事療養費を含む）の一部を助成し、治療に係る保護者負担を軽減するとともに、正常児が出生時に有する諸機能を得るために必要な医療の給付を行う。			国負	未熟児養育医療費負担金（1/2）				847千円
				府負	未熟児養育医療費負担金（1/4）				241千円
主要な事務・事業の概要	○未熟児養育医療給付費【国庫：1/2、府1/4】 1,103千円 対象者：出生時に体重が2,000g以下の乳児で、生活力が特に薄弱で一定の症状に該当する場合 給付額：指定医療機関で入院治療に係る一部負担金（食事療養費を含む） 給付方式：養育医療券（指定医療機関あり）交付による現物給付 （現物給付額） 医 療 費 917千円 新生児数 5人 食事負担額 186千円 診療を要した月 10月 合 計 1,103千円 診療を要した日数 173日 食事回数 388回								
			○審査支払手数料	1千円	成果・課題	未熟児の養育に必要な医療の給付を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減に寄与することができた。			
			※審査支払手数料は請求の段階で府と折半した額が請求される。						
			○医療費給付事務費（通信運搬費、事務消耗品等）	5千円					

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部		
	項	01 保健衛生費	107,289千円		108,529千円	1,240千円	98.8 %				
	目	05 予防費					(参考)当初予算額				
	事業	02 子どもの予防接種事業						103,872千円			
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	府補 繰入金	風しん予防接種助成事業補助金（1/2） ふるさと応援基金繰入金			46千円 70,000千円			
目的		伝染のおそれがある疾病の発生及び感染予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を図る。									
主要な事務・事業の概要	○需用費（パンフレット、予診票用紙等）				296千円		■妊娠を希望する女性のための風しん予防接種助成事業（2/3補助） 28人接種				
	○役務費（予防接種案内通知郵送料）				287千円						
	○国保連合会審査支払手数料				20千円						
	○個別予防接種・検査委託料				104,638千円						
	○予防接種助成金等給付費				2,048千円						
	子どもの予防接種				1,955千円						
	妊娠を希望する女性のための風しん予防接種				93千円						
	■子どもの予防接種（対象数、接種数は延べ。□タのみ実人数）（単位：人）				成果・課題 ○予防接種法に基づく予防接種であり、接種勧奨を繰り返すことで適正な時期の接種につなげることができた。 ○乳幼児期に接種する予防接種の種類の増加に伴い、接種スケジュールが複雑・煩雑になっているため、引き続き保護者への丁寧な指導・啓発に努めるとともに、医療機関との情報提供・連携を継続的に行い、適正な接種の実施に努める必要がある。						
		対象数	接種数	接種率					対象数	接種数	接種率
	BCG	285	243	85.3%				麻しん 風しん	第1期	362	256
日本脳炎	3,433	1,507	43.9%	第2期					330	305	92.4%
水痘	609	481	79.0%	DPT-IPV				643	358	55.7%	
小児用肺炎球菌	1,122	966	86.0%	DPT-IPV-Hib				679	639	94.1%	
B型肝炎	879	735	83.6%	ヒブ				389	317	81.5%	
□タ	250	224	89.6%	ジフテリア破傷風	791	348	44.0%				
				子宮頸がん	1,886	605	32.1%				

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	04 社会教育費	818千円		818千円	0千円	100.0 %		
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	07 放課後こども教室事業					828千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実	府補	京のまなび教室推進事業補助金					545千円
目的	児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、小学校の余裕教室を利用した放課後こども教室を開設する。			主な財源					
主要な事務・事業の概要	○放課後こども教室運営委託料（市内2か所）		818千円						
	（委託料の内訳：謝金相当分、指導員傷害賠償保険料、消耗品費）								
	※事業の概要								
		網野北小学校区放課後こども教室	網野南小学校区放課後こども教室						
	実施場所	網野北小学校施設内	網野南小学校施設内						
	委託先	網野北小学校区放課後こども教室実行委員会	網野南小学校区放課後こども教室実行委員会						
	実登録人数	46人	57人						
	参加児童数	延べ1,237人（1回平均36人）	延べ1,306人（1回平均39人）						
	支援員の数	延べ278人（1回平均8人）	延べ340人（1回平均10人）						
	実施回数	34回	33回						
実施日	令和6年4月～令和7年3月（授業のある水曜日の放課後）								
活動内容	自主学習、体験活動、集団遊び、自由遊び、スポーツなど								
※実登録人数は令和7年3月末時点の人数				成果・課題	○子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）として放課後こども教室を開設し、地域住民の協力を得て子どもたちに世代間交流の機会を提供するとともに、さまざまな体験活動を実施することができた。 ○放課後こども教室の運営は、地域住民の協力を得て実施することになっており、継続して実施していくためには、スタッフの確保が課題である。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	14,560千円		14,808千円	248千円	98.3 %		
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額	課	健康推進課
	事業	50 保健衛生総務一般経費【再掲】					10,931千円		
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	国補	予防接種健康被害調査費補助金				21千円
				諸収入	後期高齢者医療保健事業委託金				429千円
目的	会計年度任用職員任用経費のほか、研修旅費、各種負担金などにより、保健事業を円滑に実施する環境を整える。								
主要な事務・事業の概要	【所管：健康推進課】		11,950千円		【所管：子育て支援課】		2,610千円		
	○予防接種健康被害調査委員会委員報酬・費用弁償		29千円		○職員旅費（新人保健師研修会、視察等）		77千円		
	○会計年度任用職員任用経費（育休代替：保健師2人）		7,489千円		○負担金		428千円		
	○職員旅費（保健師管理期研修会、市町村栄養士研究会等）		73千円		・京都府栄養士会負担金		14千円		
	○需用費		65千円		・京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金		369千円		
	・消耗品費（書籍、研修会資料代ほか）				・国保連合会電算システム改修負担金		45千円		
	○負担金		1,874千円		○返還金		2,105千円		
	・京都府栄養士会負担金		15千円		・過年度母子保健衛生費国庫補助金返還金		755千円		
	・京都府市町村保健師協議会負担金		38千円		・過年度未熟児養育医療費負担金返還金		63千円		
	・市町村栄養士研究会負担金		3千円		・過年度出産・子育て応援交付金返還金		913千円		
	・健康管理システム共同利用負担金		1,781千円		・過年度児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金返還金		374千円		
	・国保連合会電算システム改修負担金		37千円						
	○返還金		2,420千円		成果・課題	○会計年度任用職員を任用することにより、保健事業を円滑に実施することができた。 ○研修会等へ参加することができ、保健師や栄養士などの専門職に必要な知識を習得することができた。			
	・過年度感染症予防事業費等国庫補助金		1,156千円						
	・過年度京都府後期高齢者医療広域連合補助金		1,264千円						

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	1,180千円		1,302千円	122千円	90.6 %			
	目	02 保健対策費					(参考)当初予算額			
	事業	01 健康づくり・食育推進事業【再掲】					1,339千円	課	健康推進課	
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	府補	健康増進事業費等補助金（2/3）	115千円				
				府補	消費・安全対策交付金（1/2）	287千円				
目的	健康づくり推進員、食生活改善推進員の育成や養成を行い、健康づくりや食育の普及啓発にかかる地域活動等を支援することにより、市民主体の健康づくり及び生涯を通じた食育を推進する。			諸収入	京都府後期高齢者医療広域連合連携強化事業補助金	14千円				
				諸収入	市有自動車損害共済金	196千円				
主要な事務・事業の概要	＜健康づくり事業＞		490千円		②施策の方向Ⅱ「地産地消・食文化」					
	①健康づくり推進員（第8期健康づくり推進員の育成・活動支援）				○食文化伝承推進事業（16回）					
	・健康運動指導士謝金		17千円		・食生活改善推進員謝金					192千円
	・健康づくり推進員活動費（3千円×40人）		120千円		○お魚料理教室（小学校5年生）4回【所管：海業水産課】					
	・消耗品費（名札ほか）		16千円		・漁協婦人部講師謝金					60千円
	・役務費（研修会案内等の郵便代ほか）		38千円		・消耗品費（材料代ほか）					36千円
	②歩いてすすめる健康づくり（Let'sチャレンジウォーキング等）				・包丁研磨手数料					17千円
	・消耗品費（丹後万博啓発グッズほか）		103千円		○子どもクッキング（小学生対象4回）【所管：子育て支援課】					
	・修繕費（公用車の事故に伴う修繕）		196千円		・栄養士謝金					12千円
	＜食育推進事業＞		690千円		・通信運搬費（案内郵送代）、消耗品費（案内用紙代ほか）					19千円
	①施策の方向Ⅰ「共食・朝ごはん・食事バランス」				○食育推進ネットワーク（関係機関・13団体、庁内7課で構成）					
	○食生活改善推進員の育成研修（5回）、伝達講習会（11回）				・委員費用弁償					2千円
	・消耗品費（研修会材料代ほか）		108千円		・通信運搬費（会議案内代）					1千円
	・食生活改善推進員謝金		66千円		成果・課題	○Let'sチャレンジウォーキングでのアプリの活用、イベントでのクイズやパネル掲示により、幅広い世代へ働きかけを行うことで健康意識が高まった。				
○食育プログラム作成及び啓発資料印刷代（団体及び保護者用）				○健康づくり推進員の育成が進み、地域の活動が活発化してきている。引き続き、地域において活動しやすいよう後方支援を行うことが必要である。						
・印刷製本費		73千円		○食生活改善推進員の確保には課題はあるが、様々な活動を通し、学校や地域において、食育支援や食育の普及啓発を行うことができた。						
○朝ごはんノート等印刷代（4・5歳児）【所管：こども未来課】										
・印刷製本費（朝ごはんノート、ランチョンマット）		104千円								

令和6年度 一般会計決算附属資料

教育委員会事務局 主要な施策の成果

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																					
	項	01 農業費	9,241千円		9,619千円	378千円	96.0 %																							
	目	02 農業総務費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課																					
	事業	03 アグリセンター管理運営事業					7,018千円																							
基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	主な財源	使用料	アグリセンター使用料				1,608千円																					
				諸収入	アグリセンター光熱水費等負担金				120千円																					
目的		農業・農村の活性化を目的に設置したアグリセンター大宮を、地域づくり、農業経営体及び地域リーダーの育成、さらには地域住民の福祉や健康の増進を目的とした各種イベントや講演会などに有効活用できるよう適切に維持管理する。																												
主要な事務・事業の概要	○需用費		5,806千円		<div>〈利用状況〉</div> <table><tr><th>区 分</th><th>利用回数</th><th>利用人数</th></tr><tr><td>農業技術研修室</td><td>298 回</td><td>7,596 人</td></tr><tr><td>視聴覚教育室</td><td>635 回</td><td>15,489 人</td></tr><tr><td>地域活性化研修室（和室）</td><td>592 回</td><td>10,781 人</td></tr><tr><td>多目的ホール（エントランス含む）</td><td>225 回</td><td>15,334 人</td></tr><tr><td>調理加工実習室</td><td>61 回</td><td>2,126 人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,811回</td><td>51,326 人</td></tr></table> <div>※前年度利用状況 1,254回、23,589人</div>					区 分	利用回数	利用人数	農業技術研修室	298 回	7,596 人	視聴覚教育室	635 回	15,489 人	地域活性化研修室（和室）	592 回	10,781 人	多目的ホール（エントランス含む）	225 回	15,334 人	調理加工実習室	61 回	2,126 人	合 計	1,811回	51,326 人
	区 分	利用回数	利用人数																											
	農業技術研修室	298 回	7,596 人																											
	視聴覚教育室	635 回	15,489 人																											
	地域活性化研修室（和室）	592 回	10,781 人																											
	多目的ホール（エントランス含む）	225 回	15,334 人																											
	調理加工実習室	61 回	2,126 人																											
	合 計	1,811回	51,326 人																											
	・消耗品費（トイレトーパー、蛍光灯ほか）		64千円																											
	・燃料費（ガス、灯油）		984千円																											
・印刷製本費（利用申請書）		37千円																												
・光熱水費（電気、上下水道代）		2,394千円																												
・修繕料（施設設備）		2,327千円																												
○役務費		49千円																												
・通信運搬費（FAX使用料）		33千円																												
・廃家電処理手数料		16千円																												
○委託料		3,373千円																												
施設清掃業務、アグリセンター管理業務																														
設備保守管理業務、移動観覧席点検業務、空調設備保守業務																														
自動ドア保守点検業務、特定建設備定期点検等業務																														
害虫駆除業務、消防設備等点検業務																														
○使用料及び賃借料（テレビ受信料）		6千円		成果・課題	○農林業の振興にかかる研修会・講習会をはじめ、生涯学習や福祉など幅広い分野で施設活用ができた。 ○平成9年建築の施設で築後27年が経過しており、館内の冷暖房や調理加工実習室のオープンレンジ等機材の老朽化が進んでおり、計画的な設備更新や改修及び適正な維持管理を行う必要がある。																									
○償還金、利子及び割引料（センター使用料還付金）		7千円																												

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	3,852千円		3,888千円	36千円	99.0 %		
	目	01 教育委員会費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	50 教育委員会一般経費					4,024千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて設置されている教育委員会の委員活動や研修等を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○教育委員報酬（4人）		3,493千円						
	・報酬		3,456千円						
	教育委員 月額72千円×12月×4人								
	・費用弁償		37千円						
	教育委員会（定例会、臨時会、協議会）、総合教育会議								
	○教育委員視察研修等経費		83千円						
管外視察、京都府市町村教育委員会定期総会、研修会ほか									
・費用弁償		58千円							
・駐車場使用料、有料道路使用料		25千円							
○丹後地方教育員会連合会負担金		276千円		成果・課題	○管内視察をはじめ先進地視察を実施し実情の把握に努め、積極的な活動を行うことにより幅広い識見を得ることができた。 ○教育課題や重要施策等に対処するため、委員協議会を開催し、調査・研修及び意見交換を行うことができた。 ○課題解決に向け、地域の意向や教育現場等の状況を把握し、教育施策や教育委員会の意思決定に反映させるため、今後も研修機会及び管内視察等の充実を図る必要がある。				

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局															
	項	01 教育総務費	15,919千円		16,099千円	180千円	98.8 %																	
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課															
	事業	03 指導主事設置事業					15,242千円																	
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源																				
目的	学校教育及び就学前教育の充実を図るため、指導主事4人を配置し、専門的事項に関する指示・指導を行う。																							
主要な事務・事業の概要	4人の地域担当の指導主事を各地域公民館に配置し、学校経営や教育内容について、その専門性で見識や経験を活かした指導、助言を行い、学校現場における課題解消に向けて対応した。 【地域担当指導主事 4人】 ○会計年度任用職員任用経費 ○市内業務移動に係る費用弁償 ○消耗品費（ファイル等事務用品）			15,716千円	【地域担当指導主事配置状況】 <table><tr><th>配置先</th><th>配置人数</th><th>所管町域</th></tr><tr><td>峰山地域公民館</td><td>1人</td><td>峰山町</td></tr><tr><td>大宮地域公民館・久美浜地域公民館</td><td>1人</td><td>大宮町、久美浜町</td></tr><tr><td>網野地域公民館</td><td>1人</td><td>網野町</td></tr><tr><td>丹後地域公民館・弥栄地域公民館</td><td>1人</td><td>丹後町、弥栄町</td></tr></table>					配置先	配置人数	所管町域	峰山地域公民館	1人	峰山町	大宮地域公民館・久美浜地域公民館	1人	大宮町、久美浜町	網野地域公民館	1人	網野町	丹後地域公民館・弥栄地域公民館	1人	丹後町、弥栄町
										配置先	配置人数	所管町域												
										峰山地域公民館	1人	峰山町												
										大宮地域公民館・久美浜地域公民館	1人	大宮町、久美浜町												
										網野地域公民館	1人	網野町												
丹後地域公民館・弥栄地域公民館	1人	丹後町、弥栄町																						
			成果・課題	学校経営、教育内容に対する専門知識や豊かな経験を基にした指導や助言を行うことにより、不登校を含めた生徒指導上の諸問題への対応など、複雑多様化する教育現場の諸課題の克服に資することができた。																				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	18,798千円		18,800千円	2千円	99.9 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	04 学校医委嘱事業					18,980千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	学校保健安全法に基づき、学校における保健管理に関する学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を全ての小学校及び中学校に置き、児童生徒の健康の保持増進及び教育現場の環境衛生の維持向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○学校医（計11人）		8,128千円						
	【学校数：22校、児童生徒数：3,440人（R6.5.1時点）】								
	・報酬	8,120千円							
	・費用弁償	8千円							
	○学校歯科医（計12人）		8,126千円						
	【学校数：22校、児童生徒数：3,440人（R6.5.1時点）】								
	・報酬	8,120千円							
	・費用弁償	6千円							
	○学校薬剤師（計8人）		2,544千円						
	・報酬	2,526千円							
1校目（8校）		154,000円	成果・課題	学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置により、健康診断（内科・歯科等）、学校環境衛生検査はもとより、保健管理等に関する専門的指導を必要に応じて受けることができ、児童生徒の健康の保持増進及び教育現場の環境衛生の維持向上を図ることができた。					
2校目（14校）		92,400円（154,000円×60%）							
・費用弁償	18千円								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	01 教育総務費	4,656千円		4,721千円	65千円	98.6 %			
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額			
	事業	05 学務経費					4,874千円	課	学校教育課	
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源						
目的	学校保健安全法に基づく就学時健康診断を行うとともに、学齢簿の管理、学校管理下での安全衛生や事故災害に対応する。 また、小中学校の枠を超えた取組として、特別支援学級ふれあい交流会を実施する。									
主要な事務・事業の概要	○就学時健康診断（受診人数：325人） （医師謝金、費用弁償、感染症対策用消耗品費等）		694千円		○（独）日本スポーツ振興センター共済掛金 （小学生2,302人、中学生1,138人） 3,204千円					
	○学務経費 ・健康管理票作成等（消耗品費、印刷製本費） ・学齢簿関連システム保守委託料 ・人権教育研究会活動に係る資料代（消耗品費） ・各中学校区での特別支援学級ふれあい交流会（消耗品費） 峰山学園（開催日：10月21日（月）、参加者数：37人） 大宮学園（開催日：6月12日（水）、参加者数：49人） 網野学園（開催日：10月3日（木）、参加者数：46人） 丹後学園（開催日：11月13日（水）、参加者数：16人） 弥栄学園（開催日：12月3日（火）、参加者数：8人） 久美浜学園（開催日：10月23日（水）、参加者数：29人） ・事務用品（ファイルほか）		484千円 19千円 317千円 22千円 44千円 82千円		○その他負担金 京都府学校保健会、京都府学校保健主事会、 京都府特別支援教育研究協議会、教育研究事業、 教科用図書選定協議会の各負担金 274千円					
								成果・課題		○各学校の保健衛生環境の維持向上、健康の保持増進を図り、健全で安全な教育環境の推進につながった。 ○特別支援学級の交流活動の実施など、教育活動の充実のための環境づくりができた。

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	5,368千円		5,672千円	304千円	94.6 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	学校教育課	
	事業	06 学校安全対策事業							9,405千円
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	府補 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金（2/3） 731千円				
					諸収入 市有自動車損害共済金 98千円				
目的		児童生徒が被害者となる事件等を未然に防ぎ、子どもたちの安全を確保するため、子ども安心パトロール車を配置、運行する。 また、地域全体で学校安全に取り組む体制を整備するためスクールガード・リーダーを配置し、登下校時の巡回指導や安全確保、被害防止対策を講じるとともに、通学路の安全を確保するため、除雪機を配置する。							
主要な事務・事業の概要	○子ども安心パトロール車（にこにこカー）の運行・管理		3,551千円		【にこにこカー配車一覧】				
	各学校に20台、教育委員会事務局に1台を配置し、児童生徒の登下校時に教職員やPTA、地域の見守り隊が巡回し安全確保や犯罪被害防止に努めた。								
	・燃料費（ガソリン代）		943千円						
	・修繕料（車検ほか）		2,192千円						
	・手数料・保険料・公課費		416千円						
○学校の除雪活動		409千円							
積雪時の通学の安全性を高めるため、ボランティアによる除雪活動体制づくりを支援した。									
・保険料（ボランティア活動保険・登録者数11人）		2千円							
・修繕料（除雪機9台）		407千円							
○スクールガード・リーダー巡回・指導		1,408千円							
警察官OBの4人をスクールガード・リーダーに委嘱し、小学校を中心に登下校時の巡回活動及び学校の安全指導を行った。 【年間巡回活動等の実績：4人で264回】									
・報償金（活動謝金）		1,405千円							
・保険料（総合補償保険料）		3千円							
成果・課題					○各小中学校で、教職員やPTA、地域の見守り隊（ボランティア）等による地域ぐるみの見守り活動が展開されるなど、学校を支える地域の安全体制づくりを推進することで、児童・生徒の安全につながっている。 ○関係機関と協力し、クマやサルなどの野生動物の出没情報をいち早く学校と共有し、児童・生徒への被害を未然に防ぐ必要がある。 ○通学路の安全性をより高めるため、道路管理者等関係機関と連携し除雪体制を推進する必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	436千円		445千円	9千円	97.9 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	07 就学支援・教育相談事業					445千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	児童生徒の問題行動、心身の悩みや不登校等に対応するため、臨床心理士による教育相談を実施するとともに、児童生徒を指導、支援する教職員に対し、各種研修を行う。 また、児童生徒の特性に応じた教育支援を適切に行うため、発達検査を実施し、児童生徒の特性の理解や支援の手がかりとする。								
主要な事務・事業の概要	各小中学校において臨床心理士による児童生徒や保護者との教育相談を実施し、当該児童生徒の通う学校の教職員へのアドバイスを行った。また、児童生徒の不登校などの学校不適應の未然防止や解消に向けての対応の在り方について、各小中学校の教育相談担当者や心の教室相談員などを対象に研修を実施した。 ○教育相談事業 ・相談場所 大宮庁舎及び各小中学校 ・教育相談の実施者 臨床心理士（教育委員会事務局学校教育課所属） ・実施回数 毎月2回（大宮庁舎）及び適宜（各小中学校） 合計168回実施 ・相談件数 延べ189件 ○研修事業 ・教育相談担当者研修 教職員22人 年3回 ・事例研修 教育支援部会などにて適宜実施（各小中学校）				○教育支援に係る発達検査の実施 436千円 ・消耗品費 179千円 知能検査記録用紙（WISC-IV、日本版KABC-II）ほか ・ソフトウェア使用料 257千円 WISC-V検査コンプリートセット（4台）				
					成果・課題	○臨床心理士による発達検査の実施、教育相談、教職員研修を実施することにより、適切な支援へとつながり、児童生徒の学校適応が推進された。 ○様々な取組の成果により、小中学校ともに不登校出現率がやや減少（R5年度比：小学校2割減、中学校0.6割減）しており、効果のあった取組について分析を進め、それらの取組を重点的に実施していく必要がある。 ○学校活動が平常化し、子どもたちの交流が活発になる中、コミュニケーションスキルを高めるための教育プログラムの実施や、相談窓口の周知徹底などの対応を確実に進めていく。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局												
	項	01 教育総務費	15,942千円		16,048千円	106千円	99.3 %														
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課												
	事業	08 教育支援センター管理運営事業					15,225千円														
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	府補	子どもの教育のための総合交付金（1/2）			1,041千円												
			府補		教育支援体制整備事業費補助金（1/3）			19千円													
			繰入金		ふるさと応援基金繰入金			8,000千円													
目的		心理的要因等による不登校又はその傾向にある児童生徒に対し、所属校や保護者との信頼関係のもと、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充及び基本的生活習慣の改善など、個々の状況に応じて段階的に支援することにより、将来の社会的自立を目指す。																			
主要な事務・事業の概要	不登校やその傾向にある児童生徒について、個々の状況をふまえ、多様な学びの機会をとおして、社会的自立の基盤となる自己肯定感や自己有用感が育める居場所として教育支援センター「麦わら」を設置																				
	○会計年度任用職員任用経費（6人分）		15,351千円		＜教育支援センター運営体制・実績＞																
	○消耗品費		111千円		・配置人数 6人 教育支援センター支援員（会計年度任用職員）																
	○管理経費（燃料費、修繕費）		144千円		・配置体制 1日当たり3～4人（各支援員 週3日 1日7時間）																
	○役務費（通信運搬費、自動車登録手数料、損害保険料ほか）		148千円		・通所児童生徒数 17人（小学生8人、中学生9人）																
	○使用料及び賃借料（コピー機借上料）		163千円		・相談延べ件数 858件																
	○備品購入費（図書）		20千円		・来所延べ人数 1,119人																
	○公課費（自動車重量税）		5千円		・延べ訪問回数 36回																
					<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>通所利用登録者</td><td>21人</td><td>15人</td><td>13人</td><td>17人</td><td>17人</td></tr></table>					年度	R2	R3	R4	R5	R6	通所利用登録者	21人	15人	13人	17人	17人
	年度	R2	R3	R4	R5	R6															
通所利用登録者	21人	15人	13人	17人	17人																
				教育支援センター（峰山町杉谷）の開設は、平成25年1月31日。																	
				成果・課題	○教員経験の豊富な指導員による児童生徒等への学習及び生活の支援や、スクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザーのカウンセリングなどにより、個々のケースに応じた支援を行い、学校復帰や進路実現等の社会的自立を図ることができた。 ○市内の中学校の不登校生徒が増加していることから、府配置のスクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザー等とも連携し、支援センターの中核機能を果たす上で個々の状況をアセスメントするとともにアウトリーチ型の訪問等を各校へ行うなど、支援を確実かつ的確に行う必要がある。																

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																	
	項	01 教育総務費	5,720千円		5,826千円	106千円	98.1 %																			
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課																	
	事業	09 地域学校協働本部事業					6,256千円																			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	府補	子どもの教育のための総合交付金（1/2）				1,344千円																	
				府補	地域で支える学校教育推進事業費補助金（2/3）				755千円																	
目的		「ふるさとへの愛着と誇りを持ち、新しい価値を創りだす力をはぐくむ教育」の推進に向け、「学校のニーズ」と「地域の人々の持つ力」を結び付け、学校・家庭及び地域等が協力して子どもを育む環境の充実を図るため、学校と地域等をつなぐコーディネーターを配置する。																								
主要な事務・事業の概要	地域全体で学校教育を支援するため、様々な特技や技能を持った地域の人材を「学校支援ボランティア」として市立学校園に派遣し、学習支援やクラブ活動支援、学校の環境整備などを実施した。また、より学校・地域がよりスムーズに連携するため、人材バンクの構築準備を行った。				【ボランティア活動の内容等】																					
	○地域コーディネーター配置（4人） 2,649千円 ・地域コーディネーター謝金及び費用弁償				・学習支援（教科指導補助、「総合的な学習」講師補助、部活動指導支援等）																					
	○探究コーディネーター配置（1人） 2,707千円 ・会計年度任用職員任用経費				・環境支援（学校環境整備、学校図書室整理、安全確保、学校行事等の補助等）																					
○広報紙の発行（年2回：ボランティア募集、活動報告） 294千円 ・印刷製本費																										
○消耗品費 70千円																										
<活動概要>																										
・活動内容 学校のニーズに応じた学校支援ボランティアの派遣																										
・実施場所 市内全小学校（16校）、中学校（6校）、市立認定こども園（6園）																										
・ボランティア登録者数 678人（令和6年度新規登録者数33人）																										
※ボランティアの登録状況（令和7年3月末現在）																										
<table><tr><td>町域</td><td>峰山</td><td>大宮</td><td>網野</td><td>丹後</td><td>弥栄</td><td>久美浜</td><td>市外</td><td>合計</td></tr><tr><td>人数</td><td>158人</td><td>95人</td><td>181人</td><td>84人</td><td>76人</td><td>69人</td><td>15人</td><td>678人</td></tr></table>				町域	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	市外	合計	人数	158人	95人	181人	84人	76人	69人	15人	678人					
町域	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	市外	合計																		
人数	158人	95人	181人	84人	76人	69人	15人	678人																		
				成果・課題	○教科指導補助や部活動支援、環境整備など、全ての市立学校園にボランティア派遣を実施することで、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む教育環境の充実を図った。 ○地域住民の経験や特技を学校の教育活動等に活かすことで、地域による学校教育支援はもとより、多世代交流に繋がり、市民の生きがいがいつくりになっている。 ○学校活動の多様なニーズを把握するとともに、それに対応するボランティアを確保し、ニーズを充足する活動を行うことが必要である。																					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	591千円		595千円	4千円	99.3 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	10 学習支援体制整備事業					659千円		
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	府補 地域で支える学校教育推進事業費補助金（2/3） 389千円					
目的	「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、生徒と保護者のニーズを踏まえ、放課後を活用した子どもたちの学びを支援する教育活動を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○中学生の放課後学習支援（講師謝金、費用弁償、消耗品費） 591千円 放課後を活用した学習を希望する生徒を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の定着、学力向上による高校進学率の向上を目的として、放課後の学習支援を行った。								
				成果・課題	中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着に寄与した。また、ICT機器を活用し、個々の学習進度に応じた学習を行うことができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	3,144千円		3,155千円	11千円	99.6 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	11 学校跡施設管理事業					2,831千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入 旧宇川中学校施設光熱水費利用負担金 287千円				
					諸収入 旧橘小学校施設光熱水費利用負担金 43千円				
目的	学校再配置により閉校となった学校跡施設の適切な維持管理を行う。								
主要な事務・事業の概要	○学校跡施設等修繕料（5施設） 屋外スピーカー撤去、消防設備、消火水槽の修繕等、施設の適正管理を図った。 修繕施設： 旧丹波小学校、旧大宮第三小学校、旧豊栄小学校 旧海部小学校、旧川上小学校		584千円		○工事請負費 383千円 旧吉野小学校漏水修繕				
	○手数料 貯水槽法定検査、浄化槽法定検査、水道開閉栓、低濃度PCB分析		85千円						
	○光熱水費 旧橘小学校、旧宇川中学校		1,065千円						
	○委託料 貯水槽等保守点検、雑木伐採、除草作業、グリストラップ処理 浄化槽維持管理、遊具点検、消防設備等保守、電気設備保守		1,027千円		成果・課題	学校跡施設の民間による利活用を進めることができた。また、施設等の状況を考慮しながら、利活用が進むよう今後も検討を進めていく必要がある。			

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	2,552千円		2,554千円	2千円	99.9 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	12 学校教育施設整備基金					1,693千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	財産収入 土地建物貸付収入 2,543千円				
					財産収入 学校教育施設整備基金利子収入 9千円				
目的		学校跡施設の建物貸付料をもとに、学校教育施設の整備等を進めることを目的とした学校教育施設整備基金に積み立てるもの。							
主要な事務・事業の概要	○学校教育施設整備基金積立金 2,552千円								
	建物賃貸借料を基に国が算出した国庫納付金相当額以上を積み立てる								
	・旧大宮第三小学校分 302千円								
	・旧三津小学校分 1,326千円								
	・旧橘小学校分 109千円								
・旧豊栄小学校 806千円									
・基金利子分 9千円									
(単位：千円)									
令和5年度末 現在高		令和6年度中増減額			令和6年度末 現在高				
①		繰入金	運用利子	積立金	①-②+③+④				
②		③	④						
10,361		0	9	2,543	12,913				
				成果・課題					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	01 教育総務費	5,177千円		6,068千円	891千円	85.3 %			
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	13 保幼小中一貫教育推進事業								6,356千円
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		府補	きょうと地域連携交付金（保幼小中一貫教育推進事業）				2,400千円	
目的	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの育ちと指導の一貫性を目指すより良い教育の実現に向け、協議会及び専門部会で調査研究を行う。 また、子どもたちの学びを支える教員の授業力と学級経営力を高めるための研修を実施し、指導の一貫性を通じて子どもたちの確かな学力、豊かな心を育成する。				主な財源					
主要な事務・事業の概要	○保幼小中一貫教育研究推進協議会（委員謝金、費用弁償）			86千円		○教育フォーラムの開催（講師謝金、消耗品費）				
	・委員 15人（学識経験者、PTA役員、学校教職員等）				開催日： 令和7年1月19日（日） ・場所 アグリセンター大宮					
	・開催回数 2回（12月・3月）				対 象： 市内学校園所教員、教育関係者、一般参加者 参加者：168人					
	・調査研究内容 保幼小中一貫教育実施校における効果と課題の整理				講 師： 細田 眞由美 氏（前さいたま市教育長）					
	○丹後学モデルカリキュラム改訂（委員謝金、費用弁償）			32千円	内 容： 先進的な地域の実践から学び、考える「これからの本市教育のあり方」					
主要な事務・事業の概要	・委員 12人（教職員、地元有識者等）				○特色ある学校づくり、保幼小中連携の取組（各中学校区単位）					4,742千円
	・開催回数 5回（5・6・7・10・1月）				・郷土学習、環境学習、農業体験、人権学習等の特色ある学校づくりの取組					
	○学力向上対策会議研修会（講師謝金、費用弁償）			60千円	・合同講演会、合同授業、部活動体験、体験入学、合唱祭等の保幼小中連携					
	開催日： 令和6年10月28日（月） ・場所 かぶと山小学校				○事務経費					86千円
	対 象： 市内小中学校教員、教育関係者 参加者：約60人				小中一貫教育全国サミット（開催地：広島県府中市 出席者：2人）					
主要な事務・事業の概要	講 師： 樋口 万太郎 氏（中部大学現代教育学部現代教育学科 准教授）				（旅費、小中一貫教育全国連絡協議会負担金）					
	内 容： 児童生徒の学力向上を目指し、実際の授業を通して指導方法を学ぶ									
	○学園全体研修会（講師謝金、費用弁償）			61千円	成果・課題	○保幼小中一貫教育研究推進協議会、モデルカリキュラム改訂、サミット参加などにより研究と検証を積み重ね、保幼小中一貫教育推進基本計画に基づく各学園の取組評価等をPDCAサイクルにより進めることができた。				
	開催日： 令和6年8月7日（水） ・場所 アグリセンター大宮			○研修会の開催により、児童生徒の学力向上や学校園所づくりの方法等について学ぶ機会を提供することができた。また、教育フォーラムを開催し、本市の教育の在り方について市民への周知を行うことができた。						
	対 象： 市内学校園所教員、教育関係者 参加者：約80人			○特色ある学校づくりや保幼小中連携の取組の実施により、「丹後学」の充実や学園内の学校園所が一体となった教育活動を行うことができた。						
講 師： 柏木 智子 氏（立命館大学産業社会学部現代社会学科 教授）										
主要な事務・事業の概要	内 容： 子どもが安心できる学校園所づくりに向けた方法等について学ぶ									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	1,707千円		1,773千円	66千円	96.2 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事業	14 いじめ・不登校防止対策等総合推進事業						1,194千円	
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	府補 子どもの教育のための総合交付金（1/2） 331千円					
目的	「京丹後市いじめ防止等基本方針」に基づき、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、いじめ防止対策等専門委員会及びいじめ問題対策連絡会議を設置する。 また、いじめ・不登校の防止等の取組において早期発見・解決に向け1人1台端末を利用をした匿名相談窓口等を設置し、児童生徒が相談しやすい環境づくりを推進する。								
主要な事務・事業の概要	○いじめ防止対策等専門委員会経費（委員数：5人） 139千円				○いじめ防止講演会（講師謝金） 参加者：40人 62千円				
	いじめの防止等のための対策に関する事項や重大ないじめ事象が発生した場合に調査を行うため、弁護士、医師、臨床心理士、学識経験者からなる「いじめ防止対策等専門委員会」を設置し、会議を開催するなど、それぞれの専門的な立場からいじめ事象に対する指導・助言を担当の指導主事を含む事務局が受け、その内容をとりまとめ各小中学校へ周知した。				○いじめ防止街頭啓発（消耗品費） 1千円				
	開催日：第1回 令和6年11月30日（土） 第2回 令和7年3月18日（月）				○いじめ相談専用電話設置（通信運搬費） 36千円				
	・報酬 112千円 ・費用弁償 27千円				※いじめ相談件数：1件				
	○いじめ問題対策連絡会議経費（委員数：21人） 14千円				○市こどもSNS（LINE）相談窓口の設置（令和6年4月～9月） 792千円				
	保育所、こども園及び小中学校におけるいじめの防止対策や早期発見、いじめへの対処等に関する協議を行うため、「いじめ問題対策連絡会議」を設置し、教育、福祉、医療、保健、警察及び司法等の関係機関との連携を図った。				・システム保守委託料 330千円				
	開催日：令和6年6月6日（木）				・システム使用料 462千円				
	・報償費（委員謝金） 支払対象3人 12千円 ・旅費（費用弁償） 2千円				※相談件数：12件（いじめの相談：0件）				
成果・課題					○1人1台端末見守り相談（STANDBY）窓口設置（令和6年9月～令和7年3月） 663千円				
					※相談件数：958件（いじめの相談：167件）				
					○専門的な立場から指導・助言を受けることで、学校に対していじめ防止等のための取組やいじめ事象の解決に向けた支援を行うことができた。				
					○いじめは、どの子ども、どの学校でも起こり得ることを踏まえ、いじめの未然防止及び早期発見に向けた取組を推進する必要がある。				
					○1人1台端末を用いた相談窓口を設置することで、いじめやそれ以外の幅広い内容についての相談を数多く受けることができた。				
					○各種相談窓口の周知を積極的に行うなど、引き続き、相談しやすい環境づくりに努める必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																																								
	項	01 教育総務費	40,181千円		40,440千円	259千円	99.3 %																																										
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課																																								
	事業	15 学校情報化推進事業					43,091千円																																										
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補	公立学校情報機器整備費補助金（1/3）				440千円																																								
				府補	子どもの教育のための総合交付金（1/2）				165千円																																								
目的	GIGAスクール構想に基づいて整備したICT環境を活用し、児童生徒にとってわかりやすく魅力のある授業を進め、児童生徒の情報利活用能力を育成するほか、児童生徒・教職員1人1台タブレット端末等の電子機器の導入、校内LAN及び学校情報通信ネットワークを維持管理するとともに、教育のICT化及び校務の効率化を図る。																																																
主要な事務・事業の概要	○需用費		2,302千円		○ICT教育実践研修（地域力創造アドバイザー制度活用事業）					204千円																																							
	・パソコン・校内LAN関連消耗品、修繕費		2,302千円		・講師謝金（峰山中学校2回、かぶと山小学校1回）					204千円																																							
	○通信運搬費		1,061千円		＜参考＞パソコン等台数（令和7年3月末時点）					（単位：台）																																							
	・Wi-Fiルータ通信費		13千円		<table><tr><th>区分</th><th>種別</th><th>小学校</th><th>中学校</th><th>事務局</th><th>合計</th></tr><tr><td rowspan="3">普通教室用</td><td>ノートPC</td><td>16</td><td>0</td><td>0</td><td>16</td></tr><tr><td>タブレット</td><td>146</td><td>57</td><td>0</td><td>203</td></tr><tr><td>タッチパネル式電子黒板</td><td>146</td><td>57</td><td>0</td><td>203</td></tr><tr><td>校務用</td><td>ノートPC</td><td>299</td><td>201</td><td>42</td><td>542</td></tr><tr><td>図書室用</td><td>ノートPC</td><td>16</td><td>6</td><td>0</td><td>22</td></tr><tr><td>授業用</td><td>iPad</td><td>2,691</td><td>1,544</td><td>17</td><td>4,252</td></tr></table>					区分	種別	小学校	中学校	事務局	合計	普通教室用	ノートPC	16	0	0	16	タブレット	146	57	0	203	タッチパネル式電子黒板	146	57	0	203	校務用	ノートPC	299	201	42	542	図書室用	ノートPC	16	6	0	22	授業用	iPad	2,691	1,544	17	4,252
	区分	種別	小学校	中学校						事務局	合計																																						
	普通教室用	ノートPC	16	0						0	16																																						
		タブレット	146	57	0	203																																											
		タッチパネル式電子黒板	146	57	0	203																																											
	校務用	ノートPC	299	201	42	542																																											
	図書室用	ノートPC	16	6	0	22																																											
	授業用	iPad	2,691	1,544	17	4,252																																											
	・光回線通信費		1,048千円																																														
	○手数料（電子黒板等移設手数料）		44千円																																														
	○委託料		13,092千円																																														
	・サーバーシステム・パソコン・校内LAN等保守委託料		1,505千円																																														
・校務支援システム改修委託料		264千円																																															
・校務支援システム保守委託料		726千円																																															
・ICT支援員業務委託料（5人）		10,377千円																																															
・校務用パソコンマスタ更新作業委託料		220千円																																															
○使用料及び賃借料		23,465千円																																															
・パソコン借上料（校務用パソコン、サーバー）		9,892千円																																															
・ソフトウェア使用料		13,505千円																																															
校務支援システム、ウイルス対策ソフト、採点支援システムほか																																																	
・クラウドサービス利用料（Googleアカウントドメイン取得等）		68千円																																															
○EDIX大阪視察（職員旅費、有料道路使用料）		13千円		成果・課題	○総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用し、教職員のICTを活用した授業や取組みの質の向上を図った。 ○ネットワークを利用した遠隔操作等により、小中学校等に整備した校内LAN、パソコン（校務、普通教室、タブレット）、電子黒板及びサーバー機器、プリンタ、電子黒板接続装置等の維持管理を適切に行うことができた。 ○引き続きICT支援員を適切に配置し、授業改善に向けて児童生徒と教職員のICT機器や授業支援システムを積極的に利活用していく必要がある。																																												

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	01 教育総務費	23,040千円		23,080千円	40千円	99.8 %			
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	16 グローバル人材育成事業					22,429千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	府補	子どもの教育のための総合交付金（1/2）			10,512千円		
				繰入金	韓哲・まちづくり夢基金繰入金			12,448千円		
				諸収入	国際交流事業等参加料			80千円		
目的	国際感覚を持ち将来グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、市内の小中学校に在籍する児童生徒を中心に、諸外国への興味関心を深め文化や伝統を理解する機会を創設し外国語教育の充実を図るとともに、産学連携のもと新たな可能性を創造するSTEAM教育の推進を図る。									
主要な事務・事業の概要	OKyotango English Day【対象：小3・4年】		10千円		○中学生の海外派遣【対象：中2年】					11,946千円
	CIR・ALTによる異文化理解・国際交流プログラム 実施日：令和6年10月5日（土） 参加者数：30人 （通信運搬費）				学校での授業やホームステイを通じて、語学力の向上及び国際的視野を持った人材を育成するため、中学生を海外へ派遣した。 派遣先：オーストラリア パース 参加者数：20人（選考） 派遣期間：令和7年3月8日（土）～16日（日） 8泊9日間 （バス運転委託料、旅費、中学生海外派遣事業費補助金ほか）					
	OKyotango English Camp【対象：小5・6年】		231千円		○Kyotango Sea Labo【対象：中3年・高校生】					5,197千円
	CIR・ALTによる1泊2日の異文化理解・国際交流プログラム 実施日：令和6年10月5日（土）・6日（日） 参加者数：16人 （通信運搬費、施設使用料ほか）				グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、丹後学・デザイン思考・STEAM教育の要素を融合させたプログラム（ワークショップ）を英語で開催した。 実施日：令和6年8月5日（月）～9日（金）、9月7日（土） 参加者数：35人（中学3年生：31人、高校生：4人） （委託料、講師謝金、費用弁償、施設使用料ほか）					
	○オンライン留学【対象：中1年、高校生】		3千円		成果・課題	○国際交流プログラムの実施により語学力の向上を図ることができた。また、国際的視野をもつ児童生徒を育成するため、さらなる内容の充実を図る必要がある。 ○ICTの活用やオンラインによる交流を充実させることにより、語学力及び学ぶ意欲の向上を促進するとともに、国際的視野を広げることができた。 ○3年間のワークショップを経て、京丹後市版のプログラムが完成した。このプログラムを令和7年度から市教育委員会主体で実施し、さらなるグローバル人材の育成を図る。				
フィリピンとのオンライン交流を実施 ※全体研修7回、各家庭でのオンライン交流複数回 事業期間：令和6年10月8日（火）～12月6日（金） 参加者数：中学生27人、高校生4人 （通信運搬費）										
○英語力向上アプリ導入【対象：市内全中1～3年】		5,653千円								
一人一台配付しているタブレットにアプリを導入し、学校及び家庭学習において発音とスピーキング能力を中心とした英語力の向上に取り組んだ。 （ライセンス使用料、通信運搬費ほか）										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	2,619千円		2,628千円	9千円	99.6 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	17 国際交流員招致事業					4,649千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	グローバル化に対応するため、一般財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用し、国際交流員（CIR）を任用する。								
主要な事務・事業の概要	国際交流員を学校教育課に配置し、国際交流や異文化理解について、その専門性で見識や経験を大いに活かした指導、助言を行った。								
	○会計年度任用職員任用経費（国際交流員（CIR）1人）		2,467千円						
	・報酬		2,160千円						
	・共済費（社会保険料、雇用保険料等）		307千円						
	○国際交流員の賃貸住宅に係る経費		31千円						
・住宅更新手数料		16千円							
・火災保険料		15千円							
○自治体国際化協会負担金		121千円		成果・課題	○国際交流員を配置し、その専門性や経験を活かし国際理解教育やSTEAM教育の推進を図ることができた。 ○継続的な任用のため、国際交流員の心身の負担を軽減できるよう生活面におけるサポートの充実が必要である。				

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局			
	項	01 教育総務費	3,730千円	4,183千円	453千円	89.1 %					
	目	02 事務局費				(参考)当初予算額	課	学校教育課			
	事業	18 共同学校事務室運営事業				4,183千円					
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源								
目的	学校事務処理の適正化及び標準化、効率化、学校マネジメント機能の強化等を図るため、共同学校事務室を設置し、学校の教育力・組織力の向上を推進する。										
主要な事務・事業の概要	○共同学校事務室運営経費		3,730千円		＜経費内訳＞				(単位：千円)		
	(共同で実施する業務)				学園別	消耗品費	印刷製本費	修繕料	通信運搬費	備品購入費	合計
	・学校経営全体に関わる業務（各種文書の収受発出など情報管理）				峰山	192	-	90	17	587	886
	・教職員人事に関する業務（給与、旅費、福利厚生、服務等に関する業務）				大宮	103	33	77	12	336	561
	・教育活動に直接関係する業務（学校予算、備品、就学援助等に関する業務）				網野	258	33	27	22	593	933
	・そのほか校内体制に応じて参画する業務 等				丹後	30	-	2	3	359	394
					弥栄	23	-	23	2	243	291
					久美浜	80	-	108	-	477	665
					合計	686	66	327	56	2,595	3,730
					※令和6年度から丹後と弥栄の共同学校事務室を統合。 (令和6年度から弥栄学園は1中学校、1小学校となったことから、丹後学園と統合して更なる事務の標準化・効率化を促進した。)						
				成果・課題	○事務処理状況の確認や、帳簿類の相互チェックを行い、事務の適正な執行を図るとともに、事務職員のスキルアップにつなげることができた。 ○役割を分担し、学校規模による事務量の差を調整することで、安定した学校事務に取り組むことができた。						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	759千円		761千円	2千円	99.7 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	19 学校適正配置推進事業					843千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	「京丹後市学校適正配置基本計画」を円滑に推進するため、適正配置に向けた具体的な取組を進めるとともに、適正配置校・拠点校の式典準備を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○吉野小学校適正配置関連経費（弥栄小学校へ適正配置）759千円								
	・消耗品（弥栄小学校式典用消耗品、看板、装飾花ほか）152千円								
・学校記念誌発行補助金（吉野小学校閉校記念誌 405冊）607千円									
※吉野小・弥栄小学校づくり準備協議会（令和5年4月20日設置）									
※令和6年4月に吉野小学校を弥栄小学校へ適正配置									
				</					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局					
	項	01 教育総務費	3,506千円		3,508千円	2千円	99.9 %							
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課					
	事業	20 学びの変革推進事業					0千円							
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	寄附金	ふるさと応援寄附金			2,100千円						
目的		「京丹後市の新たな教育・人材育成の在り方に関する検討会」において提言されたプロジェクトの実行・推進にあたり、児童生徒が自ら学び、主体的に判断・行動し、周囲と協働しながら問題解決する資質や能力の育成強化を目的とした、子どもたちがワクワクする学びの変革に係る教育活動の推進を図る。		繰入金	ふるさと応援基金繰入金			6千円						
				繰入金	まち・ひと・しごと創生基金繰入金			1,000千円						
主要な事務・事業の概要	○教員研修業務委託料			1,500千円		○アドバイザー謝金					230千円			
	教員の意識改革を図るため、中高生対象「Kyotango Sea Labo」のプログラムの中で、教員対象ワークショップを同時実施。また、ファシリテーター研修を実施。						新たな教育・人材育成プロジェクトの実行・推進にあたり、アントレプレナーシップ、中高連携、地域協働、ICT等の分野の専門的・技術的な事項について、助言等を受けた。（8人、10回）							
	【ワークショップ】						○出張旅費					170千円		
	実施日：令和6年8月5日（月）～9日（金）			参加者数：5人			「京丹後市の新たな教育・人材育成の在り方に関する検討会」において提言されたプロジェクトを実行・推進するため、国府及び域外企業との連携等のための出張旅費。							
主要な事務・事業の概要	【ファシリテーター研修】						出張先： 京都府、渋谷区、EDIX大阪（教育総合展）等							
	実施日：令和6年12月、令和7年2・3月（全3回）			参加者数：5人			・旅費					164千円		
	○学びの変革に係る補助金			1,546千円		・有料道路使用料					6千円			
	児童生徒が自ら学び、主体的に判断・行動し、周囲と協働しながら問題解決する資質や能力の育成強化を目的とした、子どもたちがワクワクする学びの変革に係る教育活動を支援した。													
主要な事務・事業の概要	・実施校 小学校9校、中学校3校 ※計13事業（島津小学校は2事業実施）													
	○先進地視察に係る経費（愛知県瀬戸SOLAN小学校）			60千円		成果・課題	○教員研修や学校の教育活動に対する補助を実施することにより、児童生徒の主体的な学びを推進することができた。							
	探究的な学びやICTを活用した授業の見学及び意見交換を行うことで、子ども主体の学びへの転換に向けて教職員の資質向上を図るため、先進校視察を実施。						○アドバイザーから助言を受けることにより、新たな教育・人材育成プロジェクトの実行・推進を行った。							
	・職員旅費、バス運転委託料、有料道路使用料			60千円			○先進地視察により、他自治体や民間企業の先進的な取組について、情報収集及び交流を行うことができた。							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	01 教育総務費	20,303千円		20,523千円	220千円	98.9 %			
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	教育総務課	
	事業	50 事務局一般経費					17,908千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	繰入金	韓哲・まちづくり夢基金繰入金				1,995千円	
				諸収入	市有自動車損害共済金				364千円	
目的	教育委員会事務局の円滑な運営のための経費を計上するとともに、全国部活動特別入学選抜による入学生に補助金を交付し、生徒の就学支援及び地域の活性化を図る。 また、次期京丹後市教育振興計画策定に向けた委員会、部活動の地域移行等に関する各検討会を設置、運営するもの。									
主要な事務・事業の概要	○事務局運営に係る経費		9,057千円		【所管課：学校教育課】					
	・会計年度任用職員任用経費（事務補助員3人）		8,164千円		○京丹後市地域部活動検討会議経費					143千円
	・教育委員会活動点検評価謝金（2人）		40千円		・委員会謝金（1～9人×5回）					124千円
	・交際費		10千円		・費用弁償					19千円
	・出張旅費（教育長、職員等）		478千円		○外部人材派遣に係る負担金					6,000千円
	・消耗品費ほか		365千円		民間企業からの人材派遣（1人）を受け入れ、「新たな教育・人材育成の在り方検討会」まともに係るプロジェクトの総合的なマネジメントを実施。					
	○公用車の維持管理経費		1,563千円		○備品購入費（デジタルカメラ1台）					75千円
	○各協議会、団体への負担金		143千円							
	○次期教育振興計画策定に向けた経費		617千円		【所管課：生涯学習課】					
	・委員謝金（11人×4回）		244千円		○激励金（スポーツ大会等出場：3団体、43人）					710千円
	・費用弁償		30千円							
	・印刷製本費（教育振興計画冊子）		343千円							
	○高等学校全国募集入学生応援補助金		1,995千円		成果・課題	○高等学校全国募集入学生応援補助金により、地域のスポーツ風土を生かした部活動を応援することで、人材の育成及び地域の活性化に寄与した。 ○令和6年度に様々な意見を取り入れ、教育委員会の今後の方針を定める新たな教育振興計画を策定した。 ○部活動の地域移行を検討するにあたり、本市の部活動の現状、各関係機関の意見、近隣市町の状況を確認することができた。 ○民間企業からの人材派遣により、その専門性や経験を活かし教育・人材育成に関する各種取組を推進することができた。				
	・令和4・5年度入学生		1,680千円							
月額15千円×12月×9人、月額15千円×4月×1人										
・令和6年度入学生		315千円								
月額15千円×12月×1人、月額15千円×9月×1人										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局		
	項	01 教育総務費	21,860千円		21,926千円	66千円	99.6 %				
	目	03 外国語活動推進費					(参考)当初予算額				
	事業	01 外国語指導助手招致事業					24,214千円	課	教育総務課		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源							
目的	中学校の英語授業補助、小学校の外国語授業及び外国語活動推進のため、一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラムを活用して、外国語指導助手（ALT）を招致・任用する。										
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（外国語指導助手）任用経費（5人）		21,157千円		○負担金					604千円	
	・報酬 任用初年度：月額280千円		18,254千円		・自治体国際化協会負担金						
	任用2年目：月額300千円										
	任用3年目：月額325千円										
	任用4、5年目：月額330千円										
主要な事務・事業の概要	・社会保険料、労災保険料、雇用保険料、共済組合負担金		2,714千円								
	・費用弁償		189千円								
	○外国語指導助手支援員任用経費（1人）		21千円								
	出入国時及び生活支援等に係る通訳										
	○外国語指導助手の賃貸住宅に係る経費		78千円								
主要な事務・事業の概要	・住居の更新料、住宅保険等		70千円		成果・課題	○日本人の外国語教諭のサポート並びにEnglishCampなどの事業において一役を担っている。また、国際理解教育の促進などALTの果たす役割が期待されており、今後もALTの継続的な確保が必要である。 ○切れ目のない継続的な活用のため、ALTの心身的な負担軽減などの生活支援の充実が必要である。					
	・廃家電処理手数料		8千円								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局									
	項	01 教育総務費	50,481千円		50,570千円	89千円	99.8 %											
	目	04 奨学費					(参考)当初予算額	課	教育総務課									
	事業	01 奨学金事業					64,415千円											
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	繰入金	奨学基金繰入金				648千円								
目的	大学等の高等教育への進学を希望する者で、経済的理由により修学困難な者に対して奨学金の給付及び貸付を行う。 また、大学等を卒業後に就業する者で、本市に定住し、奨学金の返還を行う者に対する定住促進奨学金支援や大学等受験料支援を行う。				繰入金	ふるさと応援基金繰入金				38,000千円								
					繰入金	韓哲・まちづくり夢基金繰入金				172千円								
					繰入金	谷口謙・未来応援基金繰入金				11,484千円								
主要な事務・事業の概要	○奨学金選考・検討委員会に係る経費			57千円	○定住促進奨学金返還支援制度					38,120千円								
	・報酬（委員6人×4千円×2回）			48千円	・広報チラシ印刷製本費（12,000枚）					43千円								
	・費用弁償			9千円	・大学等へのチラシ送料（549校）					53千円								
					・定住促進奨学金返還支援補助金（208人）					38,024千円								
	○奨学金給付金			648千円	＜参考＞交付実績													
	・市民税非課税世帯 月額12千円×12月×2人（前・後期）			288千円	<table><tr><td></td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td></tr><tr><td>交付実績人数</td><td>120人</td><td>169人</td><td>208人</td></tr></table>						R4年度	R5年度	R6年度	交付実績人数	120人	169人	208人	
		R4年度	R5年度	R6年度														
	交付実績人数	120人	169人	208人														
	・市民税所得割非課税世帯			360千円														
	月額10千円×12月×3人（前・後期）																	
	○奨学金貸付金			11,484千円	○大学等受験料支援補助金			172千円										
・修学支援金（11人）			5,184千円	・補助金（5人）														
大学生等 1,000千円×3人 200千円×1人 280千円×1人																		
232千円×4人 388千円×2人																		
成果・課題	・入学支度金（9人）			6,300千円	○勉学意欲と能力のある生徒及び学生への就学支援により、困窮世帯の生徒及び学生が勉学に取り組むための環境を整えることができた。 ○令和3年度に創設した定住促進奨学金返還補助事業について、大学等への周知やチラシの配布等を行い、本事業を通じた定住促進に努めた。 ○令和6年度に創設した大学等受験料支援補助金について、進学に向けた支援を行った。													
	大学等入学予定者 700千円×9人																	

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	332千円		332千円	0千円	100.0 %		
	目	04 奨学費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	02 奨学基金					12千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	財産収入 奨学基金利子収入 117千円					
				諸収入 奨学資金貸付償還金滞納繰越分 215千円					
目的		経済的理由により大学等での修学が困難な者に対し、奨学金を給付することを目的に、奨学基金へ積み立てるもの。							
主要な事務・事業の概要	○奨学基金積立金 332千円								
	・旧網野町で貸し付けた奨学資金償還金分 215千円								
	・利子分 117千円								
	(単位：千円)								
	令和5年度末 現在高 ①	令和6年度中増減額			令和6年度末 現在高 ①-②+③+④				
		繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④					
	136,377	648	117	215	136,061				
	(充当：1事業)								
	・奨学金事業 648千円								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局												
	項	01 教育総務費	2,841千円		2,841千円	0千円	100.0 %														
	目	04 奨学費					(参考)当初予算額	課	教育総務課												
	事業	03 谷口謙・未来応援基金					2,841千円														
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	財産収入 谷口謙・未来応援基金利子収入 59千円																	
目的		経済的理由により大学等での修学が困難なものに対し、奨学金を貸し付けることを目的に、谷口謙・未来応援基金へ積み立てるもの。		諸収入 奨学資金貸付償還金 2,706千円																	
主要な事務・事業の概要	○谷口謙・未来応援基金積立金 2,841千円																				
	・京丹後市貸付奨学金で貸し付けた奨学資金償還金分 2,782千円																				
	・利子分 59千円																				
	(単位：千円)																				
	<table><tr><td rowspan="2">令和5年度末 現在高 ①</td><td colspan="3">令和6年度中増減額</td><td rowspan="2">令和6年度末 現在高 ①-②+③+④</td></tr><tr><td>繰入金 ②</td><td>運用利子 ③</td><td>積立金 ④</td></tr><tr><td>64,957</td><td>11,484</td><td>59</td><td>2,782</td><td>56,314</td></tr></table>									令和5年度末 現在高 ①	令和6年度中増減額			令和6年度末 現在高 ①-②+③+④	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	64,957	11,484	59	2,782
令和5年度末 現在高 ①	令和6年度中増減額			令和6年度末 現在高 ①-②+③+④																	
	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④																		
64,957	11,484	59	2,782	56,314																	
(充当：1事業)																					
・奨学金事業 11,484千円																					
					成果・課題																

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	173,279千円		174,972千円	1,693千円	99.0 %		
	目	01 小学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	02 小学校管理運営事業					173,004千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	諸収入 小学校施設光熱水費利用負担金 2千円					
目的		小学校16校を管理運営し、児童及び教職員により良い教育環境を提供する。							
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（作業員13人）		46,991千円		○使用料及び賃借料 3,213千円				
	○需用費		111,963千円		・テレビ受信料、ガス警報器使用料 189千円				
	・消耗品費、燃料費（事務用品、用紙、灯油ほか）		27,984千円		・コピー機借上料、印刷機借上料 3,024千円				
	・食糧費、印刷製本費（来客用茶、卒業証書ほか）		363千円		○備品購入費 3,360千円				
・電気代		64,286千円		・電話機更新（5校）、携帯電話（5台）、草刈り機（2台）ほか					
・水道料		19,189千円		○負担金、補助及び交付金 580千円					
・修繕費（印刷機等の修繕）		141千円		京都府小学校校長会負担金、京都府連合小学校教頭会負担金、					
○役務費		5,788千円		京都府小学校教務主任会負担金、京都府小学校教育研究会負担金、					
・電話代、郵送料		4,340千円		京都府へき地・小規模校教育研究会負担金等					
・手数料（ピアノ調律、ミシン調整ほか）、リサイクル料		1,448千円							
○委託料		1,384千円		成果・課題	○教育環境の整備や維持管理など、児童が安全に安心して学ぶことのできる学校づくりに取り組み、小学校における円滑な教育活動を実施することができた。 ○より充実した教育環境の整備と学校施設の効率的な管理運営に努めていく必要がある。				
・理科薬品廃棄処分、 害虫駆除委託料、情報通信機器保守等									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	02 小学校費	180,305千円		338,271千円	157,966千円	53.3 %			
	目	01 小学校管理費					(参考)当初予算額	課	教育総務課	
	事業	03 小学校施設改修事業				253,500千円				
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補	学校施設環境改善交付金（1/3）				18,877千円	
目的	児童が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、小学校（16校）施設の改修工事等を行う。			市債	小学校施設整備事業債（合併特例債）				113,700千円	
				市債	小学校施設整備事業債（緊急防災・減災事業債）				1,100千円	
				市債	旧小学校施設解体事業債（公共施設等適正管理推進事業債）				21,000千円	
主要な事務・事業の概要	○小学校体育館LED化工事（久美浜町内3校）		57,484千円		○その他改修等工事					15,744千円
	・工事監理委託料		1,408千円		・網野北小学校特別支援学級空調設備設置工事					1,411千円
	・工事請負費		56,076千円		・各小学校施設改修工事ほか17件					14,333千円
	○小学校音楽室空調設備設置工事（市内15校）		33,491千円		○令和7年度工事に向けた設計業務委託					2,323千円
	・工事請負費		33,491千円		・弥栄小学校体育館LED化工事設計					1,190千円
	○峰山小学校グラウンド擁壁改修工事（市道側）		43,498千円		・網野北小学校下水道接続工事実施設計					1,133千円
	・工事請負費（前払金）		43,340千円		参考		繰越明許費を除いた最終予算額		180,311千円	
	・手数料		100千円				実質的な予算執行率		99.9%	
	・駐車場補償金		58千円		■令和7年度への繰越事業					157,960千円
	○高龍小学校寄宿舎解体撤去工事		24,102千円		・峰山小学校グラウンド擁壁改修工事（令和7年12月完了予定）					148,460千円
・工事監理・解体処分等作業委託料		1,529千円		・網野北小学校下水道接続工事（令和7年9月完了予定）					9,500千円	
・工事請負費		22,573千円		成果・課題	○峰山小学校グラウンド擁壁改修、市内小学校（15校）音楽室空調設備設置、久美浜町内小学校体育館のLED化工事を行うなどの施設整備を行い、良好な教育環境を整えることができた。 ○令和3年3月に策定した学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な改修を実施する必要がある。					
○丹後小学校通級指導室空調設備改修工事		3,663千円								
・工事請負費		3,663千円								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	18,585千円		19,000千円	415千円	97.8 %		
	目	01 小学校管理費					(参考)繰越予算額	課	教育総務課
	事業	03 小学校施設改修事業（繰越）					19,000千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補	学校施設環境改善交付金（1/3）				5,555千円
				市債	小学校施設整備事業債（合併特例債）				12,300千円
目的		児童が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、小学校（16校）施設の改修工事等を行う。							
主要な事務・事業の概要	○いさなご小学校階段昇降機設置工事 ・工事設計・監理委託料 ・工事請負費 ・建築確認手数料		18,585千円 1,585千円 16,940千円 60千円						
				成果・課題	いさなご小学校階段昇降機設置工事を行い、児童の安全・安心を最優先に施設整備を行うことにより、良好な教育環境を整えることができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	02 小学校費	7,659千円		7,743千円	84千円	98.9 %			
	目	01 小学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	04 児童教職員健康管理事業					9,029千円			
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	府補 7ッ素による子どものむし歯予防事業費補助金（1/2）124千円						
目的	学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に基づき、児童教職員の健康診断、保健衛生、その他の保健・安全に関する事業を行うとともに、関連機器等を整備する。									
主要な事務・事業の概要	○保健衛生用品、医薬材料、児童用生理用品 （うち児童用生理用品消耗品費 81千円）		1,189千円	【児童検診内訳】						
	○フッ化物洗口用品 ・消耗品、医薬材料		283千円	尿検査委託料（春）2,300人 2次 19人 尿検査委託料（秋）1次 2,298人 2次 29人 心臓検診委託料 1次 755人（1・4年、経過観察者） 2次 93人						
	○緊急時対応経費 ・AED借上料（全16校各1台設置）		1,016千円	眼科検診委託料 2,291人 耳鼻科検診委託料 2,295人 脊柱側わん症検診委託料 1次 25人（校医抽出者）						
	○検診医用保健衛生用品 ・衛生消耗品 （マスク、手指消毒液、ガウン、ゴム手袋等）		198千円							
	○児童・教職員各種健診 ・児童検診委託料		4,973千円 3,735千円							
	・教職員健康診断委託料 （一般検査、胃部検査、ストレス検査）		997千円							
	・教職員結核検診委託料		194千円	成果・課題	○各種健康診断の実施や衛生環境の保持に加え、全校で生理用品を気兼ねなく使用できる環境づくりに取り組む等、児童及び教職員の健康の保持増進に取り組むことができた。 ○市内全小学校においてフッ化物洗口を実施し、児童のむし歯予防の環境を整えることができた。					
	・医師送迎用経費（借上料）		47千円							

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局			
	項	02 小学校費	22,420千円		22,534千円	114千円	99.4 %					
	目	01 小学校管理費					(参考)当初予算額	課	教育総務課			
	事業	06 小学校施設管理事業					22,213千円					
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	使用料 公有財産使用料 8千円									
目的	児童が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、小学校（16校）施設の維持管理を行う。											
主要な事務・事業の概要	○施設修繕用消耗品費 ・グラウンド用山土、砂、体育館用ドレッシングオイル		618千円		○施設修繕用原材料費 ・修繕用木材等 64千円							
	○施設等修繕費 ・校舎、体育館、給食調理室、消防設備、遊具等の修繕他		8,800千円		○備品購入費 ・屋内消火栓ホース、消火器 38千円							
	○各種検査等手数料 ・浄化槽法定検査、貯水槽法定検査、漏水調査手数料		370千円		○網野北小学校運動場芝生維持管理経費 896千円 ・芝生肥料、芝刈機用燃料、芝刈機修繕、補植用芝生及び芝生用土購入 芝生目土作業委託料							
	○施設保守管理等委託料（13業務） ・電気設備保守管理、エレベーター保守点検、学校警備、貯水槽等保守点検、給食施設消毒等業務、給排水設備保守点検、浄化槽維持管理、グリストラップ処理、消防設備等保守点検、給食用リフト保守点検、雑木伐採、プール循環点検、遊具点検		11,484千円		成果・課題	○法令等に基づいた定期点検を行うなど、施設の適切な維持管理により、学校運営を円滑に行うことができた。 ○老朽化した施設が多い中、良好な教育活動を行うため、安全性・機能性の確保に努め、今後も適切な維持管理を行う必要がある。						
	○施設用地借上料 ・いさなご小学校（学童農園用地ほか 751.22㎡）		150千円									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	26,085千円		27,641千円	1,556千円	94.3 %		
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額		
	事業	01 小学校教育振興事業					29,028千円	課	学校教育課
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	府補 子どもの教育のための総合交付金（1/2） 270千円						
目的	児童の学力充実、向上を目指すとともに、豊かな人間性、健やかな体づくりなど児童の「たくましく生きる力」を育成するため、学力調査等を踏まえた指導、副読本の活用や学習教材冊子の作成、学校外での学習活動等を取り入れ、教育内容の充実を図る。								
主要な事務・事業の概要	○入学写真、卒業写真、卒業記念品 （入学児童339人分、卒業児童399人分）		1,305千円		○校外学習活動 6,456千円 消耗品、バス運転委託料、自動車借上料、 有料道路通行料、駐車場使用料、 燃料費、講師費用弁償				
	○学力検査（全校・各学年）		1,842千円						
	○学習教材、教材消耗品等		15,940千円		○民間プール施設を利用した水泳指導（網野北小学校） 542千円 水泳指導委託料、バス運転委託料				
	・学習教材消耗品		9,067千円						
	・学習教材冊子								
	「わたしたちの きょうたんご」（3年生用 435冊）		264千円						
	「京丹後市地域学習副読本」（5年生用 550冊）		333千円						
	・キャリアパスポート（ファイル購入）360冊		63千円						
	・令和6年度小学校教師用教科書・指導書		6,065千円						
	・著作物使用料		148千円						
教員が授業等で他者の著作物を用いて作成した教材を、児童のタブレットに送信したり、サーバにアップロードしたりするなど、ICTを活用した授業に必要な公衆送信に要する経費				成果・課題	学校内での学習活動に加え、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、児童の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局				
	項	02 小学校費	8,384千円		9,020千円	636千円	92.9 %						
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課				
	事業	02 小学校教育振興備品整備事業					8,020千円						
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補 理科教育設備整備費等補助金（1/2） 189千円									
				寄附金 ふるさと応援寄附金 1,000千円									
目的	児童の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実させ、学力の向上を目指すため、授業に必要な学習教材を整備し、学習活動と教育内容の充実を図るとともに、学校図書を計画的に整備する。												
主要な事務・事業の概要	○教材備品及び図書購入		7,463千円										
	・教材備品整備		3,670千円										
	・学校図書整備		3,793千円										
	（うち、ふるさと応援寄附金充当（丹後・宇川小学校）計1,000千円）												
	○理科等振興備品購入		657千円										
理科、算数備品整備													
○教材備品修繕費（ミシンほか）		106千円											
○学校図書館図書管理システム使用料		158千円											
				成果・課題	学習指導要領の下、必要な学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科備品については、国の補助金を活用し計画的に整備することで、学習指導要領に沿った教育環境を整えることができた。								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局		
	項	02 小学校費	19,403千円		19,640千円	237千円	98.7 %				
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課		
	事業	03 小学校就学援助事業				24,145千円					
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補	就学援助費補助金（1/2）			68千円		
					国補	特別支援教育就学奨励費補助金（1/2）			1,040千円		
目的		経済的理由によって就学困難な児童の保護者を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費等を支給するとともに、特別支援学級入級児童等の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支援するほか、障害等により通学が困難な児童が公共交通等を利用した際の通学費（交通費）及び送迎時の燃料代を支給する。									
主要な事務・事業の概要	○就学援助費			17,218千円		○特別支援教育就学奨励費					2,150千円
	・要保護認定者 17人（R5：16人）			140千円		・認定者 80人（R5：78人）					
	修学旅行費 123千円					学用品費等 621千円					
	医療費 17千円					給食費 1,328千円					
	・準要保護認定者 240人（R5：230人）			15,651千円		修学旅行費 176千円					
	学用品費等 4,244千円					通学費（交通費） 25千円 ※対象者数 5人					
	給食費 8,615千円										
	修学旅行費 1,223千円										
	医療費 39千円										
	オンライン学習通信費 1,530千円										
※申請者数 299人（R5：283人） 認定者数 257人（R5：246人）											
・令和7年度新入学児童学用品費入学前支給分			1,427千円								
支給者数 25人 ※令和7年2月14日支給											
○就学援助世帯Wi-Fiルーター貸出			35千円								
・貸出者数 5人											
					成果・課題	○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等の支援に加え、障害のある児童の通学費を支援することで、対象児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○新入学児童学用品費の入学前支給を行ったことで、新入学児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況などを考慮し、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	90,606千円		92,165千円	1,559千円	98.3 %		
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	04 小学校スクールサポーター等設置事業					92,496千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	児童一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細かな指導に努め、円滑な授業を実施するため、スクールサポーター（介護職員）を配置するとともに、教育活動の推進と学校経営の安定を図るため、教員資格のあるスクールサポーター（講師）を配置する。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（スクールサポーター）任用経費（30人） ＜スクールサポーター内訳＞ ・介護職員 27人（1日7時間、週5日勤務） ・講師 3人（1日7時間、週5日勤務）		90,592千円		＜配置一覧＞				
	○事務費（旅費、校外行事参加負担金等）		14千円						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	1,546千円		1,794千円	248千円	86.1 %		
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	05 小学校丹後学等教育活動実践事業					1,434千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	地域の学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、将来の自己の生き方・在り方の探究を進める「丹後学」の充実を図る。 また、教育課題の解決に向けた教職員の研究事業に取り組むとともに、修学旅行における引率教員の施設入場料等に係る経費を支援する。								
主要な事務・事業の概要	○丹後学等教育活動実践事業（講師謝金等） 丹後学、総合的な学習活動推進事業（全小学校で実施） ・峰山地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験、野菜作り、校外学習 等 ・大宮地域 稲作体験、野菜作り、校外学習 等 ・網野地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験、野菜作り、校外学習 等 ・丹後地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験、野菜作り、校外学習 等 ・弥栄地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験 等 ・久美浜地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験、野菜作り 等		1,096千円	○教育研究事業負担金 98千円 京丹後市小学校教育研究会 小学校教育に関する研究を推進し、小学校教育の充実・発展と教職員の資質の向上を図るため、各教科の研究、研修会等を実施					
				○修学旅行引率補助金 352千円 16校、引率教員61人					
				成果・課題	○地元地域の特産品や、稲作づくりを体験することで、地域への理解と愛着を深めることができた。 ○児童の基礎学力の向上や豊かな人間性を育てる教育を継続していくため、教職員の資質の向上や創意工夫による実践活動が必要である。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	03 中学校費	68,586千円		70,133千円	1,547千円	97.7 %			
	目	01 中学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	02 中学校管理運営事業					69,892千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源						
目的		中学校6校を管理運営し、生徒及び教職員により良い教育環境を提供する。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（作業員3人）		9,508千円		○使用料及び賃借料					359千円
	○需用費		53,998千円		・テレビ受信料、ガス警報器使用料					72千円
	・消耗品費、燃料費（事務用品、用紙、灯油ほか）		13,044千円		・コピー機借上料、印刷機借上料					287千円
	・食糧費、印刷製本費（来客用茶、卒業証書ほか）		160千円		○備品購入費					798千円
	・電気代		32,193千円		・暖房器具（1台）、オーゾメーター（1台）ほか					
	・水道料		8,591千円		○負担金、補助及び交付金					1,051千円
	・修繕費（印刷機等の修繕）		10千円		京都府中学校校長会負担金、京都府中学校教頭会負担金、					
	○役務費		2,587千円		京都府中学校教務主任会負担金、京都府中学校教育研究会負担金、					
	・電話代、郵送料		1,905千円		京丹後市中学校体育連盟負担金、京都府学校図書館協議会負担金等					
	・手数料（ピアノ調律、ミシン調整ほか）		682千円							
	○委託料（理科薬品廃棄処分、害虫駆除）		285千円		成果・課題	○教育環境の整備や維持管理など、生徒が安全に安心して学ぶことのできる学校づくりに取り組み、中学校における円滑な教育活動を実施することができた。				
						○より充実した教育環境の整備と学校施設の効率的な管理運営に努めていく必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	120,818千円		120,820千円	2千円	99.9 %		
	目	01 中学校管理費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	03 中学校施設改修事業					151,800千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補	学校施設環境改善交付金（1/3）				24,112千円
				市債	中学校施設整備事業債（過疎債）				95,400千円
目的		生徒が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、中学校（6校）施設の改修工事等を行う。							
主要な事務・事業の概要	○峰山・大宮・網野中学校トイレ洋式化改修工事			119,825千円					
	・工事監理委託料			2,733千円					
・工事請負費			117,092千円						
○その他改修等工事			993千円						
・久美浜中学校校舎連結部雨漏り修繕工事			638千円						
・弥栄中学校外倉庫解体撤去工事			355千円						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	4,927千円		4,975千円		48千円		99.0 %			
	目	01 中学校管理費							(参考)当初予算額			
	事業	04 生徒教職員健康管理事業							6,032千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源								
目的	学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に基づき、生徒教職員の健康診断、保健衛生、その他の保健、安全に関する事業を行うとともに、関連機器等を整備する。											
主要な事務・事業の概要	○保健衛生用品、医薬材料、生徒用生理用品 （うち生徒用生理用品消耗品 50千円）		637千円		【生徒検診内訳】							
					尿検査委託料（春） 1次		1,124人		2次		49人	
					尿検査委託料（秋） 1次		1,122人		2次		53人	
	○緊急時対応経費 ・AED借上料（全6校各2台設置）		762千円		心臓検診委託料 1次		374人		（1年、経過観察者）			
							2次		49人			
	○検診医用保健衛生用品 ・衛生消耗品（ゴム手袋）		83千円		眼科検診委託料		1,117人					
					耳鼻科検診委託料		1,116人					
					血液検査委託料		328人		（2年、経過観察者）			
○生徒・教職員各種健診 ・生徒検診委託料		3,445千円		脊柱側わん症検診委託料		4人		（校医抽出者）				
・教職員健康診断委託料		2,706千円										
（一般検査、胃部検査、ストレス検査）		599千円										
・教職員結核検診委託料		122千円										
・医師送迎用経費（借上料）		18千円		成果・課題	各種健康診断の実施や衛生環境の保持に加え、全校で生理用品を気兼ねなく使用できる環境づくりに取り組む等、生徒及び教職員の健康の保持増進に取り組むことができた。							

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	10,153千円		10,316千円	163千円	98.4 %		
	目	01 中学校管理費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	06 中学校施設管理事業					9,373千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	使用料 公有財産使用料 15千円					
目的		生徒が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、中学校（6校）施設の維持管理を行う。							
主要な事務・事業の概要	○施設修繕用消耗品費 ・グラウンド用山土、砂、体育館用ドレッシングオイル等		220千円		○施設用地借上料 1,454千円 ・弥栄中学校（給食棟、テニスコート用地 4,922㎡）				
	○施設等修繕費 ・校舎、体育館、給食調理室、消防設備等の修繕		4,611千円		○施設修繕用原材料費 34千円 ・補修用木材等				
	○各種検査等手数料 ・貯水槽法定検査、漏水調査		176千円						
	○施設保守管理等委託料（9業務） ・電気設備保守管理、貯水槽等保守点検、空調設備清掃、グリストラップ処理、消防設備等保守点検、学校警備、給食施設消毒等業務、給食用リフト保守点検、遊具点検		3,658千円						
				成果・課題		○法令等に基づいた定期点検を行うなど、施設の適切な維持管理により、学校運営を円滑に行うことができた。 ○老朽化した施設が多い中、良好な教育活動を行うため、安全性・機能性の確保に努め、今後も適切な維持管理を行う必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	03 中学校費	34,924千円		35,029千円	105千円	99.7 %			
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	01 中学校教育振興事業					35,168千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	府補	子どもの教育のための総合交付金（1/2）				158千円	
				繰入金	韓哲・まちづくり夢基金繰入金				158千円	
目的		生徒の学力充実、向上を目指すとともに、豊かな人間性、健やかな体づくりなど生徒の「たくましく生きる力」を育成するため、学力調査等を踏まえた指導、副読本の活用や学習教材冊子の作成、学校外での学習活動等を取り入れるとともに、体育大会への参加や部活動等を支援し、教育内容の充実を図る。								
主要な事務・事業の概要	○入学写真、卒業記念品 （入学生徒367人分、卒業生徒408人分） ○学習指導等 ・学力検査（全校・各学年） ○学習教材、教材消耗品等 ・学習教材消耗品 ・学習教材冊子「京丹後市地域学習副読本」（270冊） ・令和7年度中学校教師用教科書・指導書 ・著作物使用料 教員が授業等で他者の著作物を用いて作成した教材を、生徒のタブレットに送信したり、サーバにアップロードしたりするなど、ICTを活用した授業に必要な公衆送信に要する経費。 ○講師報酬 ・遠隔教育講師報酬（費用弁償を含む） 弥栄中学校の技術科プログラミング授業を、オンラインでの遠隔授業により実施。（18回）			1,247千円	○校外学習、部活動					15,386千円
				2,158千円	・バス運転委託料					11,952千円
			15,817千円	・楽器運搬手数料（ティンパニ、チューバほか）					86千円	
			5,473千円	（第61回京都府吹奏楽コンクール）						
			163千円	出 場 日：令和6年8月3日（土）						
			10,071千円	会 場：京都コンサートホール 大ホール						
			110千円	出 場 校：峰山中学校、大宮中学校						
				・体育大会等選手派遣費補助金					3,348千円	
			316千円	成果・課題	学校内での学習活動に加え、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、生徒の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。					
			316千円							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局			
	項	03 中学校費	6,315千円		6,562千円	247千円	96.2 %					
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課			
	事業	02 中学校教育振興備品整備事業					6,619千円					
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補 理科教育設備整備費等補助金（1/2） 333千円									
目的	生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実させ、学力の向上を目指すため、授業に必要な学習教材を整備し、学習活動と教育内容の拡充を図るとともに、学校図書を計画的に整備する。											
主要な事務・事業の概要	○教材備品及び図書購入		4,774千円									
	・教材備品整備		3,004千円									
	・学校図書整備		1,135千円									
	・音楽備品（バリトンサックスほか）		635千円									
	○理科振興備品購入		948千円									
	理科教育に要する学習教材											
	○教材備品修繕費（ミシン、楽器ほか）		313千円									
○楽器メンテナンス料（大宮、久美浜中学校分）		220千円										
○学校図書館図書管理システム使用料		60千円		成果・課題						学習指導要領の下、必要な学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科備品については、国の補助金を活用し計画的に整備することで、学習指導要領に沿った教育環境を整えることができた。		

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																				
	項	03 中学校費	22,190千円		22,315千円	125千円	99.4 %																						
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課																				
	事業	03 中学校就学援助事業					23,452千円																						
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補	就学援助費補助金（1/2）			151千円																				
					国補	特別支援教育就学奨励費補助金（1/2）			555千円																				
目的		経済的理由によって就学困難な生徒の保護者を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費等を支給するとともに、特別支援学級入級生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支援するほか、障害等により通学が困難な生徒が公共交通等を利用した際の通学費（交通費）及び送迎時の燃料代を支給する。																											
主要な事務・事業の概要	○就学援助費			20,663千円		○特別支援教育就学奨励費					1,516千円																		
	・要保護認定者 9人（R5：7人）			305千円		・認定者 34人（R5：33人）																							
	修学旅行費 305千円					学用品費等 575千円																							
	・準要保護認定者 144人（R5：135人）			16,859千円		給食費 422千円																							
	学用品費等 6,321千円					修学旅行費 337千円																							
	給食費 5,109千円					通学費（交通費） 182千円 ※対象者数 2人																							
	修学旅行費 3,703千円																												
	オンライン学習通信費 1,726千円					＜参考＞ 認定者数																							
	・準要保護認定者（被災生徒） 1人（R5：2人）			160千円		<table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>就学援助費</td><td>135人</td><td>151人</td><td>143人</td><td>144人</td><td>154人</td></tr><tr><td>就学奨励費</td><td>23人</td><td>29人</td><td>27人</td><td>33人</td><td>34人</td></tr></table>						R2	R3	R4	R5	R6	就学援助費	135人	151人	143人	144人	154人	就学奨励費	23人	29人	27人	33人	34人	
		R2	R3	R4	R5	R6																							
就学援助費	135人	151人	143人	144人	154人																								
就学奨励費	23人	29人	27人	33人	34人																								
学用品費等 127千円																													
給食費 33千円																													
※申請者数 174人（R5：157人）認定者数 154人（R5：144人）																													
・令和7年度新入学生徒学用品費入学前支給分			3,339千円		成果・課題	○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等の支援に加え、障害のある生徒の通学費を支援することで、対象生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○新入学生徒学用品費の入学前支給を行ったことで、新入学生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況などを考慮し、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。																							
支給者数 53人 ※令和7年2月14日支給																													
○就学援助世帯貸出用Wi-Fiルーター貸出			11千円																										
・貸出者数 2人																													

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																																																
	項	03 中学校費	64,787千円		65,243千円	456千円	99.3 %																																																		
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課																																																
	事業	04 中学校スクールサポーター等設置事業					69,064千円																																																		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	府補	教育支援体制整備事業費補助金（1/3）			5,404千円																																																
					府補	部活動指導員配置促進事業補助金（2/3）			2,733千円																																																
目的	生徒一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細かな指導に努め、円滑な授業を実施するとともに保幼小中一貫教育の推進を図るため、スクールサポーターを配置する。 また、生徒のための心の相談員や部活動指導員、適正配置による通学バス等の事務の増加に対応するための事務職員をスクールサポーターとして配置する。																																																								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（スクールサポーター）任用経費（30人） 64,610千円 ＜スクールサポーター内訳＞ ・介護職員 5人（1日7時間、週5日勤務） ・講師（小中一貫コーディネーター） 6人（1日7時間45分、週4日勤務） ・心の教室相談員 6人（1日7時間、週5日勤務） ・部活動指導員 12人（1日1時間、年間330時間勤務） ・事務補助員 1人（1日6時間、週5日勤務） ○事務費（旅費、校外行事参加負担金等） 177千円				＜配置一覧＞ <table><tr><th>学校名</th><th>介護</th><th>小中一貫 コーディネーター</th><th>相談員</th><th>部活動 指導員</th><th>事務 補助員</th></tr><tr><td>峰山中学校</td><td>1人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>-</td></tr><tr><td>大宮中学校</td><td>1人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>網野中学校</td><td>2人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>丹後中学校</td><td>-</td><td>1人</td><td>1人</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>弥栄中学校</td><td>1人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>久美浜中学校</td><td>-</td><td>1人</td><td>1人</td><td>3人</td><td>1人</td></tr><tr><td>計</td><td>5人</td><td>6人</td><td>6人</td><td>12人</td><td>1人</td></tr></table>					学校名	介護	小中一貫 コーディネーター	相談員	部活動 指導員	事務 補助員	峰山中学校	1人	1人	1人	1人	-	大宮中学校	1人	1人	1人	2人	-	網野中学校	2人	1人	1人	2人	-	丹後中学校	-	1人	1人	2人	-	弥栄中学校	1人	1人	1人	2人	-	久美浜中学校	-	1人	1人	3人	1人	計	5人	6人	6人	12人	1人
	学校名	介護	小中一貫 コーディネーター	相談員	部活動 指導員	事務 補助員																																																			
峰山中学校	1人	1人	1人	1人	-																																																				
大宮中学校	1人	1人	1人	2人	-																																																				
網野中学校	2人	1人	1人	2人	-																																																				
丹後中学校	-	1人	1人	2人	-																																																				
弥栄中学校	1人	1人	1人	2人	-																																																				
久美浜中学校	-	1人	1人	3人	1人																																																				
計	5人	6人	6人	12人	1人																																																				
					成果・課題	○必要に応じてスクールサポーターを配置することでよりきめ細やかな指導及び円滑な授業を行うことができた。 ○生徒一人ひとりの課題・特性を把握するとともに、必要とする学校への教職員の配置を引き続き京都府へ要請する。あわせて不足する学校に対して効果的なスクールサポーターの配置に努めていく必要がある。																																																			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	03 中学校費	1,421千円		1,478千円	57千円	96.1 %			
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	05 中学校丹後学等教育活動実践事業					1,161千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		府補	子どもの教育のための総合交付金（10/10）				400千円	
目的	教員の指導力向上や、生徒の自己肯定感を高め未来を拓く力を身につけるため、府の研究指定校を受けて教育実践に取り組むとともに、地域の学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、将来の自己の生き方・在り方の探究を進める「丹後学」の充実を図る。 また、教職員の研究事業に取り組むとともに、修学旅行における引率教員の施設入場料等に係る経費を支援する。				主な財源					
主要な事務・事業の概要	○丹後学等教育活動実践事業			632千円	○教育研究事業負担金					56千円
	・着付け体験学習（クリーニング代金、講師謝金 等） 参加者：439人			222千円	京丹後市中学校教育研究会 中学校教育に関する研究を推進し、教職員の資質の向上と中学校教育の推進を図るため、各教科の研究、研究集録・指導案の作成を実施。					
	・丹後学、総合的な学習活動 市単独事業、全中学校で実施（講話学習、職場体験 等）			410千円	○修学旅行引率補助金					333千円
	○教育実践研究指定事業（謝金、消耗品費、バス運転委託料）			400千円	6校、引率教員48人					
	・未来を拓く学校づくり推進事業 実施校：網野学園 ※府補助事業（補助率10/10） 実施年度：令和4年度～6年度（3か年）			200千円						
	・未来の担い手育成プログラム研究校 実施校：丹後中学校 ※府補助事業（補助率10/10） 実施年度：令和4年度～6年度（3か年）			200千円	成果・課題	○地域社会における仕事や文化の体験活動を通して、丹後学の推進につながった。 ○府の研究指定を受けて教育活動に取り組むことで、生徒の基礎学力の向上を図り、コミュニケーション能力など、豊かな人間性を育む教育の推進につながった。 ○生徒の基礎学力の向上や豊かな人間性を育てる教育を継続していくため、教職員の資質の向上や創意工夫による実践活動が必要である。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	305千円		351千円	46千円	86.8 %		
	目	01 社会教育総務費					(参考)当初予算額		
	事業	02 社会教育委員設置事業					481千円	課	生涯学習課
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実							
目的	社会教育行政全般について調査・研究及び審議し、答申及び建議を行うとともに、地域の諸課題や市民の要望を反映した社会教育事業を展開するため、社会教育委員を設置する。		主な財源						
主要な事務・事業の概要	○報酬（委員：11人、報酬対象：9人）			198千円	＜会議の主な内容＞（3回開催） ・令和5年度事業報告、令和6年度事業計画について ・京丹後市公民館の再編について ・（仮称）市民大学について ・令和7年度社会教育委推進の重点について ＜委員研修等＞ ・丹後地方社会教育委員連絡協議会理事・幹事会（3回、宮津市） ・丹後地方社会教育委員連絡協議会総会・研修会（6月28日：宮津市） ・京都府社会教育委員連絡協議会総会（6月28日：宮津市） ・京都府社会教育委員連絡協議会研究大会（11月21日：向日市） ・丹後地方社教委連だより編集会議（2回、宮津市）				
	・社会教育委員会議出席報酬（3回）		100千円						
	・その他会議出席報酬（近畿大会、府総会等）		98千円						
	○旅費（委員費用弁償、事務局普通旅費）		34千円						
	○負担金、補助及び交付金		65千円						
	・丹後地方社会教育委員連絡協議会分担金		56千円						
	・京都府社会教育委員連絡協議会分担金		9千円						
○その他経費（消耗品費、燃料費、有料道路通行料、駐車場使用料）		8千円							
				成果・課題	社会教育事業及び社会教育の諸課題について審議し、また、研修の機会を通して得た内容等をもとに、市民の意向を反映した社会教育行政の推進に寄与することができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	4,335千円		4,379千円	44千円	98.9 %		
	目	01 社会教育総務費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	50 社会教育総務一般経費					4,041千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源					
目的	会計年度任用職員の配置等、社会教育事業全般に関する事務局経費								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（社会教育指導員1人） （配属先：生涯学習課）		3,973千円						
	○役務費（通信運搬費）		1千円						
	○京丹後市連合婦人会活動補助金 ・活動内容：講演会、各種ボランティア、管外研修 ほか		361千円						
				成果・課題	○社会教育指導員の配置により、各種社会教育事業を円滑に進めることができた。 ○市連合婦人会の活動を支援することにより、女性の自主的な学習活動、ボランティア活動等の推進に寄与した。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	468千円		495千円	27千円	94.5 %		
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	01 はたちを祝う式典開催事業					589千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源					
目的	就職や進学などで社会経験を積み、はたちを迎えた一人ひとりが、夢と希望をもって自立的に未来を切り開き活躍することを願うとともに、郷土への愛着を醸成することを目的に、記念式典を開催する。								
主要な事務・事業の概要	○報償費		248千円		〈令和7年京丹後市はたちを祝う式典〉 ・日 時 令和7年3月16日（日）午後2時00分～午後4時00分 ・会 場 京都府丹後文化会館 ・対 象 平成16年4月2日～平成17年4月1日生まれの市内在住者及び市内各中学校卒業者487人（男254人、女233人） ・出席者 406人（男213人、女193人）（出席率83.4%） ・内 容 式 典：式辞、祝辞、はたちの主張、恩師からのメッセージ、記念撮影等 記念行事：高谷大地選手による講話（網野町出身、2024パリオリンピックレスリングフリースタイル74kg級銀メダリスト） 企画委員：司会、アトラクションの企画運営（メッセージパネル、大抽選会、ライブパフォーマンス）				
	・報償金（アトラクション謝金）		28千円						
	・報償物品（記念写真）		220千円						
	○需用費		33千円						
	消耗品費（式次第用紙等）								
	○通信運搬費		5千円						
開催通知、返信用ハガキ（来賓用）				成果・課題	○成人年齢が18歳に引き下げとなったが、本市では高校卒業後一定の社会経験を積んだタイミングで家族や旧友、地域社会とのつながりをより感じることができる20歳を対象に「はたちを祝う式典」として開催した。 ○式典対象者の中から企画委員を募り、応募のあった10人が企画委員として式典内容について企画・立案し、その内容を式典に反映することで、充実した「はたちを祝う式典」を開催することができた。				
○手数料		2千円							
クリーニング手数料									
○使用料及び賃借料		180千円							
京都府丹後文化会館使用料（準備、当日）									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	1,106千円		1,126千円	20千円	98.2 %		
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	02 青少年教育事業					1,240千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源					
目的	本市の将来を担う青少年が心豊かに成長することができるよう、地域の青少年を守り育てる活動及び団体を支援する。								
主要な事務・事業の概要	○児童合唱団補助金 206千円 音楽を通して自分を表現する力や社会性を身に付けるなど、豊かな心をはぐくむ活動を支援 補助金 大宮：69千円、網野32千円、久美浜105千円				○地域子ども教室活動補助金 500千円 地域の中で、子どもたちが健やかに成長できる安全な場所を確保するとともに、地域全体で子どもを守り育てる活動を支援 補助金 100千円×5団体 対象地域 新山ひこばえの集い（峰山町荒山区） ブーフ・まむ（大宮町善王寺区） 久美浜二区子ども広場（久美浜町二区） 土曜お楽しみ会（久美浜町川上・海部・佐濃地区） チャレンジ教室（久美浜町神野地区）				
	○京丹後市青少年健全育成会補助金 400千円 家庭、地域社会、学校等関係団体と行政が連携・協力し、青少年の健全育成に資する活動・地域づくりを支援 ◇あいさつ運動 （開催場所：市内中学校、高等学校 10か所）（参加人数延べ352人） ◇夏祭りパトロール （開催場所：丹後、網野、久美浜 3か所）（参加人数延べ62人） ◇青少年体験事業 カヌー体験教室（10人）、親子でおさかな料理教室（18人） おもしろ科学実験教室（170人）、パラスポーツ体験会（100人） ◇講演会（教育フォーラム共催）（180人） ◇総会、研修会（30人） ◇たよりの発行（京丹後市内全戸配布）				成果・課題	○青少年の健やかな成長を促す体験活動や地域活動を支援することができた。 ○教育フォーラムを学校教育課と共催することで、広く地域団体に理解してもらう機会となった。 ○今後も市青少年健全育成会等関係団体と連携しながら、より効果的な青少年活動を推進する必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	1,450千円		1,473千円	23千円	98.4 %		
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	04 家庭教育事業					1,642千円		
基本計画	27 多様な学びを支援する社会教育の充実		府補	家庭教育支援基盤形成事業補助金（2/3）					643千円
目的	全ての教育の出発点である家庭教育を推進するため、子どもの発達段階に即した学習及び交流機会の充実に努めるとともに、PTA活動を支援する。			主な財源					
主要な事務・事業の概要	○家庭教育支援チーム事業								
	子育てに悩みや不安を抱える親に対する子育て支援、学習機会の充実を図るため、子育て経験者や専門的知識・経験を持つ者などで「家庭教育支援チーム」を組織し、子育て交流会などの支援活動を行う。								
	事業	回数	延べ参加者数	○家庭教育支援チーム事業					327千円
	子育ておしゃべり交流会	14回	402人	子育て交流会等ファシリテーター謝金					327千円
	「手紙で結ぶ家族の絆」事業	12回	330人	各地域公民館に家庭教育支援チーム（6チーム）、子育てサポーター（51人）を配置					
	子育てROOM	8回	203人	○子育て講座等の実施					648千円
	中学生と赤ちゃんのふれあい事業	2回	208人	※乳幼児講座4回、子育て（学童・思春期）講座5回、親子体操教室20回					
	高校生と赤ちゃんのふれあい交流	4回	112人	・子育て講座等講師謝金					166千円
	合計	40回	1,255人	・親子体操教室講師謝金					120千円
	※広報紙発行：1回		・消耗品費等事務費						
○子育て講座		○京丹後市PTA協議会補助金							475千円
事業	回数	延べ参加者数	市研究大会の開催、各種研修会の参加、安全会掛金等への助成						
乳幼児期子育て講座	4回	130人	成果・課題	○子どもの発達段階に応じた子育てに関する学習機会を提供し、子どもとのコミュニケーションの大切さや、生活習慣を身に付けさせるための家庭の役割の重要性などについて啓発することができた。					
就学前、思春期子育て講座	5回	382人		○乳幼児とその保護者、中学生、高校生、子育てサポーターの異世代間交流の中で、命の尊さを学ぶ機会となった。					
親子リフレッシュ体操教室	20回	230人		○課題を関係機関と情報共有し、より効果的な学習会等の実施を進める必要がある。					
合計	29回	742人							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	36,003千円		36,371千円	368千円	98.9 %			
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課	
	事業	05 文化芸術事業				36,948千円				
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源	国補	デジタル田園都市国家構想交付金			1,396千円	
目的		令和5年度に策定した「文化芸術振興計画」に基づき、だれもが文化芸術に親しみ、人が輝き、豊かで活力ある生活が送れるよう、市民等が相互に連携し、一体となって文化芸術によるまちづくりを推進するため、各種文化芸術活動を支援する。			繰入金	韓哲・まちづくり夢基金繰入金			2,490千円	
				諸収入	社会教育事業等負担金			3千円		
主要な事務・事業の概要	○文化芸術振興審議会（2回）		117千円		○丹後文化事業団運営費補助金					27,000千円
	・委員報酬（対象：15人中13人）、アドバイザー謝金（1人）		108千円		文化事業団運営経費、人件費、施設管理費等に対する補助金					
	・委員費用弁償		9千円		○京丹後市文化協会活動補助金					3,500千円
	○文化芸術のまちづくり推進会議（4回）		155千円		各種文化振興事業及び事務局員賃金に対する補助金					
	・委員謝金（15人）、アドバイザー謝金（2人）		145千円		○丹後で福祉とアートをつなぐ実行委員会補助金					60千円
	・アドバイザー費用弁償（1人）		10千円		障害者等によるアート作品の発表の場を創出する事業に対する補助金					
	○おとまち響プロジェクト		119千円		○京丹後アートフェスティバル開催経費					1,520千円
	・ピアノ調律手数料（2台）		119千円		市民が多様な文化芸術に触れ、そこでの学びや体験を通して、創作や表現することの楽しみを体得できる機会を提供（令和6年9月～12月開催）					
	○京丹後文化のまちづくり推進事業補助金		1,232千円		・知るプログラムに関する経費					400千円
	落語体験塾（ワークショップ）、落語会を開催		1,232千円		・みるプログラムに関する経費					901千円
	○京丹後市市制20周年記念文化公演実行委員会		1,000千円		・ワークショップフェア、その他経費					219千円
	・丹後能（令和6年9月29日開催、参加者562人）				成果・課題					○優れた文化芸術を鑑賞・体験できる機会の提供及び地域文化活動の普及・振興を推進し、文化芸術活動の充実を図ることができた。 ○京丹後市文化芸術振興計画を適正かつ効果的に推進するために発足した京丹後市文化芸術のまちづくり推進会議で、文化芸術によるまちづくりを具体的に進めるための検討を行った。 ○（公財）京都府丹後文化事業団及び京丹後市文化協会等、各団体の自立運営に向けた支援をしていく必要がある。
・田中彩子リサイタル（令和6年12月8日開催、参加者420人）										
○丹後文化芸術祭実行委員会補助金		1,300千円								
北部2市2町と丹後文化事業団で設置する実行委員会が、展示会や発表会を開催する経費に対する補助金										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	91千円		125千円	34千円	72.8 %		
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	06 人権教育事業					178千円		
基本計画		22 人権を尊重するまちづくり	主な財源	府補 人権問題啓発事業費補助金（1/2） 35千円					
目的	人権が尊重され、誰もが自分らしく生きることのできる社会の実現に向け、あらゆる人権問題についての正しい理解と認識を深めるための学習機会の提供などを通じ、さらなる人権教育を推進する。								
主要な事務・事業の概要	○人権教育研究京丹後市大会の開催経費			77千円					
	・講師謝金			72千円					
	・消耗品費（資料用紙等）			5千円					
	【人権教育研究京丹後市大会（R6.8.21） 参加者：200人】								
	講演「大好きは 魔法の言葉」								
	講師 作家・映画監督・元特別支援学校教諭 山元 加津子 氏								
	（会場：アグリセンター大宮）								
	○その他経費（消耗品費）			14千円					
	（参考）視覚・聴覚障害者交流研修会の開催								
	【視覚障害者交流研修会（R6.6.27） 参加者：14人】								
	【聴覚障害者交流研修会（R6.11.1） 参加者：8人】								
	講話「大阪・関西万博で見ることのできる未来」、型を使った染色体験								
	（会場：大宮ふれあい工房）								

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																								
	項	04 社会教育費	31,137千円		31,408千円	271千円	99.1 %		課	生涯学習課																							
	目	03 公民館費					(参考)当初予算額																										
	事業	01 中央公民館管理運営事業					32,568千円																										
基本計画	27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	市債 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債） 14,000千円																													
目的	教育委員会内に中央公民館を設置し、地域住民の学習及び交流活動の拠点となる地域公民館及び地区（自治）公民館を統括、支援するとともに、公民館関係職員の研修機会を設ける。																																
主要な事務・事業の概要	○地区公民館活動交付金 29,260千円 【積算内訳（調整有）】 地区割 20,000円×177地区 世帯数割 1,400円×19,542世帯 町均等割 250,000円×6町 ○公民館総合（傷害）保険料（52館分） 1,877千円 ※新コミュニティに移行済みの5地区公民館分を含む。		【交付金町域別内訳】 <table><tr><th>区 分</th><th>地区公民館数</th><th>交付金額</th></tr><tr><td>峰山町公民館連絡協議会</td><td>8館</td><td>7,695千円</td></tr><tr><td>大宮町公民館連絡協議会</td><td>15館</td><td>5,950千円</td></tr><tr><td>網野町公民館連絡協議会</td><td>12館</td><td>7,562千円</td></tr><tr><td>丹後町公民館連絡協議会</td><td>4館</td><td>2,334千円</td></tr><tr><td>弥栄町公民館連絡協議会</td><td>3館</td><td>2,249千円</td></tr><tr><td>久美浜町公民館連絡協議会</td><td>5館</td><td>3,470千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>47館</td><td>29,260千円</td></tr></table> ※令和6年度より1地区公民館（吉野地区）が、新たに新コミュニティ（いやさか吉野地域づくり協議会）に移行し「地域コミュニティ活動交付金」により支援							区 分	地区公民館数	交付金額	峰山町公民館連絡協議会	8館	7,695千円	大宮町公民館連絡協議会	15館	5,950千円	網野町公民館連絡協議会	12館	7,562千円	丹後町公民館連絡協議会	4館	2,334千円	弥栄町公民館連絡協議会	3館	2,249千円	久美浜町公民館連絡協議会	5館	3,470千円	合 計	47館	29,260千円
			区 分	地区公民館数	交付金額																												
峰山町公民館連絡協議会	8館	7,695千円																															
大宮町公民館連絡協議会	15館	5,950千円																															
網野町公民館連絡協議会	12館	7,562千円																															
丹後町公民館連絡協議会	4館	2,334千円																															
弥栄町公民館連絡協議会	3館	2,249千円																															
久美浜町公民館連絡協議会	5館	3,470千円																															
合 計	47館	29,260千円																															
成果・課題	○地区公民館活動の支援を通じて、住民によるコミュニティ活動を通じた学習や交流機会の提供など、地区公民館が地域づくりの拠点としての機能を発揮することに寄与した。 ○今後も新たな地域コミュニティが行う生涯学習活動について、講座や講師の紹介などのサポートを実施していく必要がある。																																

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局		
	項	04 社会教育費	31,928千円		38,933千円	7,005千円	82.0 %				
	目	03 公民館費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課		
	事業	02 地域公民館管理運営事業					29,409千円				
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	使用料	峰山地域公民館、丹後地域公民館、弥栄地域公民館使用料			1,014千円		
目的	社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりをめざして各町に地域公民館を設置し、地域の身近な課題や生活課題等に即した学習機会を提供し、学習環境の整備・充実を図る。また、社会教育活動、生涯学習及びコミュニティ活動を行う拠点として、峰山地域公民館、丹後地域公民館、弥栄地域公民館施設の管理運営を行う。				府補	きょうと地域連携交付金（高齢者教育事業）			600千円		
					諸収入	地域公民館光熱水費負担金等			429千円		
					諸収入	社会教育事業等参加料			661千円		
				市債	社会教育施設整備事業債（合併特例債）			5,200千円			
主要な事務・事業の概要	○講座・教室等の実施、地域公民館事業の広報		1,704千円		＜主な公民館事業＞ ※ 参加者数は延べ人数						
	・報償費（講師謝金、報償物品）		1,328千円		事業種別	事業・講座名		回数	参加者数	実施額	
	・需用費（燃料費）		41千円			成人教育	ふるさと探求講座(網野・丹後・久美浜)		3回	22人	19千円
	・委託料（バス運転委託料）		261千円				ピラティス講座(大宮)		8回	89人	48千円
	・使用料及び賃借料（会場借上料、入場料ほか）		74千円			膝痛改善プログラム体験講座(久美浜)		3回	43人	18千円	
	○京丹後市民大学開催経費（講師謝金、消耗品費）		179千円		青少年教育	夏休み子ども体験教室(峰山・大宮・弥栄・久美浜)		7回	76人	16千円	
	対象者：18歳以上の市民、講座回数：6回、受講人数：114人					網野町ウィークエンド事業(網野)		12回	259人	137千円	
	○地域公民館施設等維持管理経費		24,569千円		家庭教育	親子ふれあいスクール(久美浜)		3回	46人	12千円	
	・需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）		12,727千円		参考	繰越明許費を除いた最終予算額		32,586千円			
	・役務費（通信運搬費、手数料）		265千円			実質的な予算執行率		97.9%			
	・委託料（施設管理、施設清掃、宿日直ほか）		11,307千円			■令和7年度への繰越事業				6,347千円	
	・使用料及び賃借料（テレビ受信料、土地借上料）		270千円			・峰山地域公民館トイレ洋式化工事（令和7年4月完了）				6,347千円	
	○峰山地域公民館トイレ洋式化工事		5,476千円		成果・課題	○市民に多様な分野の学習機会を提供することで、充実した社会教育活動を推進することができた。 ○各公民館施設の老朽化により、修繕が必要な箇所が多いことから、計画的な修繕を検討する必要がある。					
	・設計監理委託料、工事請負費		5,476千円								
＜貸館施設の利用状況＞											
区 分	利用回数	延べ利用者数	施設等維持管理経費								
峰山地域公民館	2,187回	17,711 人	14,685千円								
丹後地域公民館	636回	11,989 人	7,348千円								
弥栄地域公民館	598回	13,200 人	7,148千円								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																		
	項	04 社会教育費	4,448千円		4,551千円	103千円	97.7 %																				
	目	03 公民館費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課																		
	事業	03 地区公民館管理運営事業					4,448千円																				
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	諸収入 網野、新庄公民館光熱水費負担金 219千円																						
目的		地域住民の身近な生涯学習・コミュニティ活動の拠点である、網野地域の地区公民館を維持・管理する。																									
主要な事務・事業の概要	○網野地域の地区公民館施設の維持管理経費 4,448千円 ・地区公民館管理謝金（8館分） 936千円 ・地区公民館経常経費（3館分） 1,218千円 消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、し尿汲取手数料、ガス警報器使用料 アスベスト分析等検査手数料（網野地区公民館） ・施設管理等委託料（1館分） 519千円 網野地区公民館管理業務、消防設備等保守点検業務 ・地区公民館火災保険料等補助金（7館分） 1,775千円		＜利用状況＞ ・網野地区公民館																								
			<table><tr><td>区 分</td><td>利用回数</td><td>延べ利用者数</td></tr><tr><td>大広間</td><td>126回</td><td>2,905人</td></tr><tr><td>大会議室・小会議室</td><td>129回</td><td>2,368人</td></tr><tr><td>公民館会議室</td><td>12回</td><td>179人</td></tr><tr><td>和 室</td><td>80回</td><td>713人</td></tr><tr><td>調理室</td><td>3回</td><td>56人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>350回</td><td>6,221人</td></tr></table>							区 分	利用回数	延べ利用者数	大広間	126回	2,905人	大会議室・小会議室	129回	2,368人	公民館会議室	12回	179人	和 室	80回	713人	調理室	3回	56人
区 分	利用回数	延べ利用者数																									
大広間	126回	2,905人																									
大会議室・小会議室	129回	2,368人																									
公民館会議室	12回	179人																									
和 室	80回	713人																									
調理室	3回	56人																									
合 計	350回	6,221人																									
				成果・課題	○適正に維持管理を行うことにより、施設の機能、利用者の利便性を維持確保することができた。 ○網野地域には地区集会施設の一部を公民館施設として占用しているものがある。この施設管理費について負担割合を設定し、補助金などにより支出しているが、他地域の地区公民館の現状を踏まえ、地区公民館管理謝金、地区公民館火災保険料等補助金について令和6年度で廃止をした。																						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	42,146千円		42,944千円	798千円	98.1 %		
	目	03 公民館費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	50 公民館一般経費					39,846千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源					
目的	地域公民館配置の会計年度任用職員任用経費及び公民館運営に係る事務局経費								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（地域公民館：12人） （社会教育指導員 6人、事務補助員 6人）		41,206千円						
	○公民館職員研修会、担当者会議への参加		34千円						
	・旅費		8千円						
	・有料道路通行料、駐車場使用料		26千円						
	○地域公民館配置公用車（6台）の維持管理経費		761千円						
	・公用車燃料費、修繕料		575千円						
	・登録手数料、損害保険料		145千円						
	・自動車重量税		41千円						
	○京都府公民館連絡協議会分担金		32千円		成果・課題	○市内6地域公民館の運営について、正職員である地域公民館長1人と会計年度任用職員2人の3人体制により、適正に運営することができた。 ○研修を通じた公民館職員の資質向上、及び情報共有による各地域公民館活動の更なる充実を図る必要がある。			
	○AED借上料（峰山・丹後地域公民館）		101千円						
○その他経費（消耗品費）		12千円							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局					
	項	04 社会教育費	84,132千円		169,131千円	84,999千円	49.7 %							
	目	04 図書館費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課					
	事業	01 図書館管理運営事業					78,181千円							
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	寄附金	ふるさと応援寄附金			300千円					
目的	生涯学習の拠点施設として、市民の読書、調査研究等の要求に応えるよう、様々な資料・情報を収集、整理・保存し、提供するための図書館・図書室の運営及び環境を整える。 また、子どもの読書活動推進のため、保育所・こども園、学校、地域、ボランティアなどと連携し、子どもから大人まで幅広く利用者の拡大を図るための各種行事等を企画・運営する。				繰入金	ふるさと応援基金繰入金			5,000千円					
					市債	社会教育施設整備事業債（合併特例債）			3,000千円					
主要な事務・事業の概要	○図書館協議会委員報酬等（委員10人、協議会2回）65千円 ○市立図書館（2館4室）の管理運営費80,810千円 ・会計年度任用職員任用経費（常勤19人、代行12人）65,529千円 ・図書購入費（AV資料含む）6,302千円 ・雑誌及び新聞購入費1,395千円 ・ブックスタート事業経費（235人に実施、絵本配付）139千円 ・Wi-Fiルーター通信料136千円 ・図書システム利用料、保守委託料、設定手数料3,314千円 ・光熱水費（あみの図書館）2,242千円 ・その他（図書装備用品等）1,753千円 ○あみの図書館空調設備改修工事3,257千円 ・工事設計監理委託料3,257千円 <table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>84,475千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>99.5%</td></tr></table> ■令和7年度への繰越事業84,656千円 ・あみの図書館空調改修工事（令和7年9月完了予定）84,656千円				参考	繰越明許費を除いた最終予算額	84,475千円	実質的な予算執行率	99.5%	<利用状況等>				
						参考	繰越明許費を除いた最終予算額	84,475千円						
					実質的な予算執行率		99.5%							
					区 分	蔵書数	年間貸出点数	（個人貸出点数）	年間貸出者数					
					峰山図書館	83,818点	64,446点	46,037点	11,046人					
					あみの図書館	107,549点	93,960点	76,235点	17,234人					
					大宮図書室	37,003点	54,936点	43,086点	8,877人					
					弥栄図書室	29,028点	29,174点	24,444点	5,825人					
					丹後図書室	29,962点	30,134点	23,239点	5,657人					
					久美浜図書室	26,104点	44,476点	35,374点	8,465人					
					（インターネット）	-	9,657点	9,657点	-					
					合 計	313,464点	326,783点	258,072点	57,104人					
					※市民1人当たりの年間貸出冊数：5.20冊（個人貸出点数/R6年度末人口）									
					※（インターネット）：インターネットでの貸出延長処理									
	成果・課題	○計画通り行事を実施することができ、市民に対する読書推進を図ることができた。 ○貸出冊数、図書館行事への参加者数が減少傾向にあるため、引き続きサービス等について周知、工夫に努める必要がある。 ○市立図書館（2館）図書室（4室）の運営体制・サービスについて、ニーズ把握に努め、対応を検討していく必要がある。 ○都市拠点公共施設整備基本計画に基いた既存施設の在り方も含め、検討を進めていく必要がある。												

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	1,855千円		1,866千円	11千円	99.4 %		
	目	05 資料館費					(参考)当初予算額		
	事業	01 郷土資料館管理運営事業						1,716千円	
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源	使用料 郷土資料館入館料 19千円				
目的	郷土資料館は、市内の主に民俗資料等を整理・収蔵・調査・公開する施設である。特色ある本市の文化・風土・伝統などを紹介し、文化財の保存活用、普及啓発を図る拠点施設として位置付けている。 また、「丹後学」など学校教育とも連携を図りながら、市内小中学生へ向けて郷土の歴史文化への興味関心を高める役割も果たす。								
主要な事務・事業の概要	○郷土資料館の維持管理、展示等に関する経費		1,855千円		【企画展示・イベント】				
	・維持管理経費 （燃料、光熱水費、修繕料、通信費）		1,080千円		期 間	企画展示・イベント等			人数
	・施設保守管理経費（貯水槽、浄化槽、消防設備）		188千円		R6.7～8	夏休みは資料館へ行こう！			24人
	・施設警備委託料		86千円		R6.7～9	夏季企画展「戦時中のくらし-紙に遺された戦争の足跡-」			45人
	・使用賃借料（コピー機借上料）		154千円		R6.11～12	秋季企画展「こどものくらし-昭和のこどもたち-」			170人
	・その他事務経費（消耗品）		136千円		R6.11.9	郷土資料館まつり			90人
	・原材料費（資料館まつり体験用）		9千円		R7.3～4	春季企画展「ひなまつり-桃の節句-」			38人
	・報償費（織機調整・実演）		12千円		【入館者数・推移】 開館日数 約150日／年				
	・食糧費		1千円		R2	R3	R4	R5	R6
	・ごみ持込処理手数料		2千円		75人	215人	321人	325人	279人
・雑木伐採委託料		187千円		※R2、R3は新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため臨時休館期間あり					
成果・課題	○民俗資料・典籍等の常設展示のほか、企画展示やイベント等を実施し、郷土の文化について広く知る機会を提供した。 ○網野給食センターの隣接地移転に伴い、新たに食文化の展示に取り組んだ。 ○市内に分散している旧6町分の民具等の保管について、計画的に整理・集約等を行う必要がある。								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	17,584千円		17,728千円	144千円	99.1 %			
	目	05 資料館費					(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課	
	事業	02 古代の里資料館管理運営事業					15,913千円			
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源	使用料	古代の里資料館入館料			599千円	
目的	丹後古代の里資料館は、市内の主に考古、美術工芸、古文書、歴史資料を収蔵・調査・公開する施設であり、本市の文化財の保存活用、普及啓発を図る拠点施設として位置付けている。 また、「丹後学」など学校教育と連携を図りながら、市内小中学生へ地域学習の場や郷土の歴史への興味関心を高める役割も果たす。				諸収入	古代の里資料館陶芸教室実習料			7千円	
					諸収入	古代の里資料館物品販売代金			26千円	
					諸収入	古代の里資料館書籍販売代金			229千円	
主要な事務・事業の概要	○丹後古代の里資料館の維持管理、展示等に関する経費 ・会計年度任用職員任用経費 計4人：古代は2人／日 （資料館業務員4人、郷土資料館と兼務） ・維持管理経費（燃料、光熱水費、修繕、通信費） ・施設保守管理経費（電気設備、浄化槽、消防設備） ・施設警備委託料 ・荷物運搬作業委託料 ・使用料及び賃借料（コピー機、清掃用具、土地借上げ等） ・その他事務経費（消耗品） ・原材料費（缶バッジ材料） ・備品購入費（消火器、レジスター） ・ごみ処理手数料等 ・展示関係経費（企画展示チラシ、旅費、有料道路料金等） ○工事請負費 ・高圧設備更新工事			16,608千円	【企画展示・イベント】					
				期 間		企画展示・イベント等			人数	
				R6.7～9		市制20周年記念 企画展示1「歴史文化都市 京丹後」			559人	
				R6.7～8		夏休み企画 「夏休みは資料館へ行こう！」			163人	
				R6.10～11		特別展「網野鈔子山古墳と京丹後市の古墳」【前期】			754人	
				R6.10.27		古代の里まつり			197人	
				R6.11～R7.2		特別展「網野鈔子山古墳と京丹後市の古墳」【後期】			362人	
				R7.3～4		企画展示2「丹後震災の記憶」			301人	
				【入館者数・推移】		開館日数 約300日／年				
				R2		R3	R4	R5	R6	
				1,380人		1,579人	2,454人	2,424人	3,016人	
	成果・課題		※R2、R3は新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため臨時休館期間あり							
○資料を適切に保管・公開し、文化財の保存及び普及啓発を図った。 ○常設展示の他、特別・企画展示、イベント等を実施し、市制20周年に市内外に本市の特色ある歴史文化をPRした。 ○開館から30年以上が経過し、施設や設備の計画的な更新が課題である。 ○網野鈔子山古墳整備工事の完了や令和8年度末に予定されている重要文化財湯舟坂2号墳出土品の里帰り展示の予定もあることから、市民だけでなく観光客を呼び込む施設としていく必要がある。										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局										
	項	04 社会教育費	10,329千円		10,329千円	0千円	100.0 %		課	文化財保存活用課									
	目	05 資料館費					(参考)当初予算額												
	事業	03 資料館等指定管理施設運営事業					10,329千円												
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源															
目的	琴引浜鳴き砂文化館は、本市の豊かな自然環境のシンボルである琴引浜の鳴き砂についての展示や様々な体験事業を実施し、普及啓発を行う施設である。 また、世界認定されている山陰海岸ジオパークの拠点施設としても位置付けており、他の関連地域や施設と連携し積極的な事業展開に努める。																		
主要な事務・事業の概要	鳴き砂や環境保全の学習施設として設置し、指定管理者制度により、琴引き浜鳴り砂を守る会が管理運営を行った。環境学習のための教育施設であるとともに、山陰海岸ジオパークを紹介する観光施設としても重要な拠点と位置付けている。 ○琴引浜鳴き砂文化館指定管理委託料 9,042千円 ○使用料及び賃借料 1,287千円 ・ 駐車場用地の一部にある民間土地借上料（518.81㎡） ・ 建物の所有者である公益財団法人日本ナショナルトラストへの建物賃借料				【入館者数・推移】 開館日数 約300日／年														
					<table><tr><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>6,055人</td><td>6,443人</td><td>7,692人</td><td>7,936人</td><td>8,713人</td></tr></table>					R2	R3	R4	R5	R6	6,055人	6,443人	7,692人	7,936人	8,713人
					R2	R3	R4	R5	R6										
6,055人	6,443人	7,692人	7,936人	8,713人															
※R2、R3は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休館期間あり																			
					成果・課題	○各種視察受け入れやジオパーク関連事業、「丹後学」をはじめとする市内学校の見学対応のほか、館内展示のリニューアルを行うなど、京丹後市を代表する自然系の展示施設としての役割を果たした。 ○施設修繕を計画的に実施し、適正な管理運営に努める必要がある。													

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局															
	項	04 社会教育費	11,282千円		11,422千円	140千円	98.7 %																	
	目	06 社会教育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課															
	事業	01 峰山いさなご施設管理運営事業					10,614千円																	
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	使用料	公有財産使用料			62千円															
目的	親子のふれあいや世代間の交流体験施設として生涯学習の機会を提供することにより、市民の生きがいづくり及び健康増進を図るため、峰山林業総合センター（木工体験施設）、いさなご工房（陶芸体験施設）、いさなごコート（屋根付ゲートボール場）を管理運営する。				使用料	峰山林業総合センター使用料			58千円															
					使用料	峰山いさなご工房使用料			609千円															
					使用料	峰山いさなごコート使用料			9千円															
					諸収入	峰山林業総合センター木工教室等材料代			21千円															
					諸収入	太陽光発電余剰電力料			49千円															
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費 ・社会教育指導員 1人 ・作業員 2人 ○管理運営経費 ・需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料） ・役務費（通信運搬費、浄化槽法定検査手数料、廃消火器処理手数料） ・委託料（浄化槽維持管理委託料、消防設備等保守点検委託料） ・使用料及び賃借料（機械器具借上料、テレビ受信料）			8,663千円		<div>＜利用状況＞</div> <table><tr><th>区 分</th><th>利用回数</th><th>延べ利用人数</th></tr><tr><td>峰山林業総合センター</td><td>138回</td><td>912人</td></tr><tr><td>いさなご工房</td><td>238回</td><td>624人</td></tr><tr><td>いさなごコート</td><td>280回</td><td>4,006人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>656回</td><td>5,542人</td></tr></table>				区 分	利用回数	延べ利用人数	峰山林業総合センター	138回	912人	いさなご工房	238回	624人	いさなごコート	280回	4,006人	合 計	656回	5,542人
				区 分	利用回数					延べ利用人数														
				峰山林業総合センター	138回					912人														
				いさなご工房	238回					624人														
				いさなごコート	280回					4,006人														
				合 計	656回					5,542人														
				2,619千円																				
				2,054千円																				
				115千円																				
				388千円																				
62千円																								
成果・課題	施設の管理及び貸し出し、木工・陶芸の指導、定期講座の実施などを通して、市民に学習と交流の機会を提供し、スポーツ・文化活動の振興、健康づくりの推進などに寄与することができた。																							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																												
	項	04 社会教育費	17,431千円		17,672千円	241千円	98.6 %																														
	目	06 社会教育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課																												
	事業	02 マスターズビレッジ 管理運営事業					17,365千円																														
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	使用料	大宮ふれあい工房使用料			956千円																												
目的		活力のある長寿社会の実現に向けて、生きがいつくり、ふれあい交流づくり及び健康づくりの場を提供し、生涯学習の推進を図るため、大宮ふれあい工房（陶芸、染色体験施設）及びふれあいスポーツ広場等を適切に管理運営する。			使用料	大宮ふれあいスポーツ広場使用料			31千円																												
					諸収入	大宮ふれあい工房関係諸収入			4千円																												
					諸収入	社会教育事業等参加料			51千円																												
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費		13,315千円		<div>＜利用状況＞</div> <table><tr><th colspan="2">区 分</th><th colspan="2">延べ利用者数等</th></tr><tr><td rowspan="5">ふれあい工房</td><td>展示室</td><td>利用者数</td><td>975人</td></tr><tr><td>会議室</td><td>利用者数</td><td>272人</td></tr><tr><td>陶芸体験</td><td>体験者数</td><td>383人</td></tr><tr><td>染色体験</td><td>体験者数</td><td>365人</td></tr><tr><td>その他</td><td>利用者数</td><td>1,037人</td></tr><tr><td colspan="2">ふれあいスポーツ広場</td><td>利用者数</td><td>3,611人</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>6,643人</td></tr></table>					区 分		延べ利用者数等		ふれあい工房	展示室	利用者数	975人	会議室	利用者数	272人	陶芸体験	体験者数	383人	染色体験	体験者数	365人	その他	利用者数	1,037人	ふれあいスポーツ広場		利用者数	3,611人	合 計			6,643人
	区 分		延べ利用者数等																																		
	ふれあい工房	展示室	利用者数	975人																																	
		会議室	利用者数	272人																																	
		陶芸体験	体験者数	383人																																	
		染色体験	体験者数	365人																																	
		その他	利用者数	1,037人																																	
	ふれあいスポーツ広場		利用者数	3,611人																																	
	合 計			6,643人																																	
	・事務補助員 2人																																				
・作業員 4人																																					
○施設管理運営経費		4,116千円																																			
・普通旅費		5千円																																			
・需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等）		3,115千円																																			
・役務費（通信運搬費、火災保険料等）		87千円																																			
・委託料（自家用電気工作物保安全管理業務、草刈業務等）		840千円																																			
・使用料及び賃借料（テレビ受信料、清掃用具借上料等）		69千円																																			
				成果・課題	○陶芸、染色実習室、展示室、会議室及びスポーツ広場の利用提供並びに各種講座及び教室を実施することで、市民の生きがいつくり及び健康増進に寄与することができた。 ○施設の老朽化が進行する中、施設所有者である京都府等と維持管理や運営の在り方等を協議・検討する必要がある。																																

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	1,259千円		1,267千円	8千円	99.3 %		
	目	06 社会教育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	03 たちばな会館管理運営事業					1,191千円		
基本計画	27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	諸収入 たちばな会館光熱水費負担金 336千円					
目的	網野町橋地区における生涯学習・コミュニティの拠点として当該施設を管理運営し、地域住民の各種活動の場を提供するとともに、当該施設の利用促進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○施設管理運営経費		1,259千円						
	・需用費（燃料費、光熱水費、修繕料）		718千円						
	・役務費（通信運搬費）		32千円						
	・委託料（会館管理業務、消防設備等保守点検業務）		509千円						
	＜利用状況＞								
	区 分	利用回数	延べ利用者数						
	会議室	37 回	327人						
	大会議室	102 回	1,113人						
	料理実習室	18 回	98人						
	和室1	63 回	542人						
	和室2								
	多目的ホール	190 回	2,146人						
	合 計	410 回	4,226人						
					成果・課題	○地域の学習活動及びコミュニティ活動の拠点施設として適正に維持管理することで、施設を活用した効果的な地域活動を促進することができた。 ○施設の管理方法などの見直しについては、引き続き、地元の意向を聞きながら、検討を進めていく必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	1,824千円		1,836千円	12千円	99.3 %			
	目	06 社会教育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課	
	事業	04 網野教育会館管理運営事業					1,731千円			
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源						
目的	社会教育及び地域の文化活動・生涯学習の拠点として当該施設を管理運営し、地域住民の各種活動の場を提供するとともに、当該施設の利用促進を図る。									
主要な事務・事業の概要	○施設管理運営経費			1,824千円		＜利用状況＞				
	・需用費（燃料費、光熱水費、修繕料）			546千円		表				
	・役務費			49千円		表				
	（通信運搬費、浄化槽法定検査手数料、廃家電処理手数料）					表				
	・委託料			696千円		表				
	（浄化槽維持管理業務、消防設備等保守点検業務、防火対象物定期点検報告業務、会館管理業務）					表				
	・使用料及び賃借料（テレビ受信料）			11千円		表				
	・備品購入費（講義室・事務室空調機更新）			522千円		表				
						成果・課題				
						○人権学習や地域の拠点施設として適正に維持管理することで、施設を活用した効果的な学習及び地域活動を促進することができた。 ○施設の管理方法などの見直しについては、引き続き、地元の意向を聞きながら、検討を進めていく必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	105千円		106千円	1千円	99.0 %		
	目	07 文化財保存活用費					(参考)当初予算額		
	事業	01 文化財保護審議会委員設置事業					167千円	課	文化財保存活用課
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源					
目的	文化財の指定・解除等の諮問機関である文化財保護審議会で、文化財の保全及び活用について調査・審議を行うことで、市の文化財の保全や活用に資する。								
主要な事務・事業の概要	○文化財保護審議会の開催経費		81千円						
	文化財指定、市指定文化財の管理、現状変更に関する事項や、文化財関係事業等を検討するため審議会を開催。（委員定数：10人） ※別途自由参加の文化財見学会を2回実施。								
	・報酬	（半日×2回、4千円×延べ17人）	68千円						
	・費用弁償		13千円						
	○両丹文化財保護連絡協議会開催経費		24千円						
	開催は北部市町の輪番制、令和6年度は福知山市で開催								
	場 所：福知山市大江町総合会館イベントホール								
	参加者：京都府北部の各市町の文化財に携わる委員及び担当職員								
	テーマ：「郷土の文化財に関すること」（令和6年11月25日）				成果・課題				
	北部市町の参加者による事例発表・情報交換等を実施するとともに、京都芸術大学名誉教授伊達仁美氏の記念講演により、災害による被災文化財とそれらの救援方法などについての知見を深めた。								
	・報酬	（半日、4千円×5人）	20千円						
	・費用弁償		4千円						
				○文化財保護審議会において、令和7年度に新規の市指定文化財を指定するために、審議会において意見を聴取し検討を深めることができた。 ○両丹文化財保護連絡協議会に参加し、京都府北部の文化財の事例や取り巻く課題について共有することにより、市の文化財や歴史文化の正確な評価を下す一助となるとともに、増加する自然災害から、文化財を次世代に継承していく術を知る良い契機とできた。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	11,261千円		11,301千円	40千円	99.6 %			
	目	07 文化財保存活用費					(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課	
	事業	02 指定文化財等管理事業					9,927千円			
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	主な財源	国補	デジタル田園都市国家構想交付金（1/2）				267千円	
目的	市内に所在する貴重な文化財を後世に残すために、所有者に対し修理や保全に係る補助金を交付するとともに、市所有の重要文化財等の保存処理及び修繕を実施する。また、市内指定文化財（国、府、市指定文化財）等を適切に維持管理し、指定文化財等の普及啓発を図る。			国補	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（65/100）				2,923千円	
			繰入金	文化財保存活用基金繰入金				2,000千円		
主要な事務・事業の概要	○京丹後市指定文化財等補助事業		19件	2,999千円	○コウノトリ緊急対応関係経費					341千円
	・京丹後市指定文化財等補助金			2,987千円	モニタリング監視員設置、個体識別のための足環装着を実施。					
	・職員旅費、有料道路通行料			12千円	○丹後震災記念館絵画の補修（3か年事業の2年目）					1,123千円
	神社・寺院や覆屋等の修理、民俗芸能の道具の修理・新調などを支援。 ＜参考＞【令和5年度実績】14件、2,500千円				○丹後震災記念館耐震化・利活用検討経費					834千円
	○指定文化財等維持管理費			1,355千円	丹後震災記念館耐震化・利活用検討事業を立ち上げ、検討委員会やパブリックミーティング等を通して方針書を取りまとめた。					
	・国府市指定史跡等草刈委託料（神明山古墳ほか6件）			597千円	・検討委員会開催経費（委員8人、オブザーバー3人、5回開催）					352千円
	・文化財施設環境美化委託料（竹野神社周辺ほか11件）			480千円	・パブリックミーティング開催経費					181千円
	・文化財施設光熱水費（丹後震災記念館電気代・電話代）			37千円	コーディネーター謝金（1人）					63千円
	・消防設備等保守点検委託料（丹後震災記念館）			11千円	印刷製本費（開催広報用チラシ・ポスター）					118千円
	・雑木伐採委託料（丹後震災記念館）			110千円	・プロジェクト広報経費（東京都復興記念館視察等）					126千円
	○湯舟坂2号墳出土金属製品保存科学処理委託事業			4,609千円	成果・課題	○文化財の保全のために修理等への補助金を交付し、文化財所有者等の負担軽減と貴重な文化財の保全を図ることができた。 ○コウノトリの営巣に伴い必要な保護活動を行うことができた。 ○丹後震災記念館の今後の方針を取りまとめることができた。 ○史跡や周辺環境整備により、文化財保全や利用促進につながった。 ○文化財看板等の計画的な整備に努め、利便性向上と文化財の保護啓発を図るとともに、丹後震災記念館の今後についてより具体的な検討を行っていく必要がある。				
	・保存科学処理委託料（4か年事業の3年目）			4,515千円						
	・文化庁係官派遣旅費（費用弁償）			48千円						
	・職員料費、有料道路通行料			39千円						
	・事務経費（消耗品費）			7千円						

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局					
	項	04 社会教育費	54,002千円		132,428千円	78,426千円	40.7 %							
	目	07 文化財保存活用費					(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課					
	事業	03 遺跡整備事業					131,028千円							
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	主な財源	国補	デジタル田園都市国家構想交付金（1/2）				309千円					
				国補	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（1/2）				13,996千円					
				市債	遺跡整備事業債（合併特例債）				35,900千円					
目的		地域の特色と歴史を物語る重要な史跡等を有効に活用するため、史跡整備を推進する。 国史跡網野銚子山古墳の保存・活用に向け、令和6年度は、埴輪列一部復元、説明板等設置、休憩施設建築、駐車場・道路整備等などの環境整備を実施し、整備完了を予定している。												
主要な事務・事業の概要	○網野銚子山古墳整備関係経費		52,104千円		○史跡整備検討委員会経費					167千円				
	・ 網野銚子山古墳イラスト製作謝金		150千円		・ 史跡整備検討委員会委員報酬（委員15人、3回開催）					120千円				
	・ 文化庁調査官指導旅費		12千円		・ 委員費用弁償					47千円				
	・ 消耗品費		33千円		○環境整備関係経費					450千円				
	・ 建築確認申請手数料		28千円		・ 網野銚子山古墳周辺下草刈委託料					450千円				
	・ 工事設計委託料		4,527千円		<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>54,013千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>99.9%</td></tr></table>					参考	繰越明許費を除いた最終予算額	54,013千円	実質的な予算執行率	99.9%
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	54,013千円											
		実質的な予算執行率	99.9%											
	・ 工事監理委託料		1,121千円											
	・ 測量委託料		2,145千円											
	・ 復元品（埴輪）製作委託料		6,831千円											
	・ 工事請負費（埴輪設置工事、解説板設置工事等）		37,147千円		■令和7年度への繰越事業					78,415千円				
	・ 水道加入負担金		110千円		・ 網野銚子山古墳整備事業（令和7年12月完了予定）					78,415千円				
【令和6年度整備内容】														
古墳墳丘上の埴輪列復元15基、説明板6基・誘導板3基の設置、銚子山古墳から駐車場までの135m分の通路の舗装														
○網野銚子山古墳啓発関係経費		1,281千円		成果・課題	○網野銚子山古墳について、史跡整備検討委員会の指導を受け、古墳の保存・活用を図るための環境整備工事を進めることができた。 ○墳丘など史跡地内の整備工事は完了したものの、ガイダンス施設及び駐車場の整備については、土壌改良が必要となったため繰越事業として工事を実施することとなり、事業報告書の作成とともに令和7年度に繰越した。									
・ 職員旅費、有料道路通行料		31千円												
・ 消耗品費、印刷製本費		750千円												
・ ツアー企画委託料（日本海三大古墳巡り）		500千円												

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	2,637千円		2,738千円	101千円	96.3 %			
	目	07 文化財保存活用費					(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課	
	事業	04 遺跡発掘調査等事業					2,602千円			
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	主な財源	国補	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（1/2）				1,150千円	
				府補	埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金（1/4）				575千円	
目的	市内に残る遺跡等の適正な保存・活用のため、開発に先立つ発掘調査を実施して開発事業との円滑な調整を図るとともに、状況確認のための発掘調査及びその成果をまとめる整理作業を実施し、公表する。									
主要な事務・事業の概要	○網野銚子山古墳・三宅遺跡発掘調査経費		1,679千円		○田村関遺跡発掘調査経費					551千円
	・会計年度任用職員任用経費（2人）		1,180千円		・会計年度任用職員任用経費（2人）					462千円
	・旅費（調査旅費・協議旅費）		15千円		・需用費（消耗品）					2千円
	・需用費（消耗品、燃料費）		128千円		・報告書印刷製本費（300部）					43千円
	・報告書印刷製本費（300部）		44千円		・使用賃借料（パソコン借上料）					44千円
	・役務費（し尿汲取手数料）		2千円		＜調査概要＞ 【田村関遺跡（整理作業のみ）】					
	・使用賃借料（仮設トイレ借上料）		22千円		府営ほ場整備計画に先立ち、令和5年度に実施した範囲確認調査の整理作業及び報告書作成を実施した。					
	・使用賃借料（発電機・水中ポンプ借上料）		26千円							
	・使用賃借料（重機借上料）		209千円		○高山12号墳大刀保存処理経費					407千円
	・使用賃借料（パソコン借上料）		43千円		・高山12号墳大刀保存処理委託料					407千円
	・使用賃借料（有料道路通行料）		10千円		以前の保存処理で製作されたアクリル製の安定台の劣化により、資料とアクリル板が圧着。取り外す際に破損したため、修復等を行った。					
	＜調査概要＞ 【網野銚子山古墳・三宅遺跡】									
	網野銚子山古墳の史跡整備に関連して市道を整備するため、国指定史跡銚子山古墳及び隣接する三宅遺跡の状況確認調査を実施。整理作業及び報告書を作成した。				成果・課題	○網野銚子山古墳（網野町網野）では、古墳の東側に沿った道が周溝の造成に伴う土地改変により残されたものであることの知見を得た。また、三宅遺跡（網野町網野）では、弥生土器が確認された。 ○田村関遺跡（久美浜町田村）の調査では、遺跡の広がりや遺物の状況などを報告書として刊行し、その成果を市民に公表した。 ○高山12号墳（丹後町徳光）大刀保存処理では、破損の修復を行うとともに、クリーニングや酸化防止保護膜のほか、シリコン製安定台を製作し、貴重な文化財を次世代につなぐ保存処理等を行うことができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	597千円		598千円	1千円	99.8 %		
	目	07 文化財保存活用費					(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	事業	05 地域文化財総合活用推進事業					651千円		
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源					
目的	文化庁の認定を受けた「京丹後市文化財保存活用地域計画」により、京丹後市の歴史文化や文化財を後世に伝えるため、市民遺産会議を運用するほか、京丹後市文化財保存活用地域計画推進協議会による進捗管理などを行う。								
主要な事務・事業の概要	○文化財保存活用地域計画推進協議会開催経費（委員15人）				131千円				
	・協議会委員謝金 2回開催、4千円×延べ19人				76千円				
	・委員費用弁償				55千円				
	○京丹後市市民遺産会議（委員5人）				182千円				
	・市民遺産会議委員謝金				56千円				
	3回開催、4千円×延7人、7千円×延べ4人								
	・委員費用弁償				12千円				
	・市民遺産周知用チラシ・ポスター印刷（全戸配布）				114千円				
	○「京丹後歴史文化めぐりマップ」運用経費				284千円				
	京丹後市文化財保存活用地域計画に示した4つの歴史文化の特徴と11のストーリーを紹介するデジタルマップ（令和5年度製作）のサーバー使用料								
					成果・課題	○推進協議会や市民遺産会議の開催、市民遺産5件の認定、京丹後歴史文化めぐりマップの運用により、京丹後市文化財保存活用地域計画で示した本市の歴史文化を掘り起こし広く周知するとともに保存活用をより一層推し進めることができた。 ○今後は、計画見直しに向けた計画全体の評価方法の検討や、認定市民遺産の保存活用とその支援策の検討、京丹後歴史文化めぐりマップの活用等をより推進していく必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	381千円		385千円	4千円	98.9 %		
	目	07 文化財保存活用費					(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	事業	50 文化財保存活用一般経費					329千円		
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源	諸収入 文化財関係書籍販売代金 50千円				
目的	文化財の保存と活用を図るため、資料館以外に所管している文化財の収蔵施設等の維持管理を適切に行うとともに、各種文化財保護関係団体の活動を推進する。								
主要な事務・事業の概要	○文化財収蔵施設維持管理費（5か所） 242千円 資料館以外で所管している文化財収蔵施設に係る維持管理費 十楽収蔵庫（久美浜町十楽） 網野出土品収蔵庫（網野町網野） 旧成路分校（峰山町鱒留） 旧三重保育所（大宮町三重） 高嶋寮（丹後町上野） ・光熱水費、十楽収蔵庫水道閉栓手数料 34千円 ・草刈委託料 79千円 ・高嶋寮窓割・窓枠倒壊修繕 107千円 ・消耗品費（文化財保護提要代含む） 22千円				○文化財関係加盟団体負担金 90千円 ・全国史跡整備市町村協議会・近畿地区協議会 50千円 ・全国鳴き砂ネットワーク 20千円 ・全国鳴砂サミット（秋田県仙北市） 20千円 ○事務経費 49千円 全国史跡整備市町村臨時大会旅費（旅費・宿泊費） ・全国史跡整備市町村協議会臨時大会出席旅費（担当職員1人） 開催日：令和6年11月15日 東京都 内 容：陳情活動				
					成果・課題	○文化財保存活用事務及び所管施設の維持管理を適切に実施し、文化財の保存と活用を図ることができた。 ○旧町からの文化財収蔵施設の集約を今後進めていく必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																																															
	項	05 保健体育費	19,290千円	19,290千円	0千円	100.0 %																																																	
	目	01 保健体育総務費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課																																															
	事業	01 社会体育団体育成事業				19,290千円																																																	
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源																																																			
目的	市民へのスポーツの普及と振興を図るため、中核的な役割を担う（一社）京丹後市スポーツ協会の活動を支援する。 また、京丹後市青少年スポーツ協会の活動及び子どもスポーツ推進事業を支援することで、青少年の健全育成と体力の向上を図る。																																																						
主要な事務・事業の概要	○（一社）京丹後市スポーツ協会活動補助金 15,727千円 ・加盟団体数：18団体（2,125人） ※令和7年3月末現在 ・各種事業の実施 スキルアップ研修会の開催（令和6年7月24日、令和7年2月21日） 各競技団体の活動支援（年間） スポーツ講演会の実施（令和7年3月15日） ・市主催事業への協力（ウルトラマラソン、丹後大学駅伝） ・広報紙の発行（年3回） ○京丹後市青少年スポーツ協会活動補助金 3,563千円 ・加盟団体数：60団体（児童生徒数：1,352人、指導者数：338人） ・事業内容：指導者研修会の開催、各加盟団体支援、募集チラシの発行			＜京丹後市青少年スポーツ協会 種目別加盟団体数＞																																																			
				<table><tr><td>種 目</td><td>団体数</td><td>種 目</td><td>団体数</td><td>種 目</td><td>団体数</td></tr><tr><td>野 球</td><td>10</td><td>柔 道</td><td>1</td><td>卓 球</td><td>1</td></tr><tr><td>バレーボール</td><td>9</td><td>硬式テニス</td><td>2</td><td>複合(複数種目)</td><td>1</td></tr><tr><td>バスケットボール</td><td>6</td><td>ソフトテニス</td><td>2</td><td>カヌー</td><td>1</td></tr><tr><td>サッカー</td><td>6</td><td>バドミントン</td><td>2</td><td>レスリング</td><td>1</td></tr><tr><td>空手道</td><td>6</td><td>少林寺拳法</td><td>1</td><td>スキー</td><td>0</td></tr><tr><td>陸 上</td><td>5</td><td>新体操</td><td>1</td><td rowspan="2">合 計</td><td rowspan="2">60</td></tr><tr><td>剣 道</td><td>4</td><td>体 操</td><td>1</td></tr></table>						種 目	団体数	種 目	団体数	種 目	団体数	野 球	10	柔 道	1	卓 球	1	バレーボール	9	硬式テニス	2	複合(複数種目)	1	バスケットボール	6	ソフトテニス	2	カヌー	1	サッカー	6	バドミントン	2	レスリング	1	空手道	6	少林寺拳法	1	スキー	0	陸 上	5	新体操	1	合 計	60	剣 道	4	体 操	1
				種 目	団体数	種 目	団体数	種 目	団体数																																														
				野 球	10	柔 道	1	卓 球	1																																														
バレーボール	9	硬式テニス	2	複合(複数種目)	1																																																		
バスケットボール	6	ソフトテニス	2	カヌー	1																																																		
サッカー	6	バドミントン	2	レスリング	1																																																		
空手道	6	少林寺拳法	1	スキー	0																																																		
陸 上	5	新体操	1	合 計	60																																																		
剣 道	4	体 操	1																																																				
※複合(複数種目)：年間を通じて、さまざまな種目のスポーツを実施する団体																																																							
成果・課題	○スポーツ団体の組織強化を支援することにより、スポーツ団体が実施する各種教室及び大会などを通して、幅広い年代層へスポーツに親しむ機会を提供することができた。 ○京丹後市青少年スポーツ協会の加盟団体への活動助成金の交付や指導者研修会を開催し青少年のスポーツを通じた健全育成を支援した。 ○一般社団法人へ組織変更から2年が経過した市スポーツ協会について、組織強化及び発展的な活動・運営となるよう引き続き支援する必要がある。																																																						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	4,244千円		4,362千円	118千円	97.2 %		
	目	01 保健体育総務費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	50 保健体育総務一般経費					3,983千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源					
目的	スポーツ基本法に基づいて設置するスポーツ推進審議会を運営し、市民の意見を反映したスポーツ活動の推進を図る。 また、社会体育事業を円滑に実施するための事務経費のほか、全国大会等出場者激励会の開催や懸垂幕を設置するなど、優れた成績を収めた選手を讃え、スポーツ推進の機運を高める。								
主要な事務・事業の概要	○スポーツ推進審議会に関する経費		47千円						
	・審議会委員報酬：12人、開催回数：1回		40千円						
	・費用弁償		7千円						
	○第2次京丹後市スポーツ推進計画冊子印刷経費		208千円						
	・A4版・77頁、200部作製								
	○会計年度任用職員任用経費 (スポーツ推進室事務補助：1人)		3,697千円						
○社会体育に関する事務経費		243千円							
・全国大会等出場懸垂幕作成経費									
○公用車事故関連経費（車両運搬手数料、見積書作成手数料）		49千円		成果・課題	○「第2次京丹後市スポーツ推進計画」の進捗状況の管理や審議を行い、市民の意見を反映したスポーツ環境の整備やスポーツ活動の推進を図ることができた。 ○今後は、計画に掲げた基本目標及び目標値の実現に向けて、施策を推進する必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	3,284千円		3,400千円	116千円	96.5 %		
	目	02 スポーツ推進費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	01 スポーツ推進委員活動事業					3,641千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源					
目的	市民にスポーツに関する指導及び助言を行うスポーツ推進委員を委嘱し、本市のスポーツ振興を図る。 また、スポーツ推進委員の資質向上のため、各種研修会や研究大会に参加する。								
主要な事務・事業の概要	○スポーツ推進委員報酬（50千円×48人） （1人は5月1日就任のため、月割りとし46千円）		2,446千円		<活動内容> ・ノルディック・ウォーキング体験会 年間8回、延べ184人参加 ・ニュースポーツ体験会（ビーチボールバレー、モルックほか） 年間95回、延べ1,025人参加 ・地区活動やPTA行事、高齢者大学などにおけるスポーツ指導（ノルディック・ウォーキング、モルック、体力テストほか） ・スポーツ大会への協力（ウルトラマラソン、丹後大学駅伝ほか）				
	○旅費（スポーツ推進委員活動費用弁償、職員旅費）		524千円						
	○需用費（消耗品費等） ・機関誌購読料、広報用カラーペーパー		67千円						
	○役務費（スポーツ安全保険料49人分）		86千円						
	○委託料（バス運転委託料） ・京都府スポーツ推進委員研究大会（舞鶴市） ・近畿スポーツ推進委員研究協議会（京都市）		80千円						
	○使用料及び賃借料（有料道路通行料、駐車場使用料）		14千円		成果・課題	○ノルディック・ウォーキング体験会、ビーチボールバレー、モルックなどのニュースポーツの普及に努め、幅広い年代の方へスポーツへの参加機会を提供することができた。 ○今後も、スポーツへの参加機会の提供だけでなく、地域において、スポーツ指導をする場を設けられるよう、新たなコミュニティ組織と連携する必要がある。			
	○負担金、補助及び交付金 ・丹後スポーツ推進委員連絡協議会負担金 ・近畿スポーツ推進委員研究協議会参加負担金		67千円 44千円 23千円						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																																	
	項	05 保健体育費	7,289千円		7,347千円	58千円	99.2 %																																			
	目	02 スポーツ推進費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課																																	
	事業	02 地域スポーツ推進事業					6,281千円																																			
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	府補 きょうと地域連携交付金（スポーツ・文化・スポーツ推進事業） 2,700千円																																					
目的		市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を送ることができるよう、体力の向上や健康づくり等、年代や目的に応じて気軽に親しめるスポーツ機会を提供するほか、市総合スポーツ大会の開催、京都府民総合体育大会への出場を支援する等、スポーツ人口の拡大とスポーツを通じた交流機会を確保する。			繰入金 韓哲・まちづくり夢基金繰入金 238千円																																					
					諸収入 スポーツ大会参加料 8千円																																					
主要な事務・事業の概要	○報償費（はしうど杯卓球選手権大会審判員謝金等）		23千円		＜大会等実施状況＞																																					
	○旅費		3千円		<table><tr><th>大会名</th><th>開催日</th><th>参加者等</th></tr><tr><td>京丹後市総合スポーツ大会</td><td>5/12～2/23</td><td>13競技、1,027人</td></tr><tr><td>京都府民総合体育大会</td><td>8月～2月</td><td>14競技参加、入賞7競技</td></tr><tr><td>ジュニアカヌースプリント春季大会</td><td>5/18(土)</td><td>33人</td></tr><tr><td>北近畿中学生ソフトテニス大会</td><td>6/2(日)</td><td>6市2町14校 64ペア</td></tr><tr><td>京丹後市民陸上記録会</td><td>6/30(日)</td><td>110人</td></tr><tr><td>市長杯争奪中学校野球大会</td><td>7/6(土)、7(日)</td><td>市内5校</td></tr><tr><td>パリオリンピックパブリックビューイング</td><td>8/9～8/11</td><td>延べ200人</td></tr><tr><td>ジュニアカヌースプリント秋季大会</td><td>10/20(日)</td><td>荒天につき中止</td></tr><tr><td>はしうど杯卓球選手権大会</td><td>12/7(土)</td><td>1市1町、7校、75人</td></tr><tr><td>野村克也講演会</td><td>12/14(土)</td><td>400人</td></tr></table>					大会名	開催日	参加者等	京丹後市総合スポーツ大会	5/12～2/23	13競技、1,027人	京都府民総合体育大会	8月～2月	14競技参加、入賞7競技	ジュニアカヌースプリント春季大会	5/18(土)	33人	北近畿中学生ソフトテニス大会	6/2(日)	6市2町14校 64ペア	京丹後市民陸上記録会	6/30(日)	110人	市長杯争奪中学校野球大会	7/6(土)、7(日)	市内5校	パリオリンピックパブリックビューイング	8/9～8/11	延べ200人	ジュニアカヌースプリント秋季大会	10/20(日)	荒天につき中止	はしうど杯卓球選手権大会	12/7(土)	1市1町、7校、75人	野村克也講演会	12/14(土)	400人
	大会名	開催日	参加者等																																							
	京丹後市総合スポーツ大会	5/12～2/23	13競技、1,027人																																							
	京都府民総合体育大会	8月～2月	14競技参加、入賞7競技																																							
	ジュニアカヌースプリント春季大会	5/18(土)	33人																																							
	北近畿中学生ソフトテニス大会	6/2(日)	6市2町14校 64ペア																																							
	京丹後市民陸上記録会	6/30(日)	110人																																							
	市長杯争奪中学校野球大会	7/6(土)、7(日)	市内5校																																							
	パリオリンピックパブリックビューイング	8/9～8/11	延べ200人																																							
	ジュニアカヌースプリント秋季大会	10/20(日)	荒天につき中止																																							
	はしうど杯卓球選手権大会	12/7(土)	1市1町、7校、75人																																							
	野村克也講演会	12/14(土)	400人																																							
	○需用費（消耗品費、食糧費）		280千円																																							
	○委託料		1,239千円																																							
	・市長杯争奪中学校野球大会開催委託料		100千円																																							
	・ジュニアカヌースプリント大会運営委託料		828千円																																							
	・京丹後市民陸上記録会運営委託料		300千円																																							
	・衛星放送アンテナ設置作業委託料		11千円																																							
	○使用料及び賃借料（会場使用料、有料道路通行料）		46千円																																							
○補助金		4,320千円																																								
・京都府民総合体育大会派遣費補助金		1,500千円																																								
・京丹後市総合スポーツ大会開催補助金		2,820千円																																								
○野村克也メモリアル事業		1,378千円																																								
・野村克也講演会に係る講師謝金（赤星憲広氏、山田雅人氏）		885千円		成果・課題	市民が気軽に参加できるスポーツ事業の実施及びスポーツ大会への支援をすることにより、市民の健康・体力づくりやスポーツを通じた住民間・地域間の交流機会の提供、地域の活性化に寄与した。																																					
・野村克也講演会開催経費		143千円																																								
（消耗品費、食糧費、印刷製本費、会場使用料等）																																										
・野村克也杯学童野球大会実行委員会補助金		350千円																																								
令和6年8月に開催、参加者17チーム・280人																																										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	05 保健体育費	7,744千円		7,843千円	99千円	98.7 %			
	目	02 スポーツ推進費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課	
	事業	03 スポーツイベント推進事業					5,148千円			
基本計画	04 滞在型観光・スポーツ観光の促進		主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（スポーツイベント推進事業）			1,600千円		
目的	観光分野と連携し、各種スポーツイベントの開催を支援することで、スポーツを通じた本市の魅力を発信し、交流人口の増加を図る。			寄附金	ふるさと応援寄附金			2,470千円		
				諸収入	地方公共団体スポーツ活動助成金（スポーツ振興くじ助成金）			1,360千円		
				諸収入	市有自動車損害共済金			221千円		
主要な事務・事業の概要	＜スポーツイベントの実施状況等＞									
	イベント名		開催日程	会 場	参加者等	関係予算（負担金・補助金）執行内容				
	パラカヌーサポーター講習会		7/6(土)	久美浜湾	18人	講師謝金（2人分）		155千円		
	京丹後市ドラゴンカヌー選手権大会		8/4(日)	久美浜湾	94チーム、1,109人	実行委員会への補助金		1,700千円		
	第22回丹後100kmウルトラマラソン		9/14(日)	京丹後市内	2,568人	実行委員会への補助金		200千円		
						バス運転委託料		748千円		
	丹後大学駅伝（第86回関西学生対校駅伝競走大会）		11/16(土)	丹後地域	22チーム、331人	後援会への負担金		600千円		
						大会特別企画事業補助金		2,470千円		
	第58回久美浜湾一周駅伝競走大会		11/23(土・祝)	久美浜湾周辺	44チーム、321人	大会運営委託料		1,270千円		
						バス運転委託料		73千円		
	パラスポーツ体験会		12/22(土)	大宮	79人	講師謝金（4人分）		128千円		
	合 計					4,426人			7,344千円	
	○その他経費			400 千円		成果・課題	○年間を通じて、各種大会を実施し、参加者のほか、応援者、関係者等含め多くの参加者を得て、地域における経済効果及び市の魅力発信を図ることができた。 ○第86回目を迎えた丹後大学駅伝では、前年度に続きガバメントクラウドファンディングにより、青山学院大学がオープン参加した。また、地上波でのテレビ放送も行われ、中継所やフィニッシュ地点では、小中学生による応援や吹奏楽で盛り上げ、丹後地域を広くPRすることができた。			
	・消耗品費			10 千円						
	・燃料費（丹後大学駅伝）			46 千円						
	・公用車修繕経費			344 千円						

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	05 保健体育費	2,182千円		2,206千円	24千円	98.9 %			
	目	02 スポーツ推進費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課	
	事業	04 ワールドマスタースゲームズ 関西推進事業					2,864千円			
基本計画		04 滞在型観光・スポーツ観光の促進	主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（スポーツ・文化・外推進事業）			600千円		
				諸収入	地方公共団体スポーツ活動助成金（スポーツ振興くじ助成金）			639千円		
目的		ワールドマスタースゲームズ関西（WMG）関連事業開催を推進し、本市のスポーツツーリズムやインバウンドの増加、障害者スポーツの基盤づくり、スポーツによる地域の活性化を図る。								
主要な事務・事業の概要	○普通旅費		10千円	OSUPジャパンオープン補助金 730千円						
	○有料道路通行料		14千円	＜SUP2024ジャパンオープン＞						
	OWMG関西京丹後市実行委員会運営補助金		208千円	・開催日：令和6年4月13日（土）、14日（日） ※13日（土）は、SUP無料体験会を実施						
	WMG2027関西の開催に向け、大会運営に必要な基盤整備を行うため、実行委員会の開催や、大会の周知・啓発に係る事業を対象			・参加者数：89人 ※無料体験会 43人						
	○日本カヌーマラソン選手権大会運営補助金		1,220千円	・会場：久美浜湾カヌー競技場						
		＜令和6年度日本カヌーマラソン選手権大会＞								
		・開催日：令和6年5月12日（金）～14日（日）								
		・参加者数：280人								
		・会場：久美浜湾カヌー競技場								
				成果・課題	OWMGプレ大会（SUP、カヌーマラソン）を開催し、本大会に向けての競技運営に必要な運営体制等について確認することができ、今後の大会・合宿誘致に向けてノウハウを得られた。 ○2027年5月に開催するWMG本大会の知名度の向上と機運醸成に向けた取組を展開していく必要がある。					

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局			
	項	05 保健体育費	61,901千円		119,292千円	57,391千円	51.8 %					
	目	03 体育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課			
	事業	01 体育施設管理運営事業					44,367千円					
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	使用料	社会体育施設使用料				1,427千円		
					使用料	公有財産使用料				122千円		
					諸収入	学校跡施設光熱水費利用負担金				594千円		
					諸収入	学校跡施設点検費用等負担金				112千円		
					諸収入	大宮社会体育館光熱水費利用負担金				53千円		
				市債	社会体育施設整備事業債（合併特例債）				7,300千円			
目的	市民が生涯にわたって、心身ともに健康で文化的な生活を送ることができるよう、スポーツ活動やレクリエーション活動の拠点となる社会体育施設の維持管理等を行う。											
主要な事務・事業の概要	＜社会体育施設の維持管理経費＞				＜利用状況＞							
	○需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）		30,755千円		紅葉ヶ丘運動場（テニスコート）						224件	
	○役務費（通信運搬費、し尿汲取、浄化槽法定検査手数料等）		715千円		大宮自然運動公園（グラウンド、テニスコート）						439件	
	○委託料（運動公園管理、社会体育館管理、浄化槽維持管理等）		16,162千円		大宮社会体育館						1,144件	
	○工事設計委託料		7,821千円		網野グラウンド（グラウンド、ゲートボール場）						595件	
	（社会体育館トイレ改修、久美浜中央運動公園トイレ洋式化）				網野体育センター（体育室、柔・剣道室、テニスコート）						1,749件	
	○使用料及び賃借料（土地借上、仮設トイレ借上、AED賃借料）		1,031千円		丹後社会体育館						359件	
	○工事請負費		5,379千円		弥栄総合運動公園（体育館、グラウンド、ゲートボール場）						1,509件	
	・吉野体育館高圧ケーブル等改修工事		2,706千円		久美浜中央運動公園（グラウンド、テニスコート、ゲートボール場）						1,258件	
	・丹波体育館高圧ケーブル配管敷設替工事		1,595千円		その他体育施設（26施設）						5,030件	
	・豊栄山村広場沈砂池浚渫工事		1,078千円		合 計（43施設）						12,307件	
	○備品購入費（体育館用掃除機）		34千円									
	○施設使用料返還金		4千円									
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額		62,020千円								
		実質的な予算執行率		99.8%								
	■令和7年度への繰越事業				57,272千円		成果・課題	○施設の適切な管理運営を行うことで、市民のスポーツ活動の普及・発展に寄与した。 ○施設の効率的・効果的な管理運営を図るため、公共施設等見直し計画に基づき、管理形態の見直し等について検討していく必要がある。				
	・社会体育館トイレ改修工事（令和7年10月完了予定）		44,693千円									
	・久美浜中央運動公園トイレ洋式化工事（令和7年10月完了予定）		12,579千円									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	1,832千円		1,876千円	44千円	97.6 %		
	目	03 体育施設費					(参考)繰越予算額	課	生涯学習課
	事業	01 体育施設管理運営事業（繰越）					1,876千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源					
目的	老朽化した高圧ケーブルの更新等改修工事を行い、社会体育施設の適切な管理運営を行う。								
主要な事務・事業の概要	○工事請負費		1,832千円						
	・丹波体育館高圧ケーブル更新工事		1,381千円						
	・豊栄体育館高圧ケーブル更新工事		451千円						
					成果・課題	施設の適切な管理運営を行うことで、市民のスポーツ活動の普及・発展に寄与した。			

予算科目	款	10 教育費						本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	05 保健体育費						1,390千円	1,471千円	81千円	94.4 %			
	目	03 体育施設費									(参考)当初予算額	課	生涯学習課	
	事業	02 社会体育用学校開放施設管理運営事業									1,471千円			
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実						主な財源	使用料	小学校施設使用料			230千円	
									使用料	中学校施設使用料			211千円	
目的		地域の身近な施設である学校体育施設を開放及び維持管理することにより、市民のレクリエーション活動や各種サークル活動、青少年スポーツ教室、各種スポーツ競技団体の活動等の促進を図る。												
主要な事務・事業の概要	＜利用状況＞（単位：施設・件）								○需用費					1,096千円
	小学校	体育館	施設数	4	2	4	2	1	3	16	・消耗品費（ベクトランコード、バレーボール支柱）			72千円
			利用件数	1134	682	731	298	199	522	3566	・印刷製本費（利用申請書）			128千円
		グラウンド	施設数	4	2	4	2	1	3	16	・修繕料（屋外照明灯取替等）			378千円
			利用件数	671	236	628	130	275	79	2019	【所管：教育総務課】			
		格技場	施設数			2				2	・修繕料（屋内照明灯取替等）			518千円
			利用件数			309				309				
	中学校	体育館	施設数	2	1	1	2	1	1	8	○役務費			294千円
			利用件数	603	301	186	47	313	204	1654	・支障物撤去手数料（大宮中学校カラスの巣撤去）			48千円
		グラウンド	施設数	1	1	1	1	1	1	6	【所管：教育総務課】			
			利用件数	18	241	125	47	162	50	643	・漏水調査手数料（旧吉野小学校）			242千円
		格技場	施設数		1	1	1	1	1	5	・ごみ持ち込み手数料			4千円
			利用件数		151	27	251	301	89	819				
	合計								施設数	53	利用件数	9,010		
	(参考) 社会体育用開放施設　＜全22校＞ 小学校（全16校） 中学校（全6校）													
									成果・課題	○施設の計画的な維持管理に努め、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場として提供することにより、市民が楽しみとものつくるスポーツの街づくりに寄与した。 ○施設数は減少したが、利用件数は増えているため、多くの市民に活用いただけている。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	2,035千円		2,071千円	36千円	98.2 %		
	目	03 体育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	03 久美浜湾加-センター管理運営事業					2,233千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	使用料 加-センター使用料 472千円				
目的	豊かな自然の中で、カヌーを通して市民のスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、心身の健康づくりに資するとともに、本市のスポーツ活動の拠点の一つとして地域の活性化に資するため、カヌーセンターの管理運営を行う。								
主要な事務・事業の概要	○需用費 1,152千円								
	・消耗品費、燃料費、光熱水費 415千円								
	・修繕料 737千円								
	(ゴールブイ、カタマラン艇船体修繕、シャワー室LSD扉補修)								
	○役務費 2千円								
	・計量器検定手数料 2千円								
	○委託料 881千円								
	・カヌーセンター管理業務 427千円								
	・施設運搬作業（浮桟橋避難） 126千円								
	・消防設備等保守点検業務 44千円								
	・設備保守管理業務（浮桟橋、カタマラン） 284千円								
				成果・課題	施設の適切な管理運営を行うとともに、全国大会の開催など、カヌーセンターを拠点として本市のスポーツ活動の普及・発展に寄与した。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	05 保健体育費	37,756千円		38,800千円	1,044千円	97.3 %			
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額			
	事業	02 網野給食センター管理運営事業						41,442千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源						
目的	児童生徒の心身の健全な発達に寄与するため、小学校4校（網野北、網野南、島津、橘小学校）、網野中学校に栄養バランスのとれた給食を提供する。									
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費 （調理補助7人、事務補助1人、栄養士1人）		19,139千円		○備品購入費（給食用食器）					748千円
	○給食調理及び施設維持経費等		14,305千円		○浄化槽維持管理委託、浄化槽法定検査手数料					1,385千円
	・消耗品費（厨房用消耗品、ボイラー用資材等）		5,392千円		○その他経費（旅費、保険料、電気設備保守管理委託料等）					1,229千円
	・燃料費（ボイラー用灯油、ガス、配送車燃料等）		3,739千円							
	・印刷製本費（給食異動票）		71千円							
	・光熱水費（電気代、水道代）		5,103千円							
○修繕料		698千円								
・調理機器修理等		324千円								
・車両点検、車検修理（配送車3台、軽トラック1台）		374千円								
○検便検査、貯水槽、ボイラー、地下タンクの各検査手数料		252千円		成果・課題	○給食センターの施設・設備を維持管理しながら、網野町域の小中学校の学校給食を効率的に調理し、栄養バランスのとれた安全・安心な給食を提供することができた。 ○新しい給食センターへ円滑に移行できるように必要な消耗品の購入等を行った。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局					
	項	05 保健体育費	257,585千円		257,725千円	140千円	99.9 %							
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額	課	学校教育課					
	事業	03 小学校給食管理運営事業					261,728千円							
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			29,000千円						
目的		児童の心身の健全な発達に寄与するため、栄養バランスのとれた給食を提供する。 また、給食費の保護者負担を1食200円に統一することにより、保護者の経済的負担を軽減する。		諸収入	小学校給食調理機器類貸付料			6,876千円						
			市債	小学校給食備品整備事業債（合併特例債）			3,200千円							
主要な事務・事業の概要	小学校の給食を提供するために必要な体制の確保と、調理機器の整備などの維持管理等を行った。			○協議会等負担金						25千円				
	○給食調理			13,739千円		○学校給食材料費支援補助金						29,118千円		
	・燃料費（ガス）			12,222千円		保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の保護者負担を1食200円に統一し、食材費との差額を支援する。								
	・修繕料（調理機器）			1,517千円										
	○給食調理業務委託料（網野地域を除く全12校）			210,433千円										
	峰山、いさなご、しんざん、長岡、大宮第一、大宮南、丹後、宇川、弥栄、久美浜、高龍、かぶと山小学校													
	○備品購入費			4,270千円										
	冷凍冷蔵庫1台（しんざん小学校）			711千円		成果・課題	○給食調理業務の民間委託を行うなど、給食を提供するために必要な体制の確保と効率的な運営を図ることができた。							
	消毒保管庫1台（久美浜小学校）			912千円			○民間企業の活用を進めるとともに、引き続き栄養バランスの取れた安全・安心な給食を提供する必要がある。							
	スチームコンベクションオープン1台（しんざん小学校）			1,833千円			○安全・安心な給食の提供を維持するため、老朽化が進む設備・備品等について計画的な更新及び修繕を行っていく必要がある。							
食器（峰山、いさなご、大宮第一小学校）			814千円		○保護者負担を1食200円に統一し、差額分を学校給食材料費支援補助金として交付することで物価高騰による保護者負担を軽減できた。									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	05 保健体育費	83,480千円		83,759千円	279千円	99.6 %			
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	04 中学校給食管理運営事業					86,686千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			21,000千円		
				諸収入	中学校給食調理機器類貸付料			2,004千円		
				市債	中学校給食備品整備事業債（合併特例債）			300千円		
目的		生徒の心身の健全な発達に寄与するため、栄養バランスのとれた給食を提供する。 また、給食費の保護者負担を1食200円に統一することにより、保護者の経済的負担を軽減する。								
主要な事務・事業の概要	中学校の給食を提供するために必要な体制の確保と、調理機器の整備などの維持管理等を行った。			○備品購入費 614千円 ガス回転釜（弥栄中学校）1台 420千円 検食用フリーザー（峰山中学校）1台 194千円						
	○会計年度任用職員任用経費 4,782千円 ・調理補助員：峰山中学校1人、大宮中学校1人 報償費、期末手当、共済費、費用弁償			○協議会等負担金 37千円						
	○給食調理 7,080千円 ・消耗品費 586千円 ・燃料費（ガス） 5,977千円 ・修繕料（調理機器） 507千円 ・包丁研磨手数料 10千円			○学校給食材料費支援補助金 21,417千円 保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の保護者負担を1食200円に統一し、食材費との差額を支援する。						
	○給食調理業務委託料 49,550千円 ・委託料（網野中学校を除く5校中3校を委託） 丹後、弥栄、久美浜中学校			成果・課題 ○給食調理業務の民間委託を行うなど、給食を提供するために必要な体制の確保と効率的な運営を図ることができた。 ○民間企業の活用を進めるとともに、引き続き栄養バランスの取れた安全・安心な給食を提供する必要がある。 ○安全・安心な給食の提供を維持するため、老朽化が進む設備・備品等について計画的な更新及び修繕を行っていく必要がある。 ○保護者負担を1食200円に統一し、差額分を学校給食材料費支援補助金として交付することで、物価高騰による保護者負担を軽減できた。						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	05 保健体育費					99.2 %			
	目	04 学校給食費	1,342,241千円		1,351,826千円	9,585千円	(参考)当初予算額	課	教育総務課	
	事業	05 学校給食センター施設整備事業					1,464,724千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補	学校施設環境改善交付金（1/3）			43,007千円	
					国補	学校施設環境改善交付金（1/2）			953千円	
					市債	学校給食センター整備事業債（過疎債）			1,250,600千円	
					市債	学校給食センター整備事業債（公共施設等適正管理推進事業債）			4,500千円	
目的		網野学校給食センターについて、建築後37年が経過し、施設の老朽化が進行していることなどから、学校給食衛生管理基準に適合した、より衛生的で安全性を重視した給食施設とするため建替え、整備を行うもの。併せて、旧網野学校給食センターの除却を行うもの。								
主要な事務・事業の概要	○新網野学校給食センター施設整備工事		1,126,848千円		○備品購入費					203,321千円
	・手数料		383千円		・専用厨房機器、その他厨房機器、その他給食備品					
	・工事監理委託料		5,374千円							
	・工事請負費		1,121,091千円		○水道加入分担金					438千円
	建築主体工事		622,303千円							
	電気設備工事		143,590千円							
	機械設備工事		355,198千円							
	○旧網野学校給食センター施設解体撤去工事		5,100千円		■継続費設定による通次繰越額（令和6年度から令和7年度の継続事業）					
	・工事請負費（前払金）		5,100千円		・旧網野学校給食センター施設解体撤去工事（令和7年12月完了予定）					9,520千円
	○各種手数料		320千円							
・家電リサイクル、ケーブルテレビ加入、施設設備撤去、設計審査、電話設置等、廃家電処理、備品移設、備品処分										
○各種委託料		6,214千円								
・情報通信機器等設置、荷物運搬作業、備品移設、地下タンク清掃										
				成果・課題	「学校給食衛生管理基準」に適合し、食物アレルギー対応を考慮した、より衛生的で安全性を持つ給食施設を整備するため、新しい網野学校給食センター建設に向けた工事を進めることができた。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	327,180千円		327,180千円	0千円	100.0 %		
	目	04 学校給食費					(参考)繰越予算額	課	教育総務課
	事業	05 学校給食センター施設整備事業（繰越）					327,180千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	市債 学校給食センター整備事業債（過疎債） 327,100千円				
目的	網野学校給食センターについて、建築後37年が経過し、施設の老朽化が進行していることなどから、学校給食衛生管理基準に適合した、より衛生的で安全性を重視した給食施設とするため建替え、整備を行うもの。								
主要な事務・事業の概要	○新網野学校給食センター施設整備工事 327,180千円 ・工事監理委託料 5,000千円 ・工事請負費 322,180千円 建築主体工事 188,040千円 電気設備工事 40,500千円 機械設備工事 93,640千円								
					成果・課題	「学校給食衛生管理基準」に適合し、食物アレルギー対応を考慮した、より衛生的で安全性を持つ給食施設を整備するため、新しい網野学校給食センター建設に向けた工事を進めることができた。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	518千円		528千円	10千円	98.1 %		
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	50 学校給食一般経費					1,046千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的		学校給食における衛生管理の徹底を図るとともに、献立研究会の活弁な活動を促し、衛生管理や栄養面等での充実を図る。							
主要な事務・事業の概要	衛生管理の徹底 学校給食衛生管理基準に基づく給食調理施設の衛生管理を徹底するため、各種検査を実施するとともに。衛生対策管理の消耗品の種類や内容を統一して、一括購入・供給を行った。								
	○需用費 ・消耗品費（衛生消耗品）		446千円						
	○手数料 ・調理員等検便検査 ・給食用食材細菌検査		57千円 54千円 3千円						
	○栄養士会負担金 ・京都府栄養士会負担金		15千円		成果・課題	○学校給食全般における衛生管理の徹底及び給食献立の研究を進めることで、衛生管理と栄養面での充実につながった。 ○給食調理施設の衛生管理はもとより、学校関係者や給食従事者に対する安全教育を徹底するとともに、各種検査の充実を図り、より安全・安心な学校給食を実施していく必要がある。			

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部	
	項	04 都市計画費	92,459千円		92,500千円	41千円	99.9 %			
	目	03 都市公園費					(参考)当初予算額	課	都市計画 ・ 建築住宅課	
	事業	01 都市公園等維持整備事業【再掲】					90,526千円			
基本計画		12 快適な都市空間の形成	主な財源	市債	過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債）			27,000千円		
				市債	都市公園整備事業債（過疎債）			23,400千円		
目的	都市公園を適正に維持管理し、市民が快適で安全・安心に利用できるようにする。									
主要な事務・事業の概要	○八丁浜シーサイドパーク維持管理経費		31,251千円		○峰山途中ケ丘公園・峰山総合公園維持管理経費		61,208千円			
	【所管：都市計画・建築住宅課】				【所管：生涯学習課】					
	・ 指定管理委託料		15,008千円		・ 指定管理委託料		44,812千円			
	NPO法人網野スポーツクラブ（令和2年度～令和6年度）				（公財）京丹後市公園緑化事業団（令和3年度～令和7年度）					
	・ 小浜地区トイレ下水道接続工事				・ 修繕（峰山途中ケ丘公園：遊具、峰山総合公園：トイレ等）		2,190千円			
	工事請負費、監理委託		10,436千円		・ 施設維持工事（峰山総合公園空調設備更新 ほか）		3,600千円			
	その他（汚泥引抜、下水道加入分担金）		1,748千円		・ 備品購入費（峰山途中ケ丘公園陸上競技備品）		1,246千円			
	・ 海浜地区西側トイレ下水道接続工事実施設計				・ 峰山途中ケ丘公園東側駐車場整備					
	工事設計委託		2,407千円		工事設計委託		7,807千円			
	・ 修繕料（こども広場排水修繕）		1,652千円		用地購入（196㎡）		603千円			
				登記委託		747千円				
				【所管：都市計画・建築住宅課】						
				・ 用地賃借料（借上面積：1,995㎡）		203千円				
	(参考) 都市公園利用状況				成果・課題	○都市公園の維持管理を適正に実施し、利用者の安全で安心な利用に資することができた。 ○トイレ下水道接続や、こども広場排水修繕、遊具修繕、空調更新などを実施し、利用者の安全性や利便性を確保した。 ○峰山途中ケ丘公園の駐車場関係用地を購入し設計等を行った。				
	施設名		利用者数							
	八丁浜シーサイドパーク		28,757人							
	八丁浜有料駐車場		7,803台							
	峰山途中ケ丘公園		22,370人							
	峰山総合公園		26,868人							

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	04 都市計画費	5,962千円		6,500千円	538千円	91.7 %		
	目	03 都市公園費					(参考)繰越予算額	課	都市計画 ・ 建築住宅課
	事業	01 都市公園等維持整備事業（繰越）【再掲】					6,500千円		
基本計画		12 快適な都市空間の形成	主な財源	市債 都市公園整備事業債（合併特例債） 5,600千円					
目的	都市公園を適正に維持管理し、市民が快適で安全・安心に利用できるようにする。								
主要な事務・事業の概要	○峰山途中ヶ丘公園・峰山総合公園維持管理経費		5,962千円						
	【所管：生涯学習課】 ・ 峰山途中ヶ丘公園東側駐車場修正設計委託		5,962千円						
				成果・課題	東側駐車場整備のための修正設計を行い、詳細設計につなげた。				